

令和 2 年 度

東京都板橋区各会計歳入歳出決算審査意見書
東京都板橋区各基金運用状況審査意見書

東京都板橋区監査委員

令和 2 年度東京都板橋区各会計歳入歳出
決算及び各基金運用状況審査意見書

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき、令和 2 年度の東京都板橋区各会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を付します。

令和 3 年 8 月 30 日

板橋区監査委員	菊 地 裕 之
同	吉 田 伸 江
同	吉 田 豊 明
同	大 野 治 彦

目 次

ページ

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	2
第 5	総括意見	2
第 6	決算の概要	7
I	各会計決算の総括	7
1	各会計決算の総額	7
2	資金収支の状況	8
3	普通会計による財政状況	10
4	新型コロナウイルス感染症の影響等	15
II	一般会計	17
1	決算の概要	17
2	歳入の決算状況	19
3	歳出の決算状況	46
III	国民健康保険事業特別会計	72
1	決算の概要	72
2	歳入の決算状況	73
3	歳出の決算状況	77
IV	介護保険事業特別会計	80
1	決算の概要	80
2	歳入の決算状況	81
3	歳出の決算状況	84

Ⅴ	後期高齢者医療事業特別会計	86
1	決算の概要	86
2	歳入の決算状況	87
3	歳出の決算状況	90
Ⅵ	東武東上線連続立体化事業特別会計	92
1	決算の概要	92
2	歳入の決算状況	93
3	歳出の決算状況	94
Ⅶ	財産の現況	96
第7	各基金の運用状況	99
Ⅰ	奨学資金貸付基金運用状況	99
Ⅱ	美術資料収集基金運用状況	100
Ⅲ	災害対策基金運用状況	100

注1 文中に用いる金額は、原則として各計数で万円単位で表示し、単位未満は四捨五入してある。

注2 各表中の金額及び比率等については、四捨五入しているが、端数調整の都合上それによらないものがある。

注3 各表中の構成比については、各項目で四捨五入しているので、各計の数値と一致しない場合がある。

令和２年度東京都板橋区各会計歳入歳出 決算及び各基金運用状況審査意見

第１ 審査の対象

- 1 令和２年度東京都板橋区一般会計歳入歳出決算書及び証書類
- 2 令和２年度東京都板橋区国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書及び証書類
- 3 令和２年度東京都板橋区介護保険事業特別会計歳入歳出決算書及び証書類
- 4 令和２年度東京都板橋区後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算書及び証書類
- 5 令和２年度東京都板橋区東武東上線連続立体化事業特別会計歳入歳出決算書及び証書類
- 6 令和２年度東京都板橋区奨学資金貸付基金運用状況調書
- 7 令和２年度東京都板橋区美術資料収集基金運用状況調書
- 8 令和２年度東京都板橋区災害対策基金運用状況調書
- 9 附属書類
 - (1) 令和２年度東京都板橋区各会計歳入歳出決算事項別明細書及び予算の執行実績
 - (2) 令和２年度東京都板橋区各会計実質収支に関する調書
 - (3) 令和２年度財産に関する調書

第２ 審査の期間

令和３年７月２日から令和３年８月３０日まで

第３ 審査の方法

- 1 各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令の規定によって作成されているか否かを確認するとともに、歳入歳出決算の計数を会計管理者所管の関係諸帳簿・証書類と照合審査した。
- 2 経理状況については、関係部課の帳簿・文書等により審査するとともに、関係職員からの説明及び資料の提出を求めて審査の参考とした。
- 3 財産については、土地及び建物は台帳により、出資による権利、無体財産権、債権、基金及び物品は関係諸帳簿・証書類等により照合審査するとともに、関係職員からの説明及び資料の提出を求めて審査の参考とした。

- 4 各基金の運用状況については、審査に付された各基金の運用状況調書に誤りがないか、各基金が設置の目的に従い適正かつ効率的に運用されているかについて、各関係部課の帳簿、台帳及び証書類を照合審査するとともに、関係職員からの説明及び資料の提出を求めて審査の参考とした。また、各基金の経理状況及び保管管理の状況については、会計管理者所管の関係諸帳簿及び証書類並びに各関係部課の帳簿等により照合審査した。

第4 審 査 の 結 果

1 計 数 審 査

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び予算の執行実績、同実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金運用状況調書は、法令の様式を備え、表示された計数は正確であり、会計管理者及び関係部課が所管する諸帳簿・証書類と照合審査した結果、いずれも適正なものと認められた。

2 財 政 の 状 況

令和2年度各会計の決算収支、財政構造及び予算の執行状況については、項を改めて会計別にその概要を述べるが、予算の執行及び財政運営状況はおおむね適正なものと認められた。

第5 総 括 意 見

「令和3年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（令和3年1月18日閣議決定）によれば、令和2年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にある。緊急経済対策等により持ち直しの動きがみられるものの、経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまり、経済の回復は道半ばである。

このような中、板橋区は、令和2年度に8次にわたる一般会計補正予算を編成し、総額765億43百万円の予算増額を行い、新型コロナウイルス感染症対策等を実施してきた。国の特別定額給付金給付事業等の実施により、過去最大の決算規模となった。

令和2年度の板橋区の財政状況をみると、歳入では特別区交付金が73億6百万円、分担金及び負担金が10億17百万円の減額となった一方で、国庫支出金が619億16百万円、繰入金が56億41百万円、都支出金が39億47百万円、特別区債が32億5百万円、地方消費税交付金が24億30百万円、繰越金が10億91百万円の増額となった結果、令和元年度（平成31年度）に対して30.6%の増となった。

歳出では、土木費が53億19百万円の減額となった一方で、総務費が556億30百万円、諸支出金が91億9百万円、福祉費が22億8百万円、教育費が20億12百万円、衛生費が15億53百万円の増額となった結果、令和元年度（平成31年度）に対して29.6%の増となった。

令和2年度板橋区普通会計決算を財政指標でみると、実質単年度収支は68億36百万円の黒字となり、実質収支比率は、前年度比2.8ポイント増の6.9%である。これは、分母である標準財政規模が、税制改正等による特別区交付金の減額等により減少し、分子である実質収支が増加したことが要因である。一般的に望ましいとされる3~5%の範囲を超えているため、今後の収支動向に留意し、収支の均衡に努める必要がある。

経常収支比率は、令和元年度(平成31年度)では適正水準とされる70~80%の範囲内であったが、令和2年度は前年度と比較し3.5ポイント上昇して、82.4%となった。これは、特別区交付金が大幅に減少したことが大きく影響している。今後も、地方法人課税の税制改正による特別区交付金の減収が恒常化されることに加え、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済への影響により、特別区交付金及び特別区民税の大幅な減収が続くことが見込まれる。新型コロナウイルス感染症の状況や社会経済情勢の動向などが区財政へ与える影響を見極め、持続可能な区政経営を推進していくための財政基盤を確立していくことが求められる。

公債費負担比率は、分母である一般財源総額が増加したものの、分子である公債費充当一般財源等も増加した結果、前年度から0.9ポイント増の3.6%となった。引き続き、計画的かつ効果的な起債の活用を図られるよう望む。

人件費比率は、歳出総額の増加が人件費の増加を上回り、前年度から3.3ポイント減の11.3%となった。今後も人件費の増加に留意し、職員定数の適正化に努めることが肝要である。

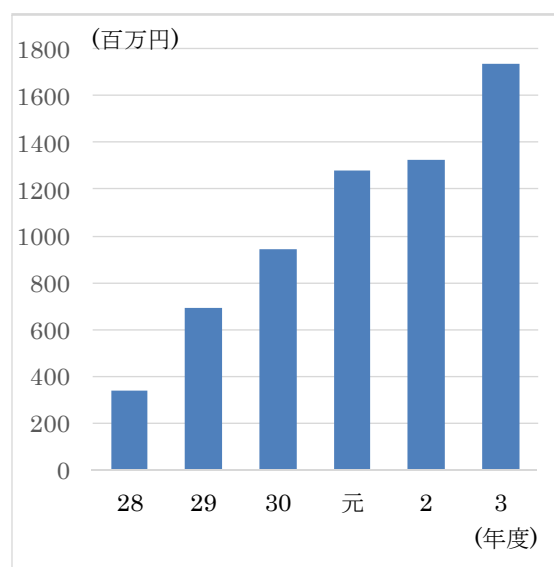
新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が急ピッチで進められているものの、新型コロナウイルス感染症は未だ収束していない状況であり、経済の先行きは依然として不透明である。

今後の財政展望については、歳入面では、特別区交付金及び特別区民税の減収が見込まれる。また、ふるさと納税による特別区民税の減収額(右グラフ)は年々増加しており、令和2年度は13億31百万円の減収となった。さらに、令和3年度には17億37百万円もの減収が見込まれている。こうした中、区ではふるさと納税制度を活用したクラウドファンディングの取組により、令和元年度(平成31年度)では9百万円の寄付があったが、令和2年度には42百万円の寄付を得た。

歳出面では、公共施設の再構築をはじめとした多額の経費負担を伴う事業が継続する中、景気の低迷により、扶助費等が増加することが見込まれている。

極めて厳しい財政運営となることが想定される中、1年前倒しで策定した「いたばしNo.1 実現プラン2025」で掲げた目標を達成するため、激変する社会経済情勢に対応しつつ、計画的かつ効率的な行財政運営を行う必要がある。

ふるさと納税による影響額



1 各会計決算の状況

(1) 一般会計

令和2年度は、喫緊の課題に即応するため8次にわたる補正予算を編成し、国庫支出金、繰入金、都支出金等を増額し、特別定額給付金給付事業や新型コロナウイルス感染症対策等に対応した。また、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止や延期を余儀なくされた事業が多くあった。令和3年1月以降に発令された緊急事態宣言で中止等となった事業については、予算の減額補正が間に合わず、多くの不用額が生じ、執行率が96.1%と、例年に比べて低くなった。また、財政調整基金は、90億79百万円の取崩しと125億28百万円の積立てを行い、年度末残高は269億23百万円となった。

歳入総額は2,965億65百万円、歳出総額は2,869億79百万円で、前年度と比較して、歳入が695億10百万円(30.6%)の増、歳出が656億22百万円(29.6%)の増となっている。(P7 参照)

財政収支状況をみると、歳入歳出差引額は、95億86百万円で、前年度と比較して38億88百万円(68.2%)の増となっており、「翌年度へ繰り越すべき財源」を控除した実質収支は89億22百万円となった。(P18 参照)

歳入決算額を自主財源と依存財源に分けると、歳入全体に占める構成比は自主財源が26.3%(前年度31.6%)、依存財源は73.7%(同68.4%)となった。前年度からの変化をみると、繰入金等の増等により、自主財源の総額は60億93百万円の増となった一方で、国庫支出金等の増等により、依存財源の総額も634億17百万円の大幅な増となったことから、自主財源の構成比は5.3ポイント低下した。

同様に、歳入決算額を一般財源と特定財源に分けると、歳入全体に占める構成比は一般財源が49.8%(前年度64.8%)、特定財源は50.2%(同35.2%)となった。前年度からの変化をみると、繰入金等の増等により、一般財源の総額は5億24百万円の増となったが、国庫支出金等の増等により、特定財源の総額も689億86百万円の増となったことから、一般財源の構成比は15.0ポイント低下した。(P21～P23 参照)

また、特別区税、国庫支出金、諸収入等の収入未済額は、77億59百万円で、前年度と比較して37億2百万円(91.3%)の増となっている。不納欠損額は4億76百万円で、22百万円(4.9%)の増となっている。収入未済及び不納欠損の発生は負担の公平性を損なうものであり、滞納の原因を把握し、縮減、解消に向けた一層の取組を求める。(P24・P25 参照)

次に、歳出決算額を性質別にみると、前年度と比較して補助費等が584億26百万円(635.5%)、普通建設事業費が54億28百万円(35.7%)、扶助費が38億51百万円(4.6%)、公債費が16億91百万円(41.9%)、物件費が15億46百万円(4.1%)の増となった一方で、積立金が44億29百万円(25.6%)、貸付金が10億4百万円(57.6%)の減となった。

義務的経費については、前年度と比較して 58 億 48 百万円の増となり、4.9%ポイント上昇した。義務的経費の増加は、財政の硬直化を招く要因となる。コロナ禍による景気の低迷で扶助費が増大することが懸念されており、引き続き、扶助費の動向を注視していくことが肝要である。(P49 参照)

(2) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算は、歳入総額が 551 億 97 百万円、歳出総額が 538 億 34 百万円で、前年度と比較して、歳入が 21 億 61 百万円(3.8%)の減、歳出が 25 億 28 百万円(4.5%)の減となっている。形式収支及び実質収支は、ともに 13 億 63 百万円の黒字となっている。(P72・P73 参照)

保険料等の収入未済額は、28 億 15 百万円で、前年度と比較して 4 億 82 百万円(14.6%)の減となっている。不納欠損額は 8 億 26 百万円で、前年度と比較して 51 百万円(5.8%)の減となっている。(P75・P76 参照)

歳入面では、国民健康保険料の調定額に対する収入率は 78.2%で、前年度と比較して 1.4 ポイント上昇している。収入率の一層の向上を図るため、制度の理解をより深めるとともに、納付環境を充実する方策を、検討、実施していく必要がある。滞納が発生した際は、様々な手段で催告し、速やかな対応を行うとともに、滞納の原因を把握し、実情に合った方策を講じて収入確保に努め、負担の公平を損なう収入未済額を一層縮減することが重要である。

歳出面では、予算現額に対する執行率は 96.6%である。不用額は 18 億 83 百万円で、前年度と比較して 9 億 10 百万円(93.5%)の増となっている。今後も医療費の動向の的確な把握に努め、不用額の一層の縮減を図ることを望む。(P77・P78 参照)

(3) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算は、歳入総額が 442 億 46 百万円、歳出総額が 425 億 63 百万円で、前年度と比較して、歳入が 22 億 91 百万円(5.5%)の増、歳出が 18 億 58 百万円(4.6%)の増となっている。形式収支及び実質収支は、ともに 16 億 83 百万円の黒字となっている。(P80・P81 参照)

保険料等の収入未済額は、4 億 41 百万円で、前年度と比較して 35 百万円(7.4%)の減となっている。不納欠損額は 1 億 63 百万円で、前年度と比較して 8 百万円(4.8%)の減となっている。(P82・P83 参照)

介護保険料の調定額に対する収入率は 94.0%で、前年度と比較して 0.3 ポイント上昇している。国民健康保険事業特別会計と同様、収入率の向上には、制度への理解と納付環境の充実を図ることが必要である。滞納が発生した際は、様々な手段で催告し、速やかな対応を行うとともに、滞納の原因を把握し、実情に合った方策を講じて収入確保に努め、負担の公平を損なう収入未済額を縮減することが重要である。

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の決算は、歳入総額が 125 億 4 百万円、歳出総額が 123 億 53 百万円で、前年度と比較して、歳入が 3 億 60 百万円(3.0%)の増、歳出が 3 億 37 百万円(2.8%)の増となっている。形式収支及び実質収支は、ともに 1 億 51 百万円の黒字となっている。(P86・P87 参照)

保険料の収入未済額は、77 百万円で、前年度と比較して 35 百万円(31.2%)の減となっている。不納欠損額は 24 百万円で、前年度と比較して 3 百万円(9.8%)の減となっている。(P88・P89 参照)

後期高齢者医療保険料の調定額に対する収入率は 98.3%で、前年度と比較して 0.6 ポイント上昇している。本会計についても他の特別会計と同様、収入率の向上には、制度への理解と納付環境の充実を図ることが必要である。滞納が発生した際は、様々な手段で催告し、速やかな対応を行うとともに、滞納の原因を把握し、実情に合った方策を講じて収入確保に努め、負担の公平を損なう収入未済額を縮減することが重要である。

(5) 東武東上線連続立体化事業特別会計

東武東上線連続立体化事業特別会計の決算は、歳入総額が 1 億 609 万円、歳出総額が 8,396 万円で、前年度と比較して、歳入が 8,569 万円(420.1%)の増、歳出が 6,403 万円(321.4%)の増となっている。形式収支及び実質収支は、ともに 2,213 万円の黒字となっている。(P92・P93 参照)

第6 決 算 の 概 要

I 各 会 計 決 算 の 総 括

1 各 会 計 決 算 の 総 括

令和2年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、表1のとおりである。

歳 入 歳 出 決 算 総 括

(表1)

(単位:千円、%)

会 計	歳 入		歳 出		差 引 額
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
一 般 会 計	296,564,704	72.6	286,979,023	72.5	9,585,681
特 別 会 計	112,053,040	27.4	108,834,284	27.5	3,218,756
合 計	408,617,744	100	395,813,307	100	12,804,437

令和2年度と令和元年度(平成31年度)の決算額の比較は、表2のとおりである。

令和2年度における一般会計及び特別会計の決算額の合計は、前年度と比較して、歳入は700億8,658万円(20.7%)の増、歳出は653億5,325万円(19.8%)の増となっている。

歳入歳出決算の前年度比較

(表2)

(単位:千円、%)

会 計	区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度 (平成31年度)	比 較 増 (△) 減	
				金 額	比 率
一 般 会 計	歳 入	296,564,704	227,054,580	69,510,124	30.6
	歳 出	286,979,023	221,357,168	65,621,855	29.6
	差 引 額	9,585,681	5,697,412	3,888,269	68.2
特 別 会 計	歳 入	112,053,040	111,476,584	576,456	0.5
	歳 出	108,834,284	109,102,886	△ 268,602	△ 0.2
	差 引 額	3,218,756	2,373,698	845,058	35.6
合 計	歳 入	408,617,744	338,531,164	70,086,580	20.7
	歳 出	395,813,307	330,460,054	65,353,253	19.8
	差 引 額	12,804,437	8,071,110	4,733,327	58.6

2 資金収支の状況

資金収支の状況は、表 3(P9) のとおりである。

日々の資金収支に支障をきたすことのないよう、歳計現金及び歳入歳出外現金(注 1)の運用を行い、資金不足が生じた場合には、基金からの繰替運用を行う方法をとっている。

このことについては、例月出納検査において、現金の保管及び運用状況を検査し、適切に行われていることを確認した。

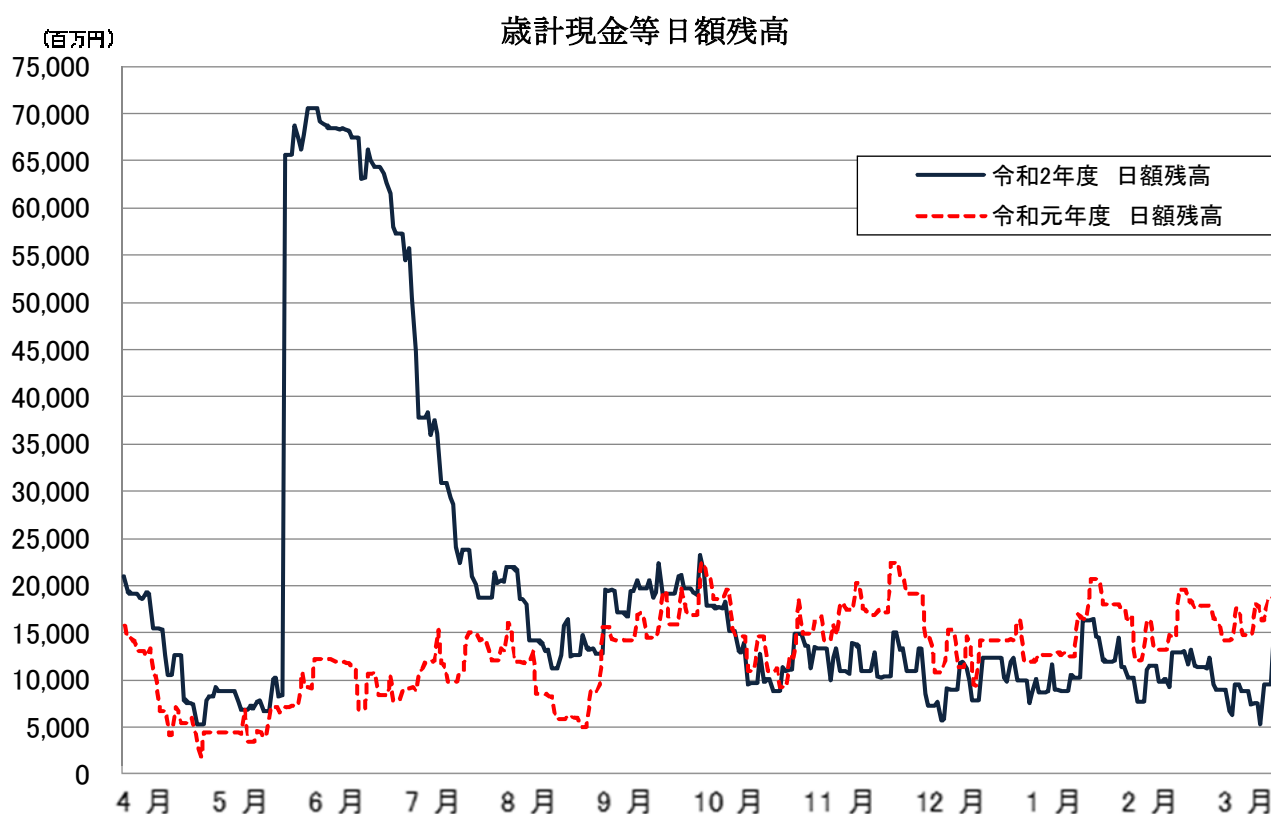
また、歳計現金の月別収支は、出納整理期間を含めた 14 か月のうち、黒字が 6 か月、赤字が 8 か月であり、資金不足による基金からの繰替運用は行われず、各月の収支残額の平均は、前年度の 197 億 7,416 万円から 231 億 8,347 万円となり、34 億 931 万円増加している。これは特別定額給付金給付事業によるものである。

基金現在高(注 2)は、前年度末の 805 億 7,895 万円から 845 億 8,898 万円となり、40 億 1,003 万円増加した。また、基金の運用については、元本の確保を優先し、預金及び有価証券により運用している。

現在は、新型コロナウイルス感染症の影響により、収支の見通しを立てるのが難しい状況となっているが、今後も、月々の収支予定を的確に把握し、適切な資金管理を行うよう要望する。また、全体の資金運用にあたっては、引き続き、元本の安全性を最重要視したうえで、効果的な運用を求める。

(注 1) 歳入歳出外現金とは、源泉徴収所得税や契約保証金のように、法令規定により区が保管する現金で、区の所有に属さないものをいう。

(注 2) 基金現在高の数値は、現金で保有する基金(P97)であり、奨学資金貸付基金のうち債権で保有するものは除く。



資 金 収 支 の 状 況

(表3)

(単位:千円)

月 別	一 般 会 計 及 び			歳 入 歳 出 外 現 金	繰 替 運 用 回 数	基 金 繰 替 運 用 額	収 支 残 額
	各 特 別	支 出 額	月 別 収 支 額				
2年3月	—	—	—	—	—	—	20,761,610
4月	元年度 (平成31年度)	9,608,167	19,466,634	△9,858,467	△5,695,007	—	9,287,101
	2年度	13,828,889	15,118,966	△1,290,077	5,369,042	—	
5月	元年度 (平成31年度)	5,728,914	2,865,940	2,862,974	—	—	70,649,185
	2年度	77,927,036	19,272,851	58,654,185	△155,075	—	
6月	元年度 (平成31年度)	—	8,071,110	△8,071,110	—	—	55,704,835
	2年度	29,979,751	38,723,815	△8,744,064	1,870,824	—	
7月	24,918,341	61,733,229	△36,814,888	3,116,888	—	—	22,006,835
8月	25,820,686	24,140,865	1,679,821	△4,075,128	—	—	19,611,528
9月	28,760,581	26,862,210	1,898,371	1,788,756	—	—	23,298,655
10月	22,671,982	29,152,223	△6,480,241	△1,913,281	—	—	14,905,133
11月	22,554,973	24,287,600	△1,732,627	1,906,937	—	—	15,079,443
12月	32,611,495	33,331,479	△719,984	△2,036,752	—	—	12,322,707
3年1月	25,736,223	21,783,651	3,952,572	102,827	—	—	16,378,106
2月	25,931,938	30,916,362	△4,984,424	1,538,287	—	—	12,931,969
3月	59,415,422	47,795,506	11,619,916	△1,454,425	—	—	23,097,460
4月	2年度	10,468,606	19,486,281	△9,017,675	△6,058,900	—	11,395,211
	3年度	13,875,650	16,032,453	△2,156,803	5,531,130	—	
5月	2年度	7,991,821	3,208,269	4,783,552	—	—	17,900,402
	3年度	19,293,557	17,392,539	1,901,018	△179,379	—	
累 計	408,617,744	395,813,307	12,804,437	—	0	—	—

注：(1) 各月の数値は月末現在の数値である。

(2) 令和2年6月の令和元年度(平成31年度)の数値は、令和元年度(平成31年度)の歳計剰余金で、6月1日に令和2年度へ繰越しされている。

3 普通会計による財政状況

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政の比較分析等のための統計上、統一的に用いられる会計で、総務省が定める基準により、各地方公共団体の一般会計を再編成したものである。

(1) 財政収支の状況

普通会計における財政収支の状況は、表4のとおりである。

歳入総額は、2,952億2,068万円で、前年度と比較して695億7,491万円(30.8%)の増、歳出総額は、2,856億1,286万円で、前年度と比較して656億6,438万円(29.9%)の増となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支から「翌年度へ繰り越すべき財源」を控除した実質収支は、89億4,381万円で、前年度と比較して33億8,692万円(60.9%)の増となっている。

普通会計の財政収支状況

(表4)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度 (平成31年度)	比 較 増 (△) 減	
			金 額	比 率
歳 入 総 額 ア	295,220,675	225,645,770	69,574,905	30.8
歳 出 総 額 イ	285,612,861	219,948,483	65,664,378	29.9
形 式 収 支 (ア-イ) ウ	9,607,814	5,697,287	3,910,527	68.6
翌年度へ繰り越すべき財源 エ	664,003	140,399	523,604	372.9
実 質 収 支 (ウ-エ) オ	8,943,811	5,556,888	3,386,923	60.9
単 年 度 収 支 カ	3,386,923	950,052	—	—
財 政 調 整 基 金 積 立 額 キ	12,527,593	1,668,629	10,858,964	650.8
繰 上 償 還 額 ク	0	0	0	—
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 ケ	9,078,530	4,640,884	4,437,646	95.6
実 質 単 年 度 収 支 (カ+キ+ク-ケ) コ	6,835,986	△ 2,022,203	—	—
標 準 財 政 規 模 (注) サ	130,061,004	134,721,646	△4,660,642	△3.5

(注)：標準財政規模とは、地方公共団体が標準的な状態で、通常収入されると見込まれる一般財源の規模を示す指標

(2) 財 政 指 標

収支の均衡や財政構造の弾力性、健全性を測定する財政指標として、実質収支比率、経常収支比率、公債費負担比率及び人件費比率がある。

ア 実質収支比率

実質収支比率は、当該年度における純剰余又は純損失を意味するものであり、収支の均衡を判断する指標である。

令和2年度は、

$$\frac{\text{実 質 収 支} \quad 89 \text{ 億 } 4,381 \text{ 万円}}{\text{標準財政規模} \quad 1,300 \text{ 億 } 6,100 \text{ 万円}} \times 100 = 6.9\% \text{ である。}$$

前年度と比較して2.8ポイント上昇している。これは、比率算出の際の分母である標準財政規模が46億6,064万円(3.5%)の減となり、分子である実質収支が33億8,692万円(60.9%)の大幅増となったことによるものである。

実質収支比率は一般的に3～5%の間が望ましいとされているが、令和3年1月以降に発令された緊急事態宣言の影響により、多くの不用額が生じたことが影響している。

平成28年度以降の5か年の推移については、表5のとおりである。

実 質 収 支 比 率 等 の 推 移

(表5)

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (平成31年度)	令和2年度
実 質 収 支 比 率	3.4	4.5	3.6	4.1	6.9
実 質 収 支	4,329,975	5,578,151	4,606,836	5,556,888	8,943,811
標 準 財 政 規 模	125,958,466	123,664,022	127,209,754	134,721,646	130,061,004
特別区平均(参考)	5.0	6.1	5.2	5.4	-

イ 経常収支比率

経常収支比率は、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)やその他経常経費(施設の維持管理経費等)に、特別区税や特別区交付金等の経常的な一般財源がどの程度充てられているかによって、財政構造の弾力性を測定する指標である。一般的に70～80%が適正とされ、この比率が低いほど、弾力性が大きく財政構造が安定していることになり、80%を超えると、財政構造が弾力性に欠け、硬直化の傾向にあるとされている。

令和2年度は、

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源額} \quad 1,085 \text{ 億 } 1,781 \text{ 万円}}{\text{歳入経常一般財源額} \quad 1,317 \text{ 億 } 60 \text{ 万円}} \times 100 = 82.4\% \text{ である。}$$

前年度と比較して3.5ポイント上昇している。これは、比率算出の際の分子である経常経費充当一般財源額が3,234万円(0.0%)の微減となったものの、分母である歳入経常一般財源額も58億5,170万円(4.3%)の減となったことによるものである。

平成 28 年度以降の 5 か年の推移については、表 6 のとおりである。

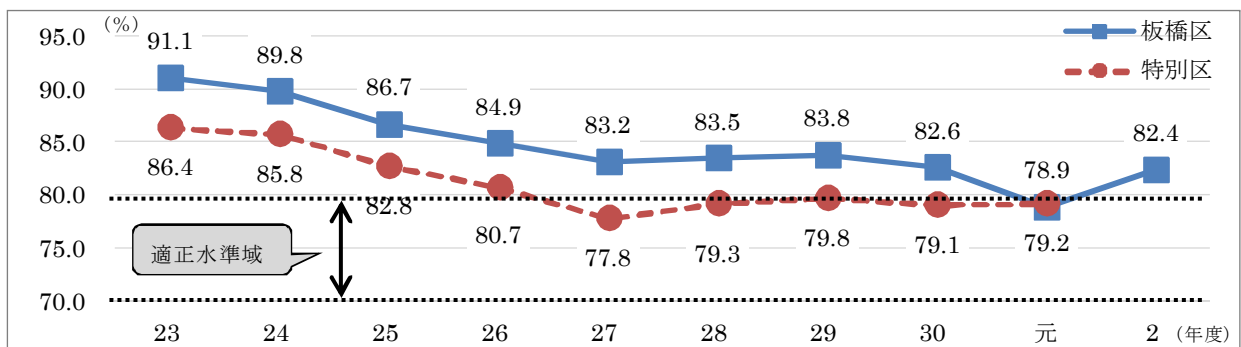
経常収支比率等の推移

(表6)

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (平成31年度)	令和2年度
経常収支比率	83.5	83.8	82.6	78.9	82.4
経常経費充当一般財源額	105,499,888	106,754,313	107,111,710	108,550,156	108,517,812
歳入経常一般財源額	126,407,678	127,346,337	129,688,519	137,552,297	131,700,602
特別区平均(参考)	79.3	79.8	79.1	79.2	-

経常収支比率等の推移グラフ



令和元年度（平成 31 年度）では適正水準とされる 70～80%の範囲内であったが、令和 2 年度は前年度と比較し 3.5 ポイント上昇して、82.4%となった。

歳入経常一般財源額が減少したのは、特別区財政調整交付金（普通交付金）が 80 億 5,404 万円、地方特例交付金が 8 億 9,382 万円の減となったことなどによるものである。

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、財政の健全性を示す指標の一つである。公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するもので、この比率が高いほど、公債費に起因する財政の硬直化が進んでいることを示している。

令和 2 年度は、

$$\frac{\text{公債費充当一般財源等 } 55 \text{ 億 } 9,204 \text{ 万円}}{\text{一 般 財 源 総 額 } 1,539 \text{ 億 } 1,122 \text{ 万円}} \times 100 = 3.6\% \text{ である。}$$

前年度と比較して 0.9 ポイント上昇している。これは、比率算出の際の分母である一般財源総額が 32 億 3,577 万円（2.1%）の増となったものの、分子である公債費充当一般財源等も 15 億 5,208 万円（38.4%）の増となったことによるものである。

平成 28 年度以降の 5 か年の推移については、表 7 のとおりである。

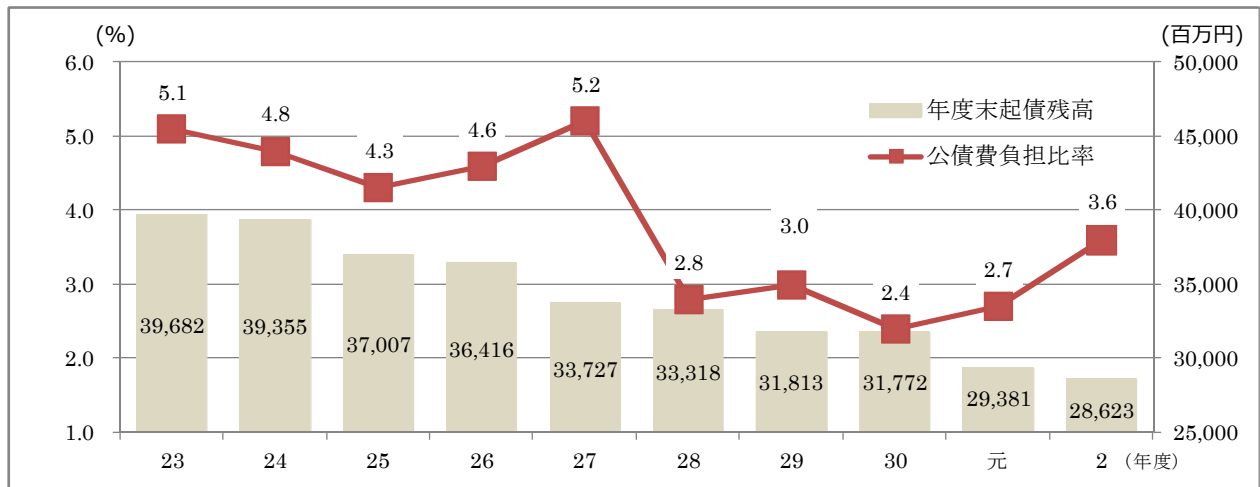
公債費負担比率等の推移

(表7)

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (平成31年度)	令和2年度
公債費負担比率	2.8	3.0	2.4	2.7	3.6
公債費充当一般財源等	3,765,070	4,129,808	3,392,435	4,039,960	5,592,043
一 般 財 源 総 額	134,478,283	137,135,222	141,980,174	150,675,447	153,911,221

公債費負担比率等の推移グラフ



公債費負担比率は、特別区債の元利償還金(減債基金積立金)の増により上昇したが、年度末起債残高は、年々減少し続けている。

今後の公共施設更新需要への対応にあたっては、「いたばしNo.1 実現プラン 2025」等に基づき、公共施設の最適化を図るとともに、単年度における財政負担の緩和、世代間の負担の公平性などに留意した、計画的かつ効果的な起債の活用による健全な財政運営が必要である。

エ 人件費比率

人件費比率は、適正な水準とされる一般的な数値は示されていないが、義務的経費である人件費の増加は財政硬直化の要因となることから、注視すべき指標である。

令和2年度は、

$$\frac{\text{人 件 費 } 323 \text{ 億 } 7,801 \text{ 万円}}{\text{歳 出 総 額 } 2,856 \text{ 億 } 1,286 \text{ 万円}} \times 100 = 11.3\% \text{ である。}$$

前年度と比較して 3.3 ポイント低下している。これは、比率算出の際の分子である人件費が 3 億 650 万円(1.0%)の増となったものの、分母である歳出総額も 656 億 6,438 万円(29.9%)の増となったことによるものである。

平成 28 年度以降の 5 か年の推移については、表 8 のとおりである。

人 件 費 比 率 等 の 推 移

(表8)

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (平成31年度)	令和2年度
人 件 費 比 率	16.3	15.5	15.2	14.6	11.3
人 件 費	32,616,303	32,084,881	31,914,674	32,071,511	32,378,006
歳 出 総 額	200,476,870	207,189,692	209,544,467	219,948,483	285,612,861
特別区平均(参考)	16.6	16.2	15.9	15.4	-

特別定額給付金給付事業等により、歳出総額が大幅増となったため、相対的に人件費比率は大幅に低下した。しかし、会計年度任用職員制度の導入による期末手当や共済費の増等により、人件費は 1.0%上昇している。

板橋区では事務事業の民間委託や指定管理者制度の導入により、職員定数を減らしながら民間のマnpワ-を活用してきた経緯がある。このため、委託料に含まれる受託者の人件費の動向に留意しつつ、効率的かつ効果的に人的資源を配置することが肝要である。

令和 2 年度の財政指標は以上のとおりであるが、特別定額給付金給付事業等の実施により歳入総額・歳出総額が大きく膨らみ、例年の財政指標と単純に比較することはできない状況である。

今後の財政運営にあたっては、新型コロナウイルス感染症の状況や社会経済情勢の動向などが区財政に与える影響を見極めながら、適宜、事務事業の見直し等を図り、持続可能な区政経営を推進していくことが求められる。

なお、板橋区は新公会計制度の一環として、平成 30 年度決算から、東京都モデルを採用した新方式による財務諸表を作成している。

新たな取組による財務状況の分析を十分に活用し、今後の予算編成や区民への説明責任の向上に資するよう検討を進めることが望まれる。

4 新型コロナウイルス感染症の影響等

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、例年とは大きく異なる行財政運営が行われた。

新型コロナウイルス感染症への対応を含み、8次にわたる一般会計の補正予算を組み、歳入予算・歳出予算ともに765億4,300万円の増額、過去最大の財政規模となった。中でも、特別定額給付金給付事業の補正予算は、570億円を超える規模となった。

補正予算の概要は、次のとおりである。

補正予算の概要

(単位：千円)

当初予算額	補正額(8回合計)	予算現額	当初予算に対する割合
221,910,000	76,543,000	298,453,000	1.34 倍

〔補正額内訳〕

(単位：千円)

補正号数	補正額	内 容
第1号	59,647,000	新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急対策に要する経費 (1) 特別定額給付金の支給に要する経費 (2) 子育て世帯への臨時特別給付金の支給に要する経費 (3) 新型コロナウイルス検査・医療体制等の支援に要する経費 (4) 区立小・中学校の児童・生徒の家庭学習の支援に要する経費 (5) 傷病手当金の支給に要する経費
第2号	3,061,000	(1) 新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急対策に要する経費(小規模事業者緊急家賃助成事業経費ほか) (2) 新型コロナウイルス感染拡大の影響による事業の中止等に伴う予算の減額 (3) 緊急かつ必要性の極めて高い事業に要する経費
第3号	867,000	新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急対策に要する経費(ひとり親世帯臨時特別給付金支給経費ほか)
第4号	1,730,000	「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」に基づく緊急対策に要する経費(臨時福祉商品券給付事業経費ほか)
第5号	5,574,000	(1) 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費 (2) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響による事業の中止に伴う予算の減額等 (3) 緊急かつ必要性の極めて高い事業に要する経費 (4) 国・都支出金返還金 (5) 基金への積立金
第6号	792,000	(1) 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費 (2) 緊急かつ必要性の極めて高い事業に要する経費
第7号	4,925,000	新型コロナウイルス感染症対策に要する経費 (1) 新型コロナウイルスワクチン接種に要する経費 (2) 自宅療養中の新型コロナウイルス感染症患者に対する夜間・休日の電話相談・救急往診体制の整備に要する経費 (3) 区内飲食店等に対する営業時間短縮感染拡大防止協力金の給付に要する経費
第8号	△ 53,000	(1) 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費 (2) 年度内の事務事業の確実な執行見通しに基づき、収入、支出の増減が見込まれる経費 (3) 緊急かつ必要性の高い施策に要する経費 (4) 継続的な工事発注のための債務負担行為の追加

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、多くの事業が中止や延期となった。

主な中止等事業とその影響額(前年度決算額と比較して減となった額)は、いたばし花火大会(3,589 万円の減)、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会関連事業(3,183 万円の減)、こどもの池(3,005 万円の減)、区民まつり(2,142 万円の減)、農業まつり実施経費(2,060 万円の減)、区民体育大会(1,125 万円の減)等である。

また、令和 3 年 1 月以降に発令された緊急事態宣言により中止等となった事業については、予算の減額補正が間に合わず、多くの不用額が生じた。

次に、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた歳入項目のうち、前年度決算額と比較して減となった主なものは、私立保育所保育料自己負担金(6 億 3,050 万円の減)、区立保育所保育料自己負担金(3 億 1,487 万円の減)、福祉園使用料(1 億 2,359 万円の減)等である。

前年度決算額と比較して増となった主なものは、特別定額給付金給付事業費補助金(570 億 4,940 万円の皆増)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(21 億 8,154 万円の皆増)、母子家庭等対策総合支援事業費補助金(7 億 4,947 万円の増)等である。

なお、新型コロナウイルス感染症に係る繰越明許は、5 件、46 億 9,598 万円、予算流用は、21 件、3 億 1,215 万円に上った。

Ⅱ 一 般 会 計

1 決 算 の 概 要

(1) 決 算 の 規 模

令和2年度の一般会計における歳入は、

予 算 現 額	298,732,484,456 円
調 定 額	304,795,373,281 円
収 入 済 額	296,564,704,396 円

であり、収入率は予算現額に対し 99.3%、調定額に対し 97.3%となっている。

歳出については、

予 算 現 額	298,732,484,456 円
支 出 済 額	286,979,022,522 円

であり、執行率は 96.1%となっている。

決算額を前年度と比較すると、表 9・10(P18)のとおり、歳入は 695 億 1,012 万円(30.6%)、歳出は 656 億 2,186 万円(29.6%)の増となった。

歳入歳出差引額は 95 億 8,568 万円で、令和3年度に繰越しされた。

決 算 規 模 比 較

(表9)

(単位:千円、%)

年 度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数
令 和 2 年 度	296,564,704	130.6	160.1	286,979,023	129.6	158.1
令 和 元 年 度 (平成31年度)	227,054,580	105.2	122.5	221,357,168	104.8	122.0
平 成 30 年 度	215,771,840	100.5	116.4	211,165,004	101.0	116.3
平 成 29 年 度	214,620,033	103.7	115.8	209,041,882	103.2	115.2
平 成 28 年 度	206,960,450	101.5	111.7	202,630,475	101.4	111.6
平 成 27 年 度	203,991,008	102.1	110.1	199,825,509	102.5	110.1
平 成 26 年 度	199,867,902	108.8	107.9	194,978,917	109.2	107.4
平 成 25 年 度	183,774,287	99.9	99.2	178,480,757	99.0	98.3
平 成 24 年 度	184,038,111	99.3	99.3	180,237,873	99.3	99.3
平 成 23 年 度	185,292,520	103.5	100	181,509,880	103.1	100

注：指数は平成23年度を100として算出している。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表 10 のとおり、形式収支は 95 億 8,568 万円で、前年度と比較して 38 億 8,827 万円の増となっている。また、「翌年度へ繰り越すべき財源」6 億 6,400 万円を引いた実質収支は 89 億 2,168 万円となっている。

収支均衡の状況については、実質収支から前年度の実質収支を差し引いて、単年度収支を求めると 33 億 6,467 万円の黒字となっている。また、財政調整基金の積立額及び取崩額を加減した実質単年度収支は、68 億 1,373 万円の黒字となっている。

令和 2 年度決算では、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金及び都支出金の増、繰入金、特別区債、地方消費税交付金、繰越金等の増により歳入の伸びが見られた。一方、地方法人課税の一部国税化及び新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済への影響により、特別区交付金は減少している。

今後の財政環境では、地方法人課税の税制改正による特別区交付金の減収が恒常化されることに加え、新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済への深刻な影響により、特別区交付金及び特別区民税の大幅な減収が続くことが見込まれる。加えて、景気の低迷による扶助費の増加、(仮称)子ども家庭総合支援センターの開設、公共施設の再構築等に多大な経費負担が見込まれ、極めて厳しい財政運営が想定される。

財 政 収 支 の 状 況

(表10)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度 (平成31年度)	比 較 増 (△) 減	
			金 額	比 率
歳 入 総 額 ア	296,564,704	227,054,580	69,510,124	30.6
歳 出 総 額 イ	286,979,023	221,357,168	65,621,855	29.6
形 式 収 支 (ア-イ) ウ	9,585,681	5,697,412	3,888,269	68.2
翌年度へ繰り越すべき財源 エ	664,003	140,399	523,604	372.9
実 質 収 支 (ウ-エ) オ	8,921,678	5,557,013	3,364,665	60.5
前 年 度 実 質 収 支 カ	5,557,013	4,606,836	950,177	20.6
単 年 度 収 支 (オ-カ) キ	3,364,665	950,177	—	—
財 政 調 整 基 金 積 立 額 ク	12,527,593	1,668,629	10,858,964	650.8
繰 上 償 還 額 ケ	0	0	0	—
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 コ	9,078,530	4,640,884	4,437,646	95.6
実 質 単 年 度 収 支 (キ+ク+ケ-コ) サ	6,813,728	△2,022,078	—	—

2 歳入の決算状況

(1) 歳入の収入状況

歳入の収入状況は、表 11 のとおり、予算現額 2,987 億 3,248 万円、調定額 3,047 億 9,537 万円、収入済額 2,965 億 6,470 万円である。予算現額に対する収入率は 99.3%、調定額に対する収入率は 97.3%となり、収入状況はおおむね良好と認められるが、引き続き、収入未済の解消等、収入確保対策の充実が必要である。

歳入款別収入状況

(表11)

(単位:千円、%)

款	予算現額 ア	調定額 イ	収入済額 ウ	収入率 ウ／ア	収入率 ウ／イ
1 特別区税	47,898,422	49,561,801	48,482,243	101.2	97.8
2 地方譲与税	776,070	809,707	809,707	104.3	100
3 利子割交付金	121,000	133,629	133,629	110.4	100
4 配当割交付金	626,000	647,046	647,046	103.4	100
5 株式等譲渡所得割交付金	429,000	755,162	755,162	176.0	100
6 地方消費税交付金	11,678,000	11,907,632	11,907,632	102.0	100
7 ゴルフ場利用税交付金	3,000	4,609	4,609	153.6	100
8 環境性能割交付金	182,000	141,607	141,607	77.8	100
9 地方特例交付金	457,847	457,847	457,847	100	100
10 特別区交付金	67,556,868	68,518,860	68,518,860	101.4	100
11 交通安全対策特別交付金	53,000	53,931	53,931	101.8	100
12 分担金及び負担金	2,632,362	2,630,902	2,610,678	99.2	99.2
13 使用料及び手数料	5,004,636	5,020,690	4,976,395	99.4	99.1
14 国庫支出金	113,183,068	114,226,026	110,198,056	97.4	96.5
15 都支出金	20,416,447	20,398,743	20,398,743	99.9	100
16 財産収入	389,557	399,500	399,500	102.6	100
17 寄附金	63,634	65,831	65,831	103.5	100
18 繰入金	14,530,873	13,304,988	13,304,988	91.6	100
19 繰越金	5,697,411	5,697,412	5,697,412	100.0	100
20 諸収入	2,393,789	5,471,950	2,417,328	101.0	44.2
21 特別区債	4,639,500	4,587,500	4,583,500	98.8	99.9
歳入合計	298,732,484	304,795,373	296,564,704	99.3	97.3

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入の決算状況を前年度と比較すると、表 12 のとおり、695 億 1,012 万円 (30.6%) の増となっている。

増減の内訳をみると、増となったのは、国庫支出金 619 億 1,633 万円、繰入金 56 億 4,086 万円、都支出金 39 億 4,738 万円、特別区債 32 億 480 万円、地方消費税交付金 24 億 2,990 万円、繰越金 10 億 9,058 万円等で、減となったのは、特別区交付金 73 億 608 万円、分担金及び負担金 10 億 1,681 万円等である。

歳入決算状況の前年度比較

(表12)

(単位:千円、%、比較はポイント)

款	令和2年度	令和元年度 (平成31年度)	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	2 元(31)	比 較	
1 特別区税	48,482,243	47,918,750	563,493	1.2	16.3	21.1	△4.8
2 地方譲与税	809,707	795,983	13,724	1.7	0.3	0.4	△0.1
3 利子割交付金	133,629	139,485	△5,856	△4.2	0.0	0.1	△0.1
4 配当割交付金	647,046	694,257	△47,211	△6.8	0.2	0.3	△0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	755,162	429,049	326,113	76.0	0.3	0.2	0.1
6 地方消費税交付金	11,907,632	9,477,736	2,429,896	25.6	4.0	4.2	△0.2
7 ゴルフ場利用税交付金	4,609	3,410	1,199	35.2	0.0	0.0	0.0
自動車取得税交付金	廃款	233,758	—	—	廃款	0.1	—
8 環境性能割交付金	141,607	82,601	59,006	71.4	0.0	0.0	0.0
9 地方特例交付金	457,847	1,351,666	△893,819	△66.1	0.2	0.6	△0.4
10 特別区交付金	68,518,860	75,824,939	△7,306,079	△9.6	23.1	33.4	△10.3
11 交通安全対策特別交付金	53,931	48,753	5,178	10.6	0.0	0.0	0.0
12 分担金及び負担金	2,610,678	3,627,487	△1,016,809	△28.0	0.9	1.6	△0.7
13 使用料及び手数料	4,976,395	5,308,794	△332,399	△6.3	1.7	2.3	△0.6
14 国庫支出金	110,198,056	48,281,727	61,916,329	128.2	37.2	21.3	15.9
15 都支出金	20,398,743	16,451,367	3,947,376	24.0	6.9	7.2	△0.3
16 財産収入	399,500	232,866	166,634	71.6	0.1	0.1	0.0
17 寄附金	65,831	22,435	43,396	193.4	0.0	0.0	0.0
18 繰入金	13,304,988	7,664,129	5,640,859	73.6	4.5	3.4	1.1
19 繰越金	5,697,412	4,606,836	1,090,576	23.7	1.9	2.0	△0.1
20 諸収入	2,417,328	2,479,852	△62,524	△2.5	0.8	1.1	△0.3
21 特別区債	4,583,500	1,378,700	3,204,800	232.5	1.5	0.6	0.9
歳入合計	296,564,704	227,054,580	69,510,124	30.6	100	100	—

(3) 歳入の性質別内訳

ア 自主財源と依存財源

- (ア) 自主財源の決算額の合計は、表 13(P22)のとおり、779 億 5,438 万円で、前年度と比較して 60 億 9,323 万円(8.5%)の増となっており、歳入全体に占める自主財源の構成比は、前年度 31.6%から 26.3%へと 5.3 ポイント低下している。

区財政の安定性を確保するためには、特別区税をはじめとする自主財源の拡充が必要である。

- (イ) 依存財源の決算額の合計は、2,186 億 1,033 万円で、前年度と比較して 634 億 1,690 万円(40.9%)の増となっており、歳入全体に占める依存財源の構成比は、前年度 68.4%から 73.7%へと 5.3 ポイント上昇している。

依存財源の確保についても、なお一層の努力が必要である。

イ 一般財源と特定財源

- (ア) 一般財源の決算額の合計は、表 14(P23)のとおり、1,477 億 2,014 万円で、前年度と比較して 5 億 2,374 万円(0.4%)の増となっており、歳入全体に占める一般財源の構成比は、前年度 64.8%から 49.8%へと 15.0 ポイント低下している。

特別区税と特別区交付金の動向は経済情勢に大きく左右されるが、使途が特定されず各種事業に充当でき、多様化する区民ニーズへの迅速な対応を可能とすることから、その確保については、引き続き努力が必要である。

- (イ) 特定財源の決算額の合計は、1,488 億 4,457 万円で、前年度と比較して 689 億 8,639 万円(86.4%)の増となっており、歳入全体に占める特定財源の構成比は、前年度 35.2%から 50.2%へと 15.0 ポイント上昇している。

新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金及び都支出金の増により大幅な増となっているが、他の特定財源の確保についても、なお一層の努力が必要である。

自主財源と依存財源の構成

(表13)

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比		対 前 年 度 比	
		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度 (平成31年度)	2 年 度	元 年 度 (31年度)	2 / 元	元 / 30
歳 入 総 額		296,564,704	227,054,580	100	100	130.6	105.2
自主財源	特 別 区 税	48,482,243	47,918,750	16.3	21.1	101.2	102.8
	分 担 金 及 び 負 担 金	2,610,678	3,627,487	0.9	1.6	72.0	82.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	4,976,395	5,308,794	1.7	2.3	93.7	102.1
	財 産 収 入	399,500	232,866	0.1	0.1	171.6	92.5
	寄 附 金	65,831	22,435	0.0	0.0	293.4	116.2
	繰 入 金	13,304,988	7,664,129	4.5	3.4	173.6	137.4
	繰 越 金	5,697,412	4,606,836	1.9	2.0	123.7	82.6
	諸 収 入	2,417,328	2,479,852	0.8	1.1	97.5	97.4
	計	77,954,375	71,861,149	26.3	31.6	108.5	102.5
依存財源	地 方 譲 与 税	809,707	795,983	0.3	0.4	101.7	101.8
	利 子 割 交 付 金	133,629	139,485	0.0	0.1	95.8	75.7
	配 当 割 交 付 金	647,046	694,257	0.2	0.3	93.2	113.1
	株式等譲渡所得割交付金	755,162	429,049	0.3	0.2	176.0	85.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	11,907,632	9,477,736	4.0	4.2	125.6	95.7
	ゴルフ場利用税交付金	4,609	3,410	0.0	0.0	135.2	84.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	廃款	233,758	廃款	0.1	—	50.1
	環 境 性 能 割 交 付 金	141,607	82,601	0.0	0.0	171.4	皆増
	地 方 特 例 交 付 金	457,847	1,351,666	0.2	0.6	33.9	335.2
	特 別 区 交 付 金	68,518,860	75,824,939	23.1	33.4	90.4	109.0
	交通安全対策特別交付金	53,931	48,753	0.0	0.0	110.6	97.1
	国 庫 支 出 金	110,198,056	48,281,727	37.2	21.3	228.2	107.0
	都 支 出 金	20,398,743	16,451,367	6.9	7.2	124.0	110.0
	特 別 区 債	4,583,500	1,378,700	1.5	0.6	332.5	45.1
	計	218,610,329	155,193,431	73.7	68.4	140.9	106.6

一般財源と特定財源の構成

(表14)

(単位:千円、%)

区 分		決 算 額		構 成 比		対 前 年 度 比	
		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度 (平成31年度)	2年度	元 年 度 (31年度)	2 / 元	元 / 30
歳 入 総 額		296,564,704	227,054,580	100	100	130.6	105.2
一 般 財 源	特 別 区 税	48,482,243	47,918,750	16.3	21.1	101.2	102.8
	地 方 譲 与 税	809,707	795,983	0.3	0.4	101.7	101.8
	利 子 割 交 付 金	133,629	139,485	0.0	0.1	95.8	75.7
	配 当 割 交 付 金	647,046	694,257	0.2	0.3	93.2	113.1
	株式等譲渡所得割交付金	755,162	429,049	0.3	0.2	176.0	85.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	11,907,632	9,477,736	4.0	4.2	125.6	95.7
	ゴルフ場利用税交付金	4,609	3,410	0.0	0.0	135.2	84.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	廃款	233,758	廃款	0.1	—	50.1
	環 境 性 能 割 交 付 金	141,607	82,601	0.0	0.0	171.4	皆増
	地 方 特 例 交 付 金	457,847	1,351,666	0.2	0.6	33.9	335.2
	特 別 区 交 付 金	68,518,860	75,824,939	23.1	33.4	90.4	109.0
	交通安全対策特別交付金	53,931	48,753	0.0	0.0	110.6	97.1
	寄 附 金	11,272	11,234	0.0	0.0	100.3	99.4
	繰 入 金	10,239,578	5,577,943	3.5	2.5	183.6	136.6
	繰 越 金	5,557,013	4,606,836	1.9	2.0	120.6	82.6
	計	147,720,136	147,196,400	49.8	64.8	100.4	106.1
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	2,610,678	3,627,487	0.9	1.6	72.0	82.9
	使 用 料 及 び 手 数 料	4,976,395	5,308,794	1.7	2.3	93.7	102.1
	国 庫 支 出 金	110,198,056	48,281,727	37.2	21.3	228.2	107.0
	都 支 出 金	20,398,743	16,451,367	6.9	7.2	124.0	110.0
	財 産 収 入	399,500	232,866	0.1	0.1	171.6	92.5
	寄 附 金	54,559	11,201	0.0	0.0	487.1	139.7
	繰 入 金	3,065,410	2,086,186	1.0	0.9	146.9	139.3
	繰 越 金	140,399	0	0.0	0.0	皆増	—
	諸 収 入	2,417,328	2,479,852	0.8	1.1	97.5	97.4
	特 別 区 債	4,583,500	1,378,700	1.5	0.6	332.5	45.1
	計	148,844,568	79,858,180	50.2	35.2	186.4	103.7

- 注: (1) 一般財源の寄附金は一般寄附金で、特定財源の寄附金は指定寄附金である。
(2) 一般財源の繰入金は国民健康保険事業特別会計繰入金、介護保険事業特別会計繰入金、後期高齢者医療事業特別会計繰入金及び財政調整基金繰入金で、特定財源の繰入金は義務教育施設整備基金繰入金など特定目的基金の取崩しによる繰入金である。
(3) 一般財源の繰越金は純繰越金で、特定財源の繰越金は繰越明許費繰越金である。

(4) 収入未済額の状況

収入未済額は、表 15 のとおり、77 億 5,917 万円で、前年度と比較して 37 億 230 万円(91.3%)の増となり、調定比は前年度 1.8%から 2.5%に上昇した。

収入未済額の 前年度 比較

(表15)

(単位:千円、%)

款	令和 2 年 度		令和元年度(平成31年度)		比較 増 (△) 減	
	金 額	調 定 比	金 額	調 定 比	金 額	比 率
1 特 別 区 税	901,512	1.8	1,089,853	2.2	△188,341	△17.3
12 分担金及び負担金	17,310	0.7	9,229	0.3	8,081	87.6
13 使用料及び手数料	44,241	0.9	46,646	0.9	△2,405	△5.2
14 国 庫 支 出 金	4,027,970	3.5	139,085	0.3	3,888,885	著増
20 諸 収 入	2,764,132	50.5	2,772,049	50.0	△7,917	△0.3
21 特 別 区 債	4,000	0.1	0	0.0	4,000	皆増
計	7,759,165	2.5	4,056,862	1.8	3,702,303	91.3

注：調定比は、収入未済額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

収入未済額を款別に前年度と比較すると、増となったのは、国庫支出金 38 億 8,889 万円(著増)等であり、減となったのは、特別区税 1 億 8,834 万円(17.3%)等である。特別区税のうち、特別区民税現年課税分が 6,289 万円(9.6%)減の 5 億 9,046 万円、滞納繰越分が 1 億 2,211 万円(29.7%)減の 2 億 8,937 万円となっている。一方、諸収入のうち生活保護費弁償金が、前年度と比較して 6,671 万円(3.5%)増の 19 億 6,010 万円、生活保護措置費過年度戻入が 1,693 万円(2.5%)減の 6 億 5,330 万円となっている。どちらも、一度支出した経費の返還を求めているものであり、適切な事業執行を求める。

(5) 不納欠損額の状況

不納欠損額は、表 16 のとおり、4 億 7,568 万円で、前年度と比較して 2,213 万円(4.9%)の増となっている。

不納欠損額の前年度比較

(表16)

(単位:千円、%)

款	令和2年度		令和元年度(平成31年度)		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 特別区税	181,651	0.4	157,444	0.3	24,207	15.4
12 分担金及び負担金	3,285	0.1	4,481	0.1	△1,196	△26.7
13 使用料及び手数料	73	0.0	125	0.0	△52	△41.6
16 財産収入	0	0.0	17	0.0	△17	△100.0
20 諸収入	290,666	5.3	291,481	5.3	△815	△0.3
計	475,675	0.2	453,548	0.2	22,127	4.9

注：調定比は、不納欠損額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

不納欠損額を款別に前年度と比較すると、特別区税が 2,421 万円(15.4%)の増となっている。主な要因は特別区民税滞納繰越分が 2,462 万円(16.2%)増の 1 億 7,626 万円となっている。諸収入では生活保護費弁償金が 939 万円(5.2%)減の 1 億 7,008 万円、生活保護措置過年度戻入が 281 万円(2.6%)減の 1 億 492 万円となっている。

不納欠損は、負担の公平性を損なうものである。債権管理条例に基づいた適正な債権管理を行うとともに、不納欠損を生ずることにならぬよう、まずは収入未済の縮減に努める必要がある。また、安易に不納欠損とすることのないよう、より一層厳正な取扱いを行う必要がある。

(6) 歳入款別決算状況

第 1 款 特 別 区 税

歳入の 16.3%を占める特別区税の収入状況は、表 17 のとおり、調定額が 495 億 6,180 万円、収入済額が 484 億 8,224 万円で、前年度と比較して、3 億 9,897 万円(0.8%)、5 億 6,349 万円(1.2%)それぞれ増となった。不納欠損額は 1 億 8,165 万円、収入未済額は 9 億 151 万円で、前年度と比較して、2,421 万円(15.4%)の増、1 億 8,834 万円(17.3%)の減となった。

特別区税の収入率の推移は、表 18 のとおり、予算現額に対する収入率(ア)は 101.2%、調定額に対する収入率(イ)は 97.8%となっている。

特別区税の収入状況の推移

(表17)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度 (平成 31 年度)		平成 30 年 度	
	金 額	比 較 増 (△) 減 金 額	比 率	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率
調 定 額	49,561,801	398,972	0.8	49,162,829	2.3	48,058,869	1.3
収 入 済 額	48,482,243	563,493	1.2	47,918,750	2.8	46,593,465	2.1
不 納 欠 損 額	181,651	24,207	15.4	157,444	△24.6	208,693	1.0
還 付 未 済 額	3,605	387	12.0	3,218	△38.0	5,189	53.5
収 入 未 済 額	901,512	△188,341	△17.3	1,089,853	△13.6	1,261,900	△20.1

特別区税の収入率の推移

(表18)

(単位:%)

区 分		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度 (平成 31 年度)		平成 30 年 度	
		(ア)	(イ)	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)
特 別 区 税		101.2	97.8	101.0	97.5	100.9	97.0
特 別 区 民 税	特 別 区 民 税	101.0	97.7	100.9	97.3	100.9	96.8
	現 年 課 税 分	101.0	98.7	100.7	98.5	101.0	98.5
	滞 納 繰 越 分	102.8	56.3	119.2	53.4	91.2	47.0
	軽 自 動 車 税	103.9	92.1	103.9	90.5	101.8	89.4
軽 自 動 車 税	現 年 課 税 分	103.3	97.8	103.0	97.2	101.2	96.5
	滞 納 繰 越 分	81.5	26.4	91.0	24.7	125.1	27.3
	環 境 性 能 割	130.4	100	204.2	100	—	—
	特 別 区 た ば こ 税	103.8	100	101.5	100	101.1	100
特 別 区 た ば こ 税	現 年 課 税 分	103.8	100	101.5	100	101.1	100
	滞 納 繰 越 分	0	—	0	—	0	—
	入 湯 税	60.0	100	116.8	100	102.4	100
入 湯 税	現 年 課 税 分	60.0	100	116.8	100	102.4	100

注：(ア)は予算現額に対する収入率、(イ)は調定額に対する収入率である。

特別区税の予算現額に対する収入率(ア)をみると、特別区民税の現年課税分は101.0%で予算現額を4億3,118万円、滞納繰越分は102.8%で1,617万円それぞれ上回っている。

軽自動車税の現年課税分は103.3%で予算現額を826万円上回っており、滞納繰越分は81.5%で150万円下回っている。軽自動車税環境性能割は130.4%で予算現額を382万円上回っている。特別区たばこ税は103.8%で予算現額を1億2,620万円上回っており、入湯税は60.0%で32万円下回っている。

特別区民税の調定額に対する収入率(イ)は97.7%で、前年度と比較すると0.4ポイント上昇している。内訳をみると、現年課税分は98.7%で前年度と比較すると0.2ポイント、滞納繰越分は56.3%で2.9ポイントそれぞれ上昇している。

ア 特別区民税

(7) 調定額及び収入済額の推移

特別区民税の調定額及び収入済額の推移は、表19のとおりである。

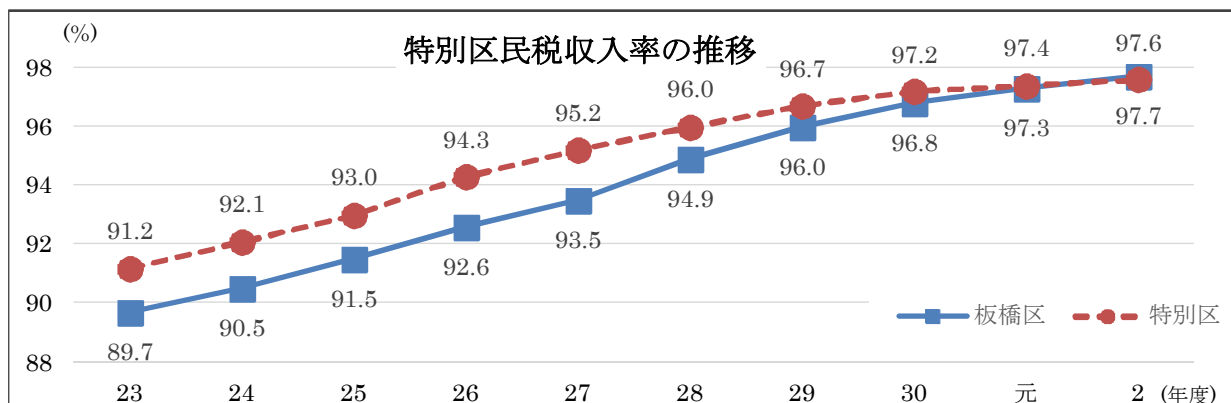
調定額は457億7,631万円、収入済額は447億2,101万円で、前年度と比較して3億7,028万円(0.8%)、5億3,106万円(1.2%)それぞれ増となっている。現年課税分は、調定額が5億1,340万円(1.2%)、収入済額が5億7,646万円(1.3%)それぞれ増となり、滞納繰越分は、調定額が1億4,313万円(11.8%)、収入済額が4,541万円(7.0%)それぞれ減となっている。

特別区民税の調定額及び収入済額の推移

(表19)

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度(平成31年度)		平成30年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
調 定 額	45,776,306	0.8	45,406,031	2.4	44,345,171	1.5
現年課税分	44,711,402	1.2	44,198,001	3.2	42,821,788	2.5
滞納繰越分	1,064,904	△11.8	1,208,030	△20.7	1,523,383	△20.6
収 入 済 額	44,721,006	1.2	44,189,949	3.0	42,910,142	2.3
現年課税分	44,121,381	1.3	43,544,918	3.2	42,194,692	2.7
滞納繰越分	599,625	△7.0	645,031	△9.8	715,450	△15.7



(イ) 収入未済額の状況

特別区民税の収入未済額は、表 20 のとおり、8 億 7,983 万円で前年度と比較して 1 億 8,500 万円の減となり、調定比は 1.9%で 0.4 ポイント低下している。内訳をみると、現年課税分は 6,289 万円の減となり、調定比は前年度と比較して 0.2 ポイント低下している。滞納繰越分は 1 億 2,211 万円の減となり、調定比は 6.9 ポイント低下している。

収入未済額が前年度と比較して減となったのは、給与からの特別徴収の実施強化や、徴収業務の進行管理を徹底するなど、効果的な取組によるものである。今後も引き続き、現年課税分の徴収に最大限の力を注ぐとともに、滞納が生じた際は、その原因を把握し、早期に有効な手段を講じて滞納額の圧縮に努め、当該年度内の徴収を目指すことが肝要である。

特別区民税の収入未済額の状況

(表20)

(単位:千円、%)

区 分	令和 2 年 度			令和元年度(平成 31 年度)		
	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調 定 比 イ/ア	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調 定 比 イ/ア
特 別 区 民 税	45,776,306	879,831	1.9	45,406,031	1,064,827	2.3
現 年 課 税 分	44,711,402	590,457	1.3	44,198,001	653,348	1.5
滞 納 繰 越 分	1,064,904	289,374	27.2	1,208,030	411,479	34.1

(ウ) 不納欠損額の状況

特別区民税の不納欠損額は、表 21 のとおり、1 億 7,891 万円で前年度と比較して 2,464 万円の増となり、調定比は 0.4%で 0.1 ポイント上昇している。不納欠損の事由は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項適用の執行停止期間満了及び同第 5 項適用の即時消滅によるものが 1 億 2,179 万円、地方税法第 18 条第 1 項適用の消滅時効によるものが 5,712 万円である。

不納欠損は負担の公平性を損なうものであり、厳正な取扱いを行う必要がある。

特別区民税の不納欠損額の状況

(表21)

(単位:千円、%)

区 分	令和 2 年 度			令和元年度(平成 31 年度)		
	調 定 額 ア	不納欠損額 イ	調 定 比 イ/ア	調 定 額 ア	不納欠損額 イ	調 定 比 イ/ア
特 別 区 民 税	45,776,306	178,906	0.4	45,406,031	154,264	0.3
現 年 課 税 分	44,711,402	2,651	0.0	44,198,001	2,626	0.0
滞 納 繰 越 分	1,064,904	176,255	16.6	1,208,030	151,638	12.6

イ 軽自動車税

(7) 調定額及び収入済額の推移

軽自動車税の調定額及び収入済額の推移は、表 22 のとおりである。

調定額は 3 億 881 万円、収入済額は 2 億 8,456 万円で、前年度と比較して 1,279 万円 (4.3%)、1,653 万円 (6.2%) の増となっている。

軽自動車税の調定額及び収入済額の推移

(表22)

(単位:千円、%)

区 分	令和 2 年 度		令和元年度(平成31年度)		平成 30 年 度	
	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率
調 定 額	308,813	4.3	296,022	3.0	287,455	2.7
現 年 課 税 分	267,380	2.0	262,173	1.5	258,227	2.5
滞 納 繰 越 分	25,026	△8.8	27,428	△6.2	29,228	4.5
環 境 性 能 割	16,407	155.5	6,421	皆増	—	—
収 入 済 額	284,555	6.2	268,025	4.3	257,080	3.9
現 年 課 税 分	261,545	2.6	254,833	2.3	249,107	3.3
滞 納 繰 越 分	6,603	△2.5	6,771	△15.1	7,973	24.6
環 境 性 能 割	16,407	155.5	6,421	皆増	—	—

(イ) 収入未済額の状況

軽自動車税の収入未済額は、表 23 のとおり、2,168 万円で前年度と比較して 335 万円の減となり、調定比は 7.0%で 1.5 ポイント低下している。内訳をみると、現年課税分は 152 万円、滞納繰越分は 182 万円それぞれ減となり、調定比は、現年課税分は 0.7 ポイント、滞納繰越分は 1.2 ポイントそれぞれ低下している。

軽自動車税の収入未済額の状況

(表23)

(単位:千円、%)

区 分	令和 2 年 度			令和元年度(平成31年度)		
	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調 定 比 イ/ア	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調 定 比 イ/ア
軽 自 動 車 税	308,813	21,681	7.0	296,022	25,026	8.5
現 年 課 税 分	267,380	5,985	2.2	262,173	7,507	2.9
滞 納 繰 越 分	25,026	15,696	62.7	27,428	17,519	63.9
環 境 性 能 割	16,407	0	0.0	6,421	0	0.0

(ウ) 不納欠損額の状況

軽自動車税の不納欠損額は、表 24 のとおり、275 万円で前年度と比較して 44 万円の減となり、調定比は 0.9%で 0.2 ポイント低下している。不納欠損の事由は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項適用の執行停止期間満了及び同第 5 項適用の即時消滅によるものが 39 万円、地方税法第 18 条第 1 項適用の消滅時効によるものが 236 万円である。

軽自動車税の不納欠損額の状況

(表24)

(単位:千円、%)

区 分	令和 2 年 度			令和元年度(平成 31 年 度)		
	調 定 額 ア	不 納 欠 損 額 イ	調 定 比 イ/ア	調 定 額 ア	不 納 欠 損 額 イ	調 定 比 イ/ア
軽 自 動 車 税	308,813	2,745	0.9	296,022	3,180	1.1
現 年 課 税 分	267,380	11	0.0	262,173	42	0.0
滞 納 繰 越 分	25,026	2,734	10.9	27,428	3,138	11.4
環 境 性 能 割	16,407	0	0.0	6,421	0	0.0

ウ 特別区たばこ税

特別区たばこ税の収入済額は、表 25 のとおり、34 億 7,620 万円で、前年度と比較して 1,631 万円(0.5%)の増となっている。

特別区たばこ税の収入済額の推移

(表25)

(単位:千円、%)

区 分	令和 2 年 度		令和元年度(平成31年度)		平 成 30 年 度	
	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率
特別区たばこ税	3,476,198	0.5	3,459,892	1.0	3,425,416	△1.0
現 年 課 税 分	3,476,198	0.5	3,459,892	1.0	3,425,416	△1.0

エ 入 湯 税

入湯税の収入済額は、表 26 のとおり、48 万円で、前年度と比較して 40 万円(45.2%)の減となっている。

入湯税の収入済額の推移

(表26)

(単位:千円、%)

区 分	令和 2 年 度		令和元年度(平成31年度)		平 成 30 年 度	
	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率
入 湯 税	484	△45.2	884	6.9	827	△8.3
現 年 課 税 分	484	△45.2	884	6.9	827	△8.3

第 2 款 地 方 譲 与 税

地方譲与税の収入状況は、表 27 のとおりである。

収入済額 8 億 971 万円は歳入総額の 0.3%で、前年度と比較して 1,372 万円 (1.7%)の増となっている。予算現額に対する収入率は 104.3%である。

地 方 譲 与 税 の 収 入 状 況

(表27)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収 入 率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
地方揮発油譲与税	181,000	195,587	195,587	108.1	199,691	△4,104	△2.1
自動車重量譲与税	550,000	569,046	569,046	103.5	575,081	△6,035	△1.0
森 林 環 境 譲 与 税	45,070	45,074	45,074	100.0	21,211	23,863	112.5
地方道路譲与税	0	0	0	0.0	0	0	—
計	776,070	809,707	809,707	104.3	795,983	13,724	1.7

第 3 款 利 子 割 交 付 金

利子割交付金の収入状況は、表 28 のとおりである。

収入済額 1 億 3,363 万円で、前年度と比較して 586 万円 (4.2%)の減となっている。予算現額に対する収入率は 110.4%である。

利 子 割 交 付 金 の 収 入 状 況

(表28)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収 入 率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
利子割交付金	121,000	133,629	133,629	110.4	139,485	△5,856	△4.2

第 4 款 配 当 割 交 付 金

配当割交付金の収入状況は、表 29 のとおりである。

収入済額 6 億 4,705 万円は歳入総額の 0.2%で、前年度と比較して 4,721 万円 (6.8%)の減となっている。予算現額に対する収入率は 103.4%である。

配 当 割 交 付 金 の 収 入 状 況

(表29)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収 入 率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
配 当 割 交 付 金	626,000	647,046	647,046	103.4	694,257	△47,211	△6.8

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の収入状況は、表 30 のとおりである。

収入済額 7 億 5,516 万円は歳入総額の 0.3%で、前年度と比較して 3 億 2,611 万円(76.0%)の増となっている。予算現額に対する収入率は 176.0%である。

株式等譲渡所得割交付金の収入状況

(表30)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比較増(△)減	
						金 額	比 率
株式等譲渡所得割交付金	429,000	755,162	755,162	176.0	429,049	326,113	76.0

第 6 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入状況は、表 31 のとおりである。

収入済額 119 億 763 万円は歳入総額の 4.0%で、前年度と比較して 24 億 2,990 万円(25.6%)の増となっている。予算現額に対する収入率は 102.0%である。

地方消費税交付金の収入状況

(表31)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比較増(△)減	
						金 額	比 率
地方消費税交付金	11,678,000	11,907,632	11,907,632	102.0	9,477,736	2,429,896	25.6

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の収入状況は、表 32 のとおりである。

収入済額は 461 万円で、前年度と比較して 120 万円(35.2%)の増となっている。予算現額に対する収入率は 153.6%である。

ゴルフ場利用税交付金の収入状況

(表32)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比較増(△)減	
						金 額	比 率
ゴルフ場利用税交付金	3,000	4,609	4,609	153.6	3,410	1,199	35.2

第 8 款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の収入状況は、表 33 (P33) のとおりである。

収入済額 1 億 4,161 万円で、前年度と比較して 5,901 万円(71.4%)の増となっている。予算現額に対する収入率は 77.8%である。

環境性能割交付金の収入状況

(表33)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
環境性能割交付金	182,000	141,607	141,607	77.8	82,601	59,006	71.4

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入状況は、表34のとおりである。

収入済額4億5,785万円は歳入総額の0.2%で、前年度と比較して8億9,382万円(66.1%)の減となっている。予算現額に対する収入率は100%である。

なお、子ども・子育て支援臨時交付金は、令和元年度(平成31年度)幼児教育・保育の無償化に伴う臨時的な交付だったため、令和2年度は皆減となっている。

地方特例交付金の収入状況

(表34)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
地方特例交付金	457,847	457,847	457,847	100	1,351,666	△893,819	△66.1
地方特例交付金	457,847	457,847	457,847	100	459,191	△1,344	△0.3
子ども・子育て支援 臨時交付金	0	0	0	—	892,475	△892,475	皆減

第10款 特別区交付金

特別区交付金の収入状況は、表35のとおりである。

収入済額685億1,886万円は歳入総額の23.1%で、前年度と比較して73億608万円(9.6%)の減となり、予算現額に対する収入率は101.4%である。

特別区交付金の収入状況

(表35)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
特別区財政 調整交付金	67,556,868	68,518,860	68,518,860	101.4	75,824,939	△7,306,079	△9.6
普通交付金	66,256,868	66,256,868	66,256,868	100	74,310,911	△8,054,043	△10.8
特別交付金	1,300,000	2,261,992	2,261,992	174.0	1,514,028	747,964	49.4

都区財政調整制度の算定における板橋区の基準財政需要額は、前年度の1,274億5,396万円と比較して、48億2,628万円(3.8%)減の1,226億2,768万円、基準財政収入額は、前年度の531億4,305万円と比較して、32億2,776万円(6.1%)増の563億7,081万円となっており、差引不足額662億5,687万円が普通交付金として交付された。

特別交付金は、新型コロナウイルス感染症対応、GIGAスクール関連経費、熱帯環境植物館臨時改修、(仮称)子ども家庭総合支援センター建設、税・医療システムリプレイス等を対象として、22億6,199万円が交付された。

なお、調整税等の特別区への配分割合は55.1%、交付金総額に対する普通交付金と特別交付金の割合は95対5となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の収入状況は、表36のとおりである。

収入済額は5,393万円で、前年度と比較し518万円(10.6%)の増となっている。予算現額に対する収入率は101.8%である。

交通安全対策特別交付金の収入状況

(表36)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
交通安全対策特別交付金	53,000	53,931	53,931	101.8	48,753	5,178	10.6

第12款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況は、表37のとおりである。

分担金及び負担金の収入状況

(表37)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
負担金	2,632,362	2,630,902	2,610,678	99.2	3,627,487	△1,016,809	△28.0

収入済額26億1,068万円は歳入総額の0.9%で、主なものは次のとおりである。

公害健康被害補償費負担金	14億3,826万円
保育所保育料自己負担金	10億153万円
あいキッズ利用料自己負担金	1億2,401万円

予算現額に対する収入率は99.2%であり、予算現額を2,168万円下回っている。収入済額を前年度と比較すると、10億1,681万円(28.0%)の減となっている。内訳をみると、減となったのは、保育所保育料自己負担金9億4,537万円等である。

(7) 収入未済額の状況

分担金及び負担金の収入未済額は、表38(P35)のとおり、1,731万円で、前年度と比較して808万円(87.6%)の増となっている。

収入未済額の主なものは、保育所保育料自己負担金 1,402 万円、あいキッズ利用料自己負担金 234 万円等である。

収入未済は、負担の公平性を保つため、縮減に努めなければならない。新たな収入未済の発生を未然に防ぐための取組はもとより、未納が発生した場合は、その原因を把握し、実情に合った方策を早期に講じるなど、適正な徴収に努める必要がある。

収入未済額の状況

(表38)

(単位:千円、%)

項	令和2年度			令和元年度(平成31年度)		
	調定額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ/ア	調定額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ/ア
負担金	2,630,902	17,310	0.7	3,641,020	9,229	0.3

(イ) 不納欠損額の状況

分担金及び負担金の不納欠損額は、表 39 のとおり、329 万円で、前年度と比較して 120 万円(26.7%)の減となっている。

この不納欠損額は、保育所保育料自己負担金 317 万円等で、生活困窮等の事由によるものである。

不納欠損は、負担の公平性を損なうものである。債権管理条例に基づいた適正な債権管理を行うとともに、不納欠損を生ずることにならぬよう、まずは収入未済の縮減に努める必要がある。また、安易に不納欠損とすることのないよう、より一層厳正な取扱いを行う必要がある。

不納欠損額の状況

(表39)

(単位:千円、%)

項	令和2年度			令和元年度(平成31年度)		
	調定額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ/ア	調定額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ/ア
負担金	2,630,902	3,285	0.1	3,641,020	4,481	0.1

第 13 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況は、表 40 のとおりである。

使用料及び手数料の収入状況

(表40)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
使用料	4,185,400	4,187,828	4,143,533	99.0	4,462,860	△319,327	△7.2
手数料	819,236	832,862	832,862	101.7	845,934	△13,072	△1.5
計	5,004,636	5,020,690	4,976,395	99.4	5,308,794	△332,399	△6.3

収入済額 49 億 7,640 万円は歳入総額の 1.7%で、主なものは次のとおりである。

使用料

道路占用料	18 億 4,616 万円
福祉園使用料	13 億 4,072 万円
自転車駐車場使用料	4 億 386 万円
区営住宅使用料	1 億 8,134 万円

手数料

廃棄物処理手数料	5 億 986 万円
住民基本台帳事務手数料	1 億 4,314 万円

予算現額に対する収入率は 99.4%であり、予算現額を使用料は 4,187 万円下回っており、手数料は 1,363 万円上回っている。

収入済額を前年度と比較すると、3 億 3,240 万円(6.3%)の減となっている。内訳をみると、使用料が 3 億 1,933 万円(7.2%)、手数料が 1,307 万円(1.5%)それぞれ減となっている。使用料では、福祉園使用料 1 億 2,359 万円等が、手数料では、自転車等撤去手数料 1,225 万円等がそれぞれ減となっている。

(7) 収入未済額の状況

使用料及び手数料の収入未済額は、表 41 のとおり、使用料の 4,424 万円で、前年度と比較して 241 万円(5.2%)の減となっている。

収入未済額の主なものは、旧区立住宅使用料 2,317 万円、連携センター使用料 994 万円、区営住宅使用料 667 万円、福祉園使用料 294 万円、高齢者住宅使用料 142 万円等である。

収入未済は、負担の公平性を保つため、縮減に努めなければならない。新たな収入未済の発生を未然に防ぐための取組はもとより、未納が発生した場合は、その原因を把握し、実情に合わせた方策を早期に講じるなど、適正な徴収に努めることが必要である。

収入未済額の状況

(表41)

(単位:千円、%)

項	令和 2 年 度			令和元年度(平成31年度)		
	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調 定 比 イ/ア	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調 定 比 イ/ア
使 用 料	4,187,828	44,241	1.1	4,509,632	46,646	1.0
計	5,020,690	44,241	0.9	5,355,566	46,646	0.9

注：計欄の調定額は、使用料及び手数料の調定額の合計である。

(イ) 不納欠損額の状況

使用料及び手数料の不納欠損額は、表 42 のとおり、使用料 7 万円で、前年度と比較して 5 万円(42.1%)の減となっている。これは福祉園使用料で、生活困窮、接触困難等の事由によるものである。

不納欠損は、負担の公平性を損なうものである。債権管理条例に基づいた適正な債権管理を行うとともに、不納欠損を生ずることにならぬよう、まずは収入未済の縮減に努める必要がある。また、安易に不納欠損とすることのないよう、より一層厳正な取扱いを行う必要がある。

不 納 欠 損 額 の 状 況

(表42)

(単位:千円、%)

項	令和 2 年 度			令和元年度(平成 31 年度)		
	調 定 額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ/ア	調 定 額 ア	不納欠損額 イ	調定比 イ/ア
使 用 料	4,187,828	73	0.0	4,509,632	126	0.0
計	5,020,690	73	0.0	5,355,566	126	0.0

注：計欄の調定額は、使用料及び手数料の調定額の合計である。

第 14 款 国 庫 支 出 金

国庫支出金の収入状況は、表 43 のとおりである。

国 庫 支 出 金 の 収 入 状 況

(表43)

(単位:千円、%)

項	予 算 現 額 ア	調 定 額	収 入 済 額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収 入 済 額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
国 庫 負 担 金	47,834,698	47,748,798	45,850,235	95.9	44,506,640	1,343,595	3.0
国 庫 補 助 金	65,331,048	66,461,156	64,331,749	98.5	3,758,794	60,572,955	著増
国 庫 委 託 金	17,322	16,072	16,072	92.8	16,293	△221	△1.4
計	113,183,068	114,226,026	110,198,056	97.4	48,281,727	61,916,329	128.2

収入済額 1,101 億 9,806 万円は歳入総額の 37.2%で、主なものは次のとおりである。

国庫負担金

生活保護措置費	252 億 7,284 万円
自立支援費	58 億 2,806 万円
児童手当	51 億 3,015 万円
私立保育所運営費	50 億 7,594 万円
地域型保育給付費	14 億 453 万円

国庫補助金

特別定額給付金給付事業費	570 億 4,940 万円
--------------	----------------

予算現額に対する収入率は97.4%であり、国庫負担金は19億8,446万円、国庫補助金は9億9,930万円、国庫委託金は125万円、それぞれ予算現額を下回っている。

収入済額を前年度と比較すると、619億1,633万円(128.2%)の増となっている。増減の内訳をみると、国庫負担金が13億4,360万円(3.0%)、国庫補助金が605億7,296万円(著増)の増、国庫委託金が22万円(1.4%)の減となっている。

国庫負担金で増となったのは、私立保育所運営費11億6,769万円等であり、減となったのは、生活保護措置費6億6,627万円等である。

国庫補助金で増となったのは、特別定額給付金給付事業費570億4,940万円(皆増)等であり、減となったのは、保育所等整備交付金5億573万円、プレミアム付商品券事務費2億9,256万円(皆減)等である。

(7) 収入未済額の状況

国庫支出金の収入未済額は、表44のとおり、40億2,797万円で、新型コロナウイルスワクチン接種事業及び橋りょう維持工事事業の繰越明許費に係る未収入特定財源であり、令和3年度の事業執行に合わせて収入される。

収入未済額の状況

(表44)

(単位:千円、%)

項	令和2年度			令和元年度(平成31年度)		
	調定額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ/ア	調定額 ア	収入未済額 イ	調定比 イ/ア
国庫負担金	47,748,798	1,898,563	4.0	44,506,640	0	0.0
国庫補助金	66,461,156	2,129,407	3.2	3,897,879	139,085	3.6
計	114,226,026	4,027,970	3.5	48,420,812	139,085	0.3

注：計欄の調定額は、国庫支出金の調定額の合計である。

第15款 都支出金

都支出金の収入状況は、表45のとおりである。

都支出金の収入状況

(表45)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調定額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前年度 収入済額	比較増(△)減	
						金額	比率
都負担金	10,332,389	10,343,449	10,343,449	100.1	9,587,851	755,598	7.9
都補助金	8,154,767	8,161,779	8,161,779	100.1	5,293,482	2,868,297	54.2
都委託金	1,929,291	1,893,515	1,893,515	98.1	1,570,034	323,481	20.6
計	20,416,447	20,398,743	20,398,743	99.9	16,451,367	3,947,376	24.0

収入済額 203 億 9,874 万円は歳入総額の 6.9%で、主なものは次のとおりである。

都負担金

自立支援費	29 億 1,261 万円
私立保育所運営費	21 億 6,325 万円
保険基盤安定(国民健康保険)	15 億 7,773 万円
児童手当	11 億 94 万円
生活保護措置費	8 億 2,947 万円
保険基盤安定(後期高齢者医療保険)	7 億 5,678 万円
地域型保育給付費	5 億 3,336 万円

都補助金

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	21 億 8,154 万円
保育士等キャリアアップ	5 億 8,359 万円
子ども・子育て支援事業費	5 億 762 万円

都委託金

都民税徴収事務費	10 億 1,392 万円
----------	---------------

予算現額に対する収入率は 99.9%であり、都負担金は 1,106 万円、都補助金は 701 万円それぞれ予算現額を上回っており、都委託金は 3,578 万円予算現額を下回っている。

収入済額を前年度と比較すると、39 億 4,738 万円(24.0%)の増となっている。内訳をみると、都負担金は 7 億 5,560 万円(7.9%)、都補助金は 28 億 6,830 万円(54.2%)、都委託金は 3 億 2,348 万円(20.6%)それぞれ増となっている。

都負担金で増となったのは、私立保育所運営費 4 億 5,644 万円、生活保護措置費 1 億 1,872 万円等で、減となったのは、保険基盤安定(国民健康保険)3,239 万円等である。

都補助金で増となったのは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 21 億 8,154 万円(皆増)等で、減となったのは、待機児童解消支援事業費 4 億 3,854 万円等である。

都委託金で増となったのは、諸統計調査費 2 億 8,816 万円、東京都知事選挙執行費 2 億 1,158 万円(皆増)等で、減となったのは、参議院議員選挙執行費 1 億 8,803 万円(皆減)等である。

第16款 財 産 収 入

財産収入の収入状況は、表46のとおりである。

財 産 収 入 の 収 入 状 況

(表46)

(単位:千円、%)

項	予 算 現 額 ア	調 定 額	収 入 済 額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収 入 済 額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
財産運用収入	220,353	219,507	219,507	99.6	211,216	8,291	3.9
財産売却収入	169,204	179,993	179,993	106.4	21,650	158,343	731.4
計	389,557	399,500	399,500	102.6	232,866	166,634	71.6

収入済額 3 億 9,950 万円は歳入総額の 0.1%で、予算現額に対する収入率は 102.6%となっている。

収入済額の主なものは、土地売却収入 1 億 7,961 万円、土地賃貸料(普通財産)7,311 万円、建物賃貸料(行政財産)5,726 万円等である。

収入済額を前年度と比較すると、1 億 6,663 万円(71.6%)の増となっている。内訳をみると、財産運用収入が義務教育施設整備基金(基金利子収入)の増等により 829 万円(3.9%)、財産売却収入は、土地売却収入の増等により 1 億 5,834 万円(731.4%)それぞれ増となっている。

第17款 寄 附 金

寄附金の収入状況は、表47のとおりである。

寄 附 金 の 収 入 状 況

(表47)

(単位:千円、%)

項	予 算 現 額 ア	調 定 額	収 入 済 額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収 入 済 額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
寄 附 金	63,634	65,831	65,831	103.5	22,435	43,396	193.4

収入済額は 6,583 万円で、前年度と比較して 4,340 万円(193.4%)の増となっている。予算現額に対する収入率は 103.5%である。

内訳をみると、一般寄附金が 4 万円(0.3%)増の 1,127 万円、指定寄附金が 4,336 万円(387.1%)増の 5,456 万円となっている。

第18款 繰 入 金

繰入金の収入状況は、表48のとおりである。

繰 入 金 の 収 入 状 況

(表48)

(単位:千円、%)

項	予 算 現 額 ア	調 定 額	収 入 済 額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収 入 済 額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
繰 入 金	14,530,873	13,304,988	13,304,988	91.6	7,664,129	5,640,859	73.6

収入済額 133 億 499 万円は歳入総額の 4.5%で、主なものは次のとおりである。

財政調整基金	90 億 7,853 万円
義務教育施設整備基金	12 億 7,040 万円
公共施設等整備基金	11 億 4,263 万円

予算現額に対する収入率は 91.6%であり、収入済額を前年度と比較すると、56 億 4,086 万円(73.6%)の増となっている。増減の内訳をみると、増となったのは、財政調整基金 44 億 3,765 万円、義務教育施設整備基金 9 億 2,940 万円等で、減となったのは、公共施設等整備基金 4 億 2,646 万円等である。

第 19 款 繰 越 金

繰越金の収入状況は、表 49 のとおりである。

繰 越 金 の 収 入 状 況

(表49)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
繰 越 金	5,697,411	5,697,412	5,697,412	100.0	4,606,836	1,090,576	23.7

収入済額 56 億 9,741 万円は歳入総額の 1.9%で、予算現額に対する収入率は 100.0%であり、収入済額を前年度と比較すると、10 億 9,058 万円(23.7%)の増となっている。

第 20 款 諸 収 入

諸収入の収入状況は、表 50 のとおりである。

諸 収 入 の 収 入 状 況

(表50)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
延滞金加算金及び過料	142,363	134,515	134,690	94.6	168,002	△33,312	△ 19.8
特 別 区 預 金 利 子	335	426	426	127.2	655	△229	△ 35.0
貸 付 金 元 利 収 入	64,947	177,427	63,552	97.9	99,481	△35,929	△ 36.1
受 託 事 業 収 入	573,276	532,656	532,656	92.9	605,994	△73,338	△ 12.1
収 益 事 業 収 入	200,000	200,000	200,000	100	150,000	50,000	33.3
雑 入	1,412,868	4,426,926	1,486,004	105.2	1,455,720	30,284	2.1
計	2,393,789	5,471,950	2,417,328	101.0	2,479,852	△62,524	△ 2.5

収入済額 24 億 1,733 万円は歳入総額の 0.8%で、主なものは次のとおりである。

生活保護費弁償金	3 億 6,277 万円
あき缶等売却収入	2 億 8,989 万円
公共下水道工事受託収入工事費	2 億 4,738 万円
厚生年金保険料納付金	2 億 2,107 万円
競馬組合配分金	2 億円

予算現額に対する収入率は 101.0%であり、予算現額を 2,354 万円上回っている。

収入済額を前年度と比較すると、6,252 万円(2.5%)の減となっている。増減の内訳をみると、減となったのは、板橋駅板橋口地区市街地再開発事業費返還金 8,300 万円(皆減)、道路掘さく復旧費収入 4,938 万円、公共下水道工事受託収入工事費 4,106 万円等で、増となったのは、生活保護費弁償金 6,307 万円、スポーツ振興くじ助成金 4,057 万円(皆増)等である。

(7) 収入未済額の状況

諸収入の収入未済額は、表 51 のとおり、27 億 6,413 万円で、前年度と比較して 792 万円(0.3%)の減となっている。

収入未済額の状況

(表51)

(単位:千円、%)

項	令和 2 年 度			令和元年度(平成 31 年度)		
	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調 定 比 イ/ア	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調 定 比 イ/ア
貸付金元利収入	177,427	105,393	59.4	217,696	117,406	53.9
雑 入	4,426,926	2,658,739	60.1	4,401,035	2,654,643	60.3
計	5,471,950	2,764,132	50.5	5,543,228	2,772,049	50.0

注：計欄の調定額は、諸収入の調定額の合計である。

収入未済額の内訳は表 52(P43)のとおりで、主なものは、生活保護費弁償金 19 億 6,010 万円、生活保護措置費過年度戻入 6 億 5,330 万円、生業資金貸付金元利収入 4,566 万円、女性福祉資金貸付金元利収入 2,745 万円、応急福祉資金貸付金返還金収入 2,611 万円等である。

前年度と比較して、増となったのは、生活保護費弁償金 6,671 万円(3.5%)の増等であり、生活保護費弁償金は毎年増加している。

生活保護費弁償金、生活保護措置費過年度戻入、各種福祉資金貸付金返還金、各種手当返還金等は、生活困窮への配慮などの観点から回収が難しい面もあるが、収入未済は、負担の公平性を保つため、縮減に努めなければならない。新たな収入未済の発生を未然に防ぐための取組はもとより、未納が発生した場合は、個々の状況を把握し、実情に合った方策を講じるなど、適正な徴収を行うことが必要である。

収 入 未 済 額 の 内 訳

(表52)

(単位:千円、件)

項	目	金 額	件 数
貸付金元利収入	生 業 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	45,663	3,298
	応 急 福 祉 資 金 貸 付 金 返 還 金 収 入	26,111	4,109
	女 性 福 祉 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	27,451	3,852
	災 害 援 護 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	478	14
	福 祉 修 学 資 金 貸 付 金 返 還 金 収 入	3,451	144
	住 替 資 金 貸 付 金 返 還 金 収 入	2,239	4
	小 計	105,393	11,421
雑 入	弁償金(中国残留邦人支援給付費弁償金)	90	1
	弁 償 金 (生 活 保 護 費 弁 償 金)	1,960,095	4,739
	弁 償 金 (連 携 セ ン タ ー 弁 償 金)	839	1
	弁 償 金 (旧 区 立 住 宅 弁 償 金)	535	1
	違 約 金 及 び 延 納 利 息	19	2
	賄 収 入 (特 別 支 援 学 校 賄 収 入)	1,713	21
	納付金(健康保険料・厚生年金保険料)	31	2
	区施設使用実費(光熱水費)収入	1,309	2
	ホームヘルプサービス事業利用者負担金	35	1
	区営・区立・高齢者・改良住宅等共益費	193	16
	旧 区 立 住 宅 共 益 費	1,732	18
	商 工 施 設 共 益 費 等	369	3
	第 三 者 行 為 求 償 金	8,262	6
	信用保証譲渡債権返還金収入	1,225	1
	損 害 賠 償 金	12,708	2
	生 活 保 護 措 置 費 過 年 度 戻 入	653,304	18,379
	給 料 等 過 年 度 戻 入	456	1
	子 ども 医 療 費 等 過 年 度 戻 入	6	1
	各 種 手 当 過 年 度 戻 入	14,877	82
	複 写 機 利 用 者 負 担 金 等	941	14
	小 計	2,658,739	23,293

(イ) 不納欠損額の状況

諸収入の不納欠損額は表 53 のとおり、2 億 9,067 万円で、前年度と比較して 82 万円(0.3%)の減となった。

不納欠損額の主なものは、生活保護費弁償金 1 億 7,008 万円、生活保護措置費過年度戻入 1 億 492 万円等である。

なお、この不納欠損は、生活困窮、転出先不明、時効の援用等の事由によるものである。

不納欠損は、負担の公平性を損なうものである。債権管理条例に基づいた適正な債権管理を行うとともに、不納欠損を生ずることにならぬよう、まずは収入未済の縮減に努める必要がある。また、安易に不納欠損とすることのないよう、より一層厳正な取扱いを行う必要がある。

不 納 欠 損 額 の 状 況

(表53)

(単位:千円、%)

項	令和 2 年 度			令和元年度(平成 31 年度)		
	調 定 額 ア	不納欠損額 イ	調 定 比 イ/ア	調 定 額 ア	不納欠損額 イ	調 定 比 イ/ア
貸付金元利収入	177,427	8,482	4.8	217,696	810	0.4
雑 入	4,426,926	282,184	6.4	4,401,035	290,671	6.6
計	5,471,950	290,666	5.3	5,543,228	291,481	5.3

注：計欄の調定額は、諸収入の調定額の合計である。

第 21 款 特 別 区 債

特別区債の収入状況は、表 54 のとおりである。

特 別 区 債 の 収 入 状 況

(表54)

(単位:千円、%)

項	予算現額 ア	調 定 額	収入済額 イ	収入率 イ/ア	前 年 度 収入済額	比較増(△)減	
						金 額	比 率
特 別 区 債	4,639,500	4,587,500	4,583,500	98.8	1,378,700	3,204,800	232.5

収入済額 45 億 8,350 万円は歳入総額の 1.5%で、前年度と比較すると、32 億 480 万円(232.5%)の増となっている。

特別区債の内訳は、表 55 (P45) とおりである。

特 別 区 債 の 内 訳

(表55)

(単位:千円)

目	起 債 の 目 的	借入金額	目	起 債 の 目 的	借入金額
総務債	体 育 施 設 整 備 事 業 (東 板 橋 体 育 館 大 規 模 改 修)	161,000	福祉債	児 童 福 祉 施 設 整 備 事 業 ((仮 称) 子 ど も 家 庭 総 合 支 援 セ ン タ ー 建 設)	215,000
	[総 務 債 計]	161,000		[福 祉 債 計]	215,000
教育債	学 校 改 修 事 業 (舟 渡 小 学 校 及 び 紅 梅 小 学 校 長 寿 命 化 改 修)	376,000	土木債	道 路 整 備 事 業 (区 道 補 修 ・ 橋 り ょ う 維 持)	837,000
	学 校 施 設 建 設 事 業 (板 橋 第 十 小 学 校 及 び 上 板 橋 第 二 中 学 校 改 築)	1,529,500		区 営 住 宅 改 築 事 業 (小 茂 根 一 丁 目 住 宅 及 び 坂 下 一 丁 目 住 宅 改 築)	220,000
	社 会 教 育 施 設 整 備 事 業 (中 央 図 書 館 改 築)	1,245,000		[土 木 債 計]	1,057,000
	[教 育 債 計]	3,150,500	合 計		4,583,500

(7) 収入未済額の状況

特別区債の収入未済額は、表 56 のとおり、土木債 400 万円で繰越明許費に係る未収入特定財源である橋りょう維持工事事業であり、令和3年度の事業執行に合わせて収入される。

収 入 未 済 額 の 状 況

(表56)

(単位:千円、%)

項	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度 (平 成 31 年 度)		
	調 定 額 ア	収入未済額 イ	調 定 比 イ/ア	調 定 額 ア	収入未済 イ	調 定 比 イ/ア
土 木 債	1,061,000	4,000	0.4	595,800	0	0.0

3 歳出の決算状況

(1) 歳出の執行状況

歳出の執行状況は、表 57 のとおり、予算現額 2,987 億 3,248 万円、支出済額 2,869 億 7,902 万円、不用額 70 億 5,748 万円で、予算現額に対する執行率は 96.1%である。3 か年の推移は、表 58 のとおりである。

歳 出 款 別 執 行 状 況

(表57)

(単位:千円、%)

款	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
1 議 会 費	903,764	867,346	96.0	0	36,418
2 総 務 費	77,930,756	77,169,587	99.0	0	761,169
3 福 祉 費	129,655,066	126,082,873	97.2	66,500	3,505,693
4 衛 生 費	13,418,425	8,653,472	64.5	4,045,991	718,962
5 資 源 環 境 費	8,996,558	8,922,093	99.2	0	74,465
6 産 業 経 済 費	3,102,136	2,356,018	75.9	505,490	240,628
7 土 木 費	14,958,224	14,519,407	97.1	78,000	360,817
8 教 育 費	30,907,617	29,852,113	96.6	0	1,055,504
9 公 債 費	2,900,637	2,883,479	99.4	0	17,158
10 諸 支 出 金	15,672,635	15,672,635	100	0	0
11 予 備 費	286,666	0	0	0	286,666
歳 出 合 計	298,732,484	286,979,023	96.1	4,695,981	7,057,480

年 度 別 歳 出 執 行 状 況

(表58)

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
令 和 2 年 度	298,732,484	286,979,023	96.1	4,695,981	7,057,480
令 和 元 年 度 (平成 31 年 度)	226,359,000	221,357,168	97.8	279,484	4,722,348
平成 30 年 度	214,815,000	211,165,004	98.3	45,000	3,604,996

歳出の執行状況を前年度と比較すると 656 億 2,186 万円 (29.6%) の増で、増減の内訳をみると、増となったのは、特別定額給付金支給経費 575 億 2,612 万円 (皆増)、財政調整基金積立金 108 億 5,896 万円、板橋第十小学校改築経費 18 億 7,886 万円、減債基金積立金 17 億 8,326 万円、中央図書館改築経費 13 億 6,335 万円、小学校施設改修経費 13 億 1,073 万円等である。

一方、減となったのは、義務教育施設整備基金積立金 48 億 9,554 万円、東武東上線連続立体化事業基金積立 45 億円(皆減)、公共施設等整備基金積立金 35 億 9,810 万円、住宅基金積立金 25 億 4,002 万円、板橋区土地開発公社運営経費 10 億 637 万円等である。

令和 3 年 1 月以降に発令された緊急事態宣言により中止等となった事業については、予算の減額補正が間に合わず、例年に比べて多くの不用額が生じ、執行率が低くなった。

その他の事務事業の執行状況は、おおむね順調なものと認められたが、執行率が著しく低率なもの、当初予算に計上した額に増額補正を行ったにもかかわらず、補正額以上に不用額が生じたもの、反対に大幅な減額補正を行ったにもかかわらず、相当の不用額が生じたもの、減額補正を行わずに不用額が生じたもの等課題とすべき点も見受けられた。

当初予算や補正予算の編成に当たっては、社会情勢の変化や技術革新等の状況も踏まえ、正確な情報、最新の情報の収集に努め、的確な歳入見通しと積算による予算計上を行うよう求める。また、計画的かつ効率的な予算執行に努める必要がある。

コロナ禍の影響による今後の厳しい財政見通しを踏まえ、「いたばし No.1 実現プラン 2021」の改訂を 1 年前倒しで行い、全 68 の実施計画事業のうち、33 事業が中止や延期など事業の見直しを余儀なくされた。

一方で、多くの事業において、オンライン会議を導入するなど、新型コロナウイルス感染予防に取り組みながら事業が行われた。

今後も、激変する社会経済情勢に対応しつつ、新たにスタートした「いたばし No.1 実現プラン 2025」を着実に推進していく必要がある。

(2) 目的別決算状況の前年度比較及び構成比

目的別決算状況の前年度比較及び構成比は、表 59 のとおりである。

目的別決算状況の前年度比較及び構成比

(表59)

(単位:千円、%〔比較はポイント〕)

款	令和2年度	令和元年度 (平成31年度)	比較増(△)減		構成比		
			金額	比率	2 元(31)	比較	
1 議会費	867,346	885,244	△17,898	△2.0	0.3	0.4	△0.1
2 総務費	77,169,587	21,539,296	55,630,291	258.3	26.9	9.7	17.2
3 福祉費	126,082,873	123,874,673	2,208,200	1.8	43.9	56.0	△12.1
4 衛生費	8,653,472	7,100,885	1,552,587	21.9	3.0	3.2	△0.2
5 資源環境費	8,922,093	8,709,993	212,100	2.4	3.1	3.9	△0.8
6 産業経済費	2,356,018	2,218,592	137,426	6.2	0.8	1.0	△0.2
7 土木費	14,519,407	19,838,598	△5,319,191	△26.8	5.1	9.0	△3.9
8 教育費	29,852,113	27,839,860	2,012,253	7.2	10.4	12.6	△2.2
9 公債費	2,883,479	2,786,844	96,635	3.5	1.0	1.3	△0.3
10 諸支出金	15,672,635	6,563,183	9,109,452	138.8	5.5	3.0	2.5
11 予備費	0	0	0	—	—	—	—
歳出合計	286,979,023	221,357,168	65,621,855	29.6	100	100	—

増減の内訳をみると、増となったのは、総務費 556 億 3,029 万円(258.3%)、諸支出金 91 億 945 万円(138.8%)、福祉費 22 億 820 万円(1.8%)、教育費 20 億 1,225 万円(7.2%)、衛生費 15 億 5,259 万円(21.9%)等で、減となったのは、土木費 53 億 1,919 万円(26.8%)等である。

構成比を前年度と比較すると、総務費が 26.9%で 17.2 ポイント上昇しており、福祉費が 43.9%で 12.1 ポイント低下している。

総務費では、前年度執行額と比較して、区民文化費が 566 億 7,411 万円(824.7%)増加している。これは特別定額給付金支給経費 575 億 2,612 万円(皆増)によるものである。また、諸支出金では、財政調整基金積立金が 108 億 5,896 万円(650.8%)増加している。

なお、福祉費の構成比は低下したが、決算額は増加となっており、依然として高い割合を占めている。特に児童福祉費の執行額が毎年増加しており、今後の動向に十分留意する必要がある。

(3) 性別決算状況の前年度比較及び構成比

性質別決算状況の前年度比較及び構成比は、表 60 のとおりである。

性質別決算額を前年度と比較すると、増となったのは、補助費等 584 億 2,621 万円(635.5%)、普通建設事業費 54 億 2,839 万円(35.7%)、扶助費 38 億 5,090 万円(4.6%)等である。

構成比を前年度と比較すると、補助費等が 23.6%で 19.4 ポイント上昇している。一方、扶助費が 30.4%で 7.3 ポイント低下している。

補助費等が増となったのは、特別定額給付金事業の実施によるものである。普通建設事業費が増となったのは、教育施設の大規模改修工事及び中央図書館改築工事等によるものである。扶助費が増となったのは、子育て世帯やひとり親世帯への臨時特別給付金の支給に伴うものである。

なお、性質別分類の内容は、「性質別分類と内容」(P50)のとおりである。

性質別決算状況の前年度比較及び構成比

(表60)

(単位:千円、%〔比較はポイント〕)

区 分	決 算 額		比 較 増 (△) 減		構 成 比		
	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度 (平成 31 年 度)	金 額	比 率	2	元(31)	比 較
義 務 的 経 費	125,491,104	119,642,624	5,848,480	4.9	43.7	54.0	△10.3
消 費 的 経 費	266,336,836	206,143,373	60,193,463	29.2	92.8	93.1	△0.3
人 件 費	32,378,006	32,071,512	306,494	1.0	11.3	14.5	△3.2
扶 助 費	87,382,055	83,531,152	3,850,903	4.6	30.4	37.7	△7.3
公 債 費	5,731,043	4,039,960	1,691,083	41.9	2.0	1.8	0.2
任 意 的 経 費	161,487,919	101,714,544	59,773,375	58.8	56.3	46.0	10.3
(消費的経費)							
物 件 費	39,068,458	37,522,450	1,546,008	4.1	13.6	17.0	△3.4
維 持 補 修 費	1,002,685	1,040,058	△37,373	△3.6	0.3	0.5	△0.2
補 助 費 等	67,620,205	9,194,000	58,426,205	635.5	23.6	4.2	19.4
積 立 金	12,845,241	17,274,736	△4,429,495	△25.6	4.5	7.8	△3.3
貸 付 金	738,393	1,742,027	△1,003,634	△57.6	0.3	0.8	△0.5
繰 出 金	19,570,750	19,727,478	△156,728	△0.8	6.8	8.9	△2.1
投 資 的 経 費	20,642,187	15,213,795	5,428,392	35.7	7.2	6.9	0.3
普通建設事業費	20,642,187	15,213,795	5,428,392	35.7	7.2	6.9	0.3
歳 出 総 額	286,979,023	221,357,168	65,621,855	29.6	100	100	—

「性質別分類と内容」

1 人 件 費	報酬、給料、職員手当等(児童手当を除く)、共済費、災害補償費、負担金補助及び交付金(共済組合負担金等)とした。
2 扶 助 費	節区分の扶助費(保育措置費のうち管外公立委託分を除く)、職員手当等(児童手当)、負担金補助及び交付金(災害見舞金)等とした。
3 公 債 費	償還金利子及び割引料(特別区債元利償還金等)、減債基金積立金とした。
4 物 件 費	旅費、交際費、需用費、役務費(保険料を除く)、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費(1 件 100 万円未満の備品)とした。
5 維 持 補 修 費	公共用、公用施設の効用を維持するための工事請負費(新增改築は除く)とした。
6 補 助 費 等	報償費、役務費(保険料)、負担金補助及び交付金、扶助費(保育措置費のうち管外公立委託分)、補償補填及び賠償金、償還金利子及び割引料(特別区債の元利償還金を除く)、公課費とした。
7 積 立 金	各種基金積立金(減債基金積立金を除く)
8 貸 付 金	各種貸付金
9 繰 出 金	節区分の繰出金、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計従事職員の人件費・事務費等とした。
10 普通建設事業費	工事請負費(新增改築等)、公有財産購入費、備品購入費(1 件 100 万円以上の備品)、事業支弁人件費、及び(目)の区民文化施設建設費、児童福祉施設建設費、道路新設改良費、公園新設改良費、住宅建設費、学校施設建設費、社会教育施設建設費及び社会資本整備を目的とする負担金補助及び交付金とした。

ア 義務的経費と任意的経費

性質別決算状況を義務的経費と任意的経費に分けると、義務的経費は 1,254 億 9,110 万円で、前年度と比較して 58 億 4,848 万円(4.9%)の増となり、構成比は 54.0%から 43.7%へ 10.3 ポイント低下している。

新型コロナウイルス感染症対策等により、扶助費は今後も増加することが見込まれる。義務的経費の増加は、財政の硬直化を招く大きな要因となるので、その動向に十分留意する必要がある。

任意的経費は 1,614 億 8,792 万円で、前年度と比較して 597 億 7,338 万円(58.8%)の増となり、構成比は 46.0%から 56.3%へ 10.3 ポイント上昇している。

イ 消費的経費と投資的経費

性質別決算状況を消費的経費と投資的経費に分けると、消費的経費は2,663億3,684万円で、前年度と比較して601億9,346万円(29.2%)の増となり、構成比は、93.1%から92.8%へ0.3ポイント低下している。

投資的経費は206億4,219万円で、前年度と比較して54億2,839万円(35.7%)の増となり、構成比は6.9%から7.2%へ0.3ポイント上昇している。

(4) 扶助費の状況

ア 性質別扶助費の状況

歳出総額に占める性質別扶助費の状況は表61のとおりである。

性質別扶助費は、873億8,206万円で、前年度と比較して38億5,090万円(4.6%)の増となり、構成比は30.4%で前年度と比較すると7.3ポイント低下している。

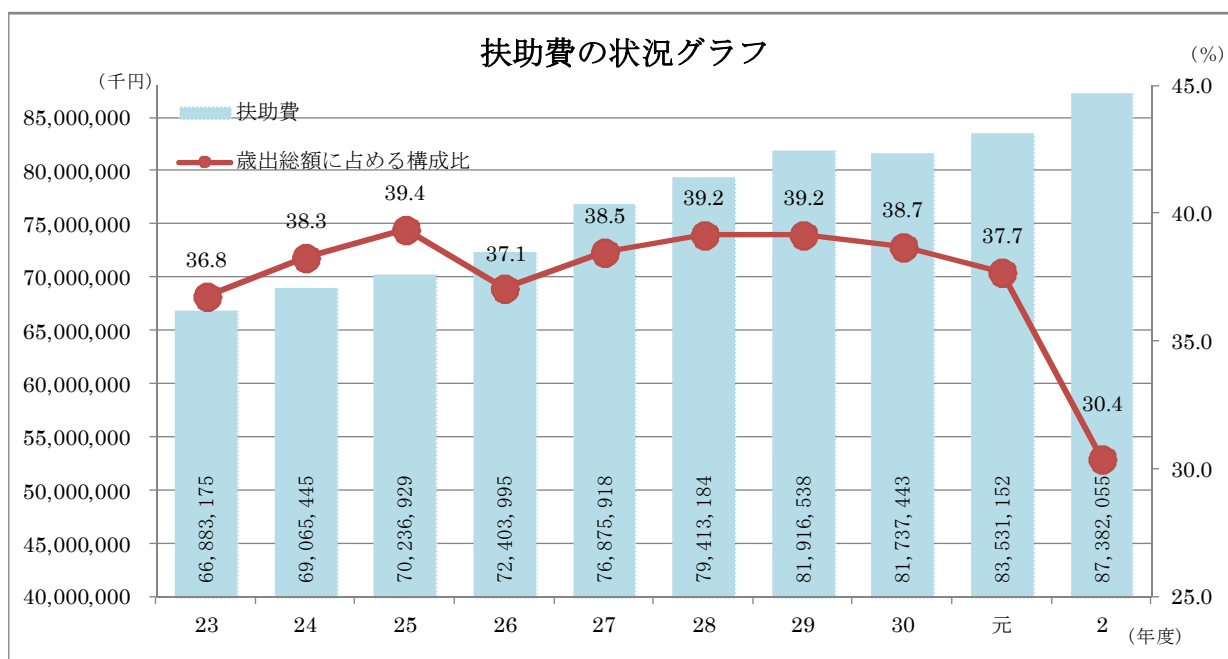
歳出総額に占める扶助費の状況

(表61)

(単位:千円、%)

年 度	歳 出 総 額			扶 助 費			
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数	構 成 比
令和2年度	286,979,023	129.6	141.6	87,382,055	104.6	110.0	30.4
令和元年度 (平成31年度)	221,357,168	104.8	109.2	83,531,152	102.2	105.2	37.7
平成30年度	211,165,004	101.0	104.2	81,737,443	99.8	102.9	38.7
平成29年度	209,041,882	103.2	103.2	81,916,538	103.2	103.2	39.2
平成28年度	202,630,475	101.4	100	79,413,184	103.3	100	39.2

注：指数は平成28年度を100として算出している。



イ 款別扶助費の状況

款別扶助費の前年度比較は、表 62 のとおりである。

増となったのは、福祉費 24 億 502 万円(3.0%)等で、福祉費の内訳は、自立支援給付費等の社会福祉費 14 億 2,031 万円(10.2%)、私立保育所運営費等の児童福祉費 12 億 6,350 万円(3.9%)等が増となり、生活保護費 2 億 8,014 万円(0.8%)が減となった。

款別扶助費の前年度比較

(表62)

(単位:千円、%)

款(項)		決 算 額		比 較 増 (△) 減	
		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度 (平成31年度)	金 額	比 率
議	会 費	805	1,050	△245	△ 23.3
総	務 費	29,778	26,128	3,650	14.0
福 祉 費	社 会 福 祉 費	15,354,220	13,933,910	1,420,310	10.2
	高 齢 福 祉 費	340,602	339,249	1,353	0.4
	児 童 福 祉 費	33,361,107	32,097,609	1,263,498	3.9
	生 活 保 護 費	33,961,872	34,242,014	△280,142	△ 0.8
	福 祉 費 計	83,017,801	80,612,782	2,405,019	3.0
衛	生 費	1,684,743	1,582,354	102,389	6.5
資	源 環 境 費	10,845	10,800	45	0.4
産	業 経 済 費	1,625	2,170	△545	△ 25.1
土	木 費	11,046	11,225	△179	△ 1.6
教	育 費	2,625,412	1,284,643	1,340,769	104.4
計		87,382,055	83,531,152	3,850,903	4.6

扶助費を各経費別にみると主なものは、次のとおりである。

生活保護法施行扶助費(生活保護費)	338 億 7,579 万円
私立保育所運営費(児童福祉費)	160 億 4,747 万円
自立支援関連扶助費(社会福祉費)	120 億 47 万円
児童手当支給経費(児童福祉費)	72 億 9,433 万円

扶助費の各経費別で増となった主なものは、私立保育所運営費 9 億 5,780 万円(6.3%)、自立支援関連扶助費 1 億 7,341 万円(1.5%)等である。

扶助費は新型コロナウイルス感染症対策等により増加しており、今後も引き続き増加が見込まれる。扶助費の増加は、財政硬直化を招く大きな要因ともなることから、その動向には常に注意を払う必要がある。

(5) 不用額の状況

不用額の合計は、表 63 のとおり 70 億 5,748 万円で、前年度と比較して 23 億 3,513 万円 (49.4%) の増となっており、予算現額に対する比率は 2.4% である。

令和 3 年 1 月以降に発令された緊急事態宣言により中止等となった事業については、予算の減額補正が間に合わず、例年に比べて多くの不用額が生じた。

その他にも、当初予算に計上した額に増額補正を行ったにもかかわらず、補正額以上に不用額が生じたもの、反対に大幅な減額補正を行ったにもかかわらず、相当の不用額が生じたもの、減額補正を行わずに不用額が生じたもの等が一部に見受けられた。

不 用 額 の 前 年 度 比 較

(表63)

(単位:千円、%)

款	令和 2 年 度			令和元年度(平成 31 年度)		
	予算現額	不用額	予算比	予算現額	不用額	予算比
1 議会費	903,764	36,418	4.0	920,222	34,978	3.8
2 総務費	77,930,756	761,169	1.0	21,829,281	289,985	1.3
3 福祉費	129,655,066	3,505,693	2.7	126,447,408	2,572,735	2.0
4 衛生費	13,418,425	718,962	5.4	7,456,289	355,404	4.8
5 資源環境費	8,996,558	74,465	0.8	8,785,595	75,602	0.9
6 産業経済費	3,102,136	240,628	7.8	2,391,857	173,265	7.2
7 土木費	14,958,224	360,817	2.4	20,497,931	379,849	1.9
8 教育費	30,907,617	1,055,504	3.4	28,527,583	687,723	2.4
9 公債費	2,900,637	17,158	0.6	2,792,686	5,842	0.2
10 諸支出金	15,672,635	0	0	6,563,183	0	0
11 予備費	286,666	286,666	100	146,965	146,965	100
歳出合計	298,732,484	7,057,480	2.4	226,359,000	4,722,348	2.1

不用額の主なものを、節別にみると次のとおりである。

扶助費	21 億 7,438 万円 (97.5%)
委託料	17 億 65 万円 (84.3%)
負担金補助及び交付金	9 億 6,295 万円 (97.9%)
需用費	4 億 7,930 万円 (88.9%)
職員手当等	3 億 8,898 万円 (96.8%)
工事請負費	3 億 4,256 万円 (97.6%)

不用額の主なものを、事業別にみると次のとおりである。

生活保護法施行扶助費	7 億 3,971 万円 (97.9%)
居宅介護サービス給付費	6 億 9,598 万円 (96.3%)
自立支援給付経費	4 億 4,461 万円 (96.3%)
私立保育所保育運営経費	3 億 8,312 万円 (97.8%)

注：()内は歳出予算に対する執行率である。

(6) 予備費充用及び予算流用の状況

ア 予 備 費 充 用

予備費は、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、あらかじめその使途を特定しない科目である。

予備費の予算額は3億円であり、表64のとおり、充用総額が1,333万円、件数が17件である。

予備費充用の状況をみると、新型コロナウイルス感染症関連にかかる費用9件、区道及び区施設内で発生した事故についての示談金4件、公文書公開についての訴訟費用2件、偏頗弁済についての和解金1件、公園の隣地排水管破損に係る示談金1件である。

予 備 費 充 用 状 況

(表64)

(単位:千円、件)

款	充 用 額	件 数	執 行 額	充用に対する 不 用 額
2 総 務 費	11,105	6	11,103	2
3 福 祉 費	782	3	782	0
5 資 源 環 境 費	2	1	2	0
6 産 業 経 済 費	116	1	116	0
7 土 木 費	141	3	140	1
8 教 育 費	1,188	3	1,187	1
計	13,334	17	13,330	4

イ 予 算 流 用

予算流用は、予算編成時には予測できなかったものや緊急の事態への対応として、真にやむを得ない場合に行われるものである。事務事業の執行状況等を的確に把握し、適切な予算計上を行うことが必要である。

表65(P55)のとおり流用総額が4億3,353万円、件数が51件で、繰戻しされずに決算において流用となったものは1,176万円、9件である。これは新型コロナウイルス感染症関連の費用等である。

前年度と比較すると26件の増、流用総額は3億9,783万円の増となった。

予 算 流 用 状 況

(表65)

(単位:千円、件)

款	流 用 状 況				決算における流用		流用に対する不用額
	流用総額	件数	繰戻し額	件数	金額	件数	
2 総 務 費	192,663	12	192,663	12	0	0	0
3 福 祉 費	12,127	6	12,090	5	37	1	0
4 衛 生 費	39,312	14	29,305	8	10,007	6	0
5 資 源 環 境 費	7	1	0	0	7	1	0
6 産 業 経 済 費	129,920	7	129,920	7	0	0	0
7 土 木 費	5,701	2	5,701	2	0	0	0
8 教 育 費	53,795	9	52,084	8	1,711	1	0
合 計	433,525	51	421,763	42	11,762	9	0

(7) 歳出款別決算状況

第 1 款 議 会 費

議会費の執行状況は、表 66 のとおりである。

議 会 費 の 執 行 状 況

(表66)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前 年 度 支 出 済 額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
議 会 費	903,764	867,346	96.0	36,418	885,244	△17,898	△2.0

支出済額の主なものは、次のとおりである。

議員報酬等 6 億 1,205 万円

職員人件費 1 億 4,433 万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となったのは、調査費 1,571 万円等であり、増となったのは、議員報酬等 717 万円等である。

不用額 3,642 万円は、調査費(政務活動費の残等)3,010 万円等である。

第 2 款 総 務 費

総務費の執行状況は、表 67 のとおりである。

総 務 費 の 執 行 状 況

(表67)

(単位:千円、%)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額	前 年 度 支 出 済 額	比 較 増 (△) 減	
						金 額	比 率
政策経営費	4,443,062	4,391,203	98.8	51,859	5,189,355	△798,152	△15.4
総務管理費	7,812,178	7,503,618	96.1	308,560	7,509,986	△6,368	△0.1
徴 税 費	1,337,939	1,276,370	95.4	61,569	1,293,040	△16,670	△1.3
区民文化費	63,878,768	63,545,984	99.5	332,784	6,871,871	56,674,113	824.7
選 挙 費	318,247	315,137	99.0	3,110	538,172	△223,035	△41.4
監査委員費	140,562	137,275	97.7	3,287	136,872	403	0.3
計	77,930,756	77,169,587	99.0	761,169	21,539,296	55,630,291	258.3

各項の執行状況は、次のとおりである。

政策経営費

政策経営費の支出済額は 43 億 9,120 万円で、前年度と比較して 7 億 9,815 万円 (15.4%) の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

住民情報・福祉総合システム運営経費	15 億 5,276 万円
職員人件費	11 億 5,784 万円
板橋区土地開発公社運営経費	7 億 2,442 万円
全庁 LAN 運営経費	5 億 3,169 万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、板橋区土地開発公社運営経費 (金融機関借入金の返済終了に伴う定期償還額の減) 10 億 637 万円、広報活動経費 (板橋区公式ホームページ及び区民の声収集システム更改完了に伴う委託費の減) 7,163 万円、施設利用管理システム運営経費 (公共施設予約システム更改完了に伴う委託費の減) 1,886 万円、住民基本台帳ネットワークシステム運営経費 (住基ネット機器更改完了に伴う委託費の減) 1,541 万円等である。

増となった主なものは、住民情報・福祉総合システム運営経費 (税・医療システム機器更改に伴う委託費の増) 1 億 7,902 万円、全庁 LAN 運営経費 (全庁 LAN 仮想基盤更改に伴う委託費の増) 1 億 513 万円等である。

不用額 5,186 万円の主なものは、住民情報・福祉総合システム運営経費 (法改正に伴うシステム改修不要による残) 1,553 万円、職員人件費 862 万円等である。

総務管理費

総務管理費の支出済額は75億362万円で、前年度と比較して637万円(0.1%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

職員人件費	39億 2,201万円
（うち退職手当	24億 1,592万円)
再任用職員経費	9億 4,358万円
一般事務費	6億 273万円
庁舎維持管理経費	5億 9,197万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、職員人件費3億3,121万円、再任用職員経費1億849万円等である。

増となった主なものは、統計調査経費(国勢調査の実施による報酬及び委託費の増)2億5,918万円、会計年度任用職員経費2億763万円(皆増)等である。

不用額3億856万円の主なものは、職員人件費1億8,241万円、一般事務費(郵便料の実績による残等)5,760万円、庁舎維持管理経費(光熱水費の実績による残等)1,575万円、会計年度任用職員経費1,166万円、再任用職員経費1,127万円等である。

徴 税 費

徴税費の支出済額は12億7,637万円で、前年度と比較して1,667万円(1.3%)の減となっている。

支出済額の主なものは、職員人件費8億7,423万円である。

支出済額の増減の内訳をみると、減となったのは、過誤納還付金(実績による減)3,957万円、徴税指導員経費1,693万円(徴税指導員に係る人件費の皆減)等であり、増となったのは、会計年度任用職員経費2,291万円(皆増)等である。不用額6,157万円の主なものは、過誤納還付金(実績による残)3,613万円等である。

区民文化費

区民文化費の支出済額は635億4,598万円で、前年度と比較して566億7,411万円(824.7%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

特別定額給付金支給経費	575億 2,612万円
職員人件費	20億 7,891万円
体育施設運営経費	7億 8,178万円
地域センター維持管理経費	7億 2,395万円
東板橋体育館等改修経費	5億 9,680万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、特別定額給付金支給経費 575 億 2,612 万円(皆増)、個人番号カード発行経費(マイナンバーカード申請数増による負担金の増等)2 億 3,595 万円等である。

減となった主なものは、美術館改修経費(改修事業完了に伴う工事費の皆減)5 億 1,889 万円、体育施設運営経費(高島平多目的運動場人工芝化工事完了による工事費の減等)1 億 9,603 万円、東板橋体育館等改修経費(工事中間払いによる工事費の減)1 億 3,126 万円、コミュニティ活動推進経費(掲示板改修完了による工事費の減等)1 億 739 万円等である。

不用額 3 億 3,278 万円の主なものは、個人番号カード発行経費(マイナンバーカード交付関連事務委任に係る負担金の実績による残等)1 億 6,085 万円、地域センター維持管理経費(補修工事の実績による残及び施設貸出休止に伴う管理業務委託費の実績による残等)5,263 万円、職員人件費 3,785 万円等である。

選 挙 費

選挙費の支出済額は 3 億 1,514 万円で、前年度と比較して 2 億 2,304 万円(41.4%)の減となっている。

支出済額の主なものは、東京都知事選挙執行経費 2 億 1,022 万円等である。

支出済額の増減の内訳をみると、減となったのは、区長・区議会議員選挙執行経費 2 億 2,508 万円(皆減)、参議院議員選挙執行経費 1 億 9,962 万円(皆減)等であり、増となったのは、東京都知事選挙執行経費 2 億 1,022 万円(皆増)等である。不用額 311 万円の主なものは、職員人件費 297 万円等である。

監査委員費

監査委員費の支出済額は 1 億 3,728 万円で、前年度と比較して 40 万円(0.3%)の増となっている。

支出済額の主なものは、職員人件費 1 億 2,766 万円等である。

支出済額の増減の内訳をみると、増となったのは、職員人件費 28 万円等であり、減となったのは、委員等費用弁償 8 万円等である。不用額 329 万円の主なものは、職員人件費 300 万円等である。

第 3 款 福 祉 費

福祉費の執行状況は、表 68(P59)のとおりである。

支出済額 1,260 億 8,287 万円は歳出総額の 43.9%を占めている。また、福祉費における扶助費の支出済額は 830 億 1,780 万円で、福祉費の支出済額の 65.8%を占めており、前年度と比較して 24 億 502 万円(3.0%)の増となっている。福祉費全体の増加率は 1.8%で、特に高齢福祉費や児童福祉費は毎年増加しており、今後もその動向について十分に注視する必要がある。

福 祉 費 の 執 行 状 況

(表68)

(単位:千円、%)

項	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額	前 年 度 支 出 済 額	比 較 増 (△) 減	
							金 額	比 率
社会福祉費	29,281,451	28,136,066	96.1	—	1,145,385	27,797,938	338,128	1.2
高齢福祉費	15,726,067	15,516,892	98.7	—	209,175	14,975,447	541,445	3.6
児童福祉費	48,783,784	47,308,433	97.0	66,500	1,408,851	46,241,758	1,066,675	2.3
生活保護費	35,863,764	35,121,482	97.9	—	742,282	34,859,530	261,952	0.8
計	129,655,066	126,082,873	97.2	66,500	3,505,693	123,874,673	2,208,200	1.8

各項の執行状況は、次のとおりである。

社会福祉費

社会福祉費の支出済額は281億3,607万円で、前年度と比較して3億3,813万円(1.2%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

自立支援給付経費	115億 6,761万円
国民健康保険事業特別会計繰出金	55億 6,971万円
職員人件費	27億 5,544万円
福祉園運営経費	25億 5,674万円
日常生活援護経費	17億 7,047万円
臨時福祉商品券給付事業経費	10億 2,304万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、臨時福祉商品券給付事業経費10億2,304万円(皆増)、生活困窮者自立支援事業経費(住居確保給付金申請数の大幅な増加による実績増)2億8,599万円、自立支援給付経費(利用件数増による扶助費の増等)2億1,235万円等である。

減となった主なものは、国民健康保険事業特別会計繰出金9億180万円、国・都支出金返還金1億8,330万円等である。

不用額11億4,539万円の主なものは、自立支援給付経費(利用件数の実績による残等)4億4,461万円、福祉園運営経費(各福祉園委託費の実績による残)2億7,447万円、臨時福祉商品券給付事業経費(利用件数の実績による残等)2億913万円等である。

高齢福祉費

高齢福祉費の支出済額は155億1,689万円で、前年度と比較して5億4,145万円(3.6%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

介護保険制度運営経費	64 億 4,370 万円
後期高齢者医療制度運営経費	63 億 2,220 万円
職員人件費	11 億 8,061 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、介護保険制度運営経費(特別会計への繰出金の増等)5 億 3,888 万円、後期高齢者医療制度運営経費(特別会計への繰出金の増等)1 億 7,587 万円等である。

減となった主なものは、民間特別養護老人ホーム等整備費助成経費 1 億 2,980 万円(皆減)、いこいの家管理運営経費(大谷口いこいの家閉館による光熱水費及び工事費の減等)5,870 万円等である。

不用額 2 億 918 万円の主なものは、介護保険制度運営経費(認定調査委託及び主治医意見書作成実績による残等)5,235 万円、ふれあい館運営経費(新型コロナウイルス感染拡大防止による事業縮小に伴う残)4,081 万円等である。

児童福祉費

児童福祉費の支出済額は 473 億 843 万円で、前年度と比較して 10 億 6,668 万円(2.3%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

私立保育所保育運営費	169 億 9,202 万円
児童手当等支給経費	101 億 2,184 万円
職員人件費	72 億 8,843 万円
地域型保育事業経費	28 億 5,727 万円
子ども医療費助成経費	18 億 2,045 万円
保育園管理運営経費	13 億 635 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、私立保育所保育運営費(保育所数増による扶助費の増等)11 億 6,636 万円、会計年度任用職員経費 8 億 6,749 万円(皆増)、ひとり親世帯臨時特別給付金支給経費 6 億 8,623 万円(皆増)、(仮称)子ども家庭総合支援センター建設経費(建設工事着工による工事費の増)6 億 4,149 万円、子育て世帯への臨時特別給付金支給経費 5 億 5,632 万円(皆増)、児童育成手当臨時特別給付金支給経費 2 億 175 万円(皆増)、新生児臨時特別給付金支給経費 1 億 4,657 万円(皆増)、地域型保育事業経費(児童数の増加及び登園自粛に伴う保育料減額による扶助費の増)1 億 4,291 万円等である。

減となった主なものは、児童手当等支給経費(支給対象児童数の減少に伴う支給額の減)6 億 6,485 万円、保育園管理運営経費(臨時職員等に係る人件費の皆減)6 億 4,603 万円、民間保育所整備費助成経費(新規施設整備数の減等)6 億 1,738 万円、子ども医療費助成経費(支払実績による減)4 億 8,136 万円、公立保育所民営化経費(大山西町保育園の民営化準備経費の減)3 億 5,836 万円、国・都支出金返還金 1 億 9,044 万円、職員人件費 1 億 7,054 万円、認証保育所運営等助成経費(対象施設の減)1 億 1,961 万円等である。

不用額 14 億 885 万円の主なものは、私立保育所保育運営費(入所見込児童数減による残)3 億 8,312 万円、地域型保育事業経費(入所見込児童数減による残)1 億 7,747 万円、子ども医療費助成経費(支払実績による残)1 億 4,925 万円、国・都支出金返還金 1 億 2,702 万円、認証保育所運営等助成経費(入所見込児童数減による残)1 億 787 万円、保育園管理運営経費(運営委託入所見込児童数減による残)1 億 640 万円等である。

なお、翌年度繰越額 6,650 万円は、繰越明許費として翌年度に繰り越した、新生児臨時特別給付金支給経費である。

生活保護費

生活保護費の支出済額は 351 億 2,148 万円で、前年度と比較して 2 億 6,195 万円(0.8%)の増となっている。

支出済額の主なものは、生活保護法施行扶助費 338 億 7,579 万円等である。

支出済額の増減の内訳をみると、増となったのは、国・都支出金返還金 5 億 227 万円等であり、減となったのは、生活保護法施行扶助費(医療扶助の減等)2 億 8,138 万円等である。不用額 7 億 4,228 万円の主なものは、生活保護法施行扶助費(医療扶助の残等)7 億 3,971 万円等で実績による残である。

第 4 款 衛 生 費

衛生費の執行状況は、表 69 のとおりである。

衛 生 費 の 執 行 状 況

(表69)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額	比較増(△)減	
							金額	比率
保健所費	13,418,425	8,653,472	64.5	4,045,991	718,962	7,100,885	1,552,587	21.9

支出済額の主なものは、次のとおりである。

疾病予防・相談事業経費	21 億 8,321 万円
職員人件費	17 億 9,600 万円
公害健康被害補償経費	14 億 7,193 万円
健康保健事業経費	10 億 580 万円
新型コロナウイルス検査・医療体制等支援事業経費	7 億 5,983 万円
母子健康保健事業経費	4 億 2,377 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、新型コロナウイルス検査・医療体制等支援事業経費 7 億 5,983 万円(皆増)、疾病予防・相談事業経費(インフルエンザ予防接種無料化による委託費の増等)6 億 3,647 万円、新型コロナウイルスワクチン接種事業経費 1 億 8,966 万円(皆増)等である。

減となった主なものは、公害健康被害補償経費(公害補償システム開発委託完了に伴う委託費の減及び医療費、各補償費等の減に伴う扶助費の減等)7,066 万円、健康保健事業経費(健康診査・検診受診者数の減に伴う委託費の減等)6,264 万円等である。

不用額 7 億 1,896 万円の主なものは、新型コロナウイルス検査・医療体制等支援事業経費(新型コロナウイルス検査数等の実績による残等)1 億 9,029 万円、疾病予防・相談事業経費(各種予防接種委託費の実績による残等)1 億 6,554 万円、健康保健事業経費(区民一般健診及び各種検診等委託費の実績による残等)1 億 2,496 万円等である。

なお、翌年度繰越額 40 億 4,599 万円は、繰越明許費として翌年度に繰り越した、新型コロナウイルスワクチン接種事業経費 40 億 1,588 万円及び新型コロナウイルス感染症自宅療養患者救急往診体制整備事業 3,011 万円である。

第 5 款 資 源 環 境 費

資源環境費の執行状況は、表 70 のとおりである。

資 源 環 境 費 の 執 行 状 況

(表70)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度 支出済額	比較増(△)減	
						金額	比率
環境管理費	1,238,012	1,225,756	99.0	12,256	1,210,115	15,641	1.3
資源管理費	2,274,940	2,244,649	98.7	30,291	2,402,350	△157,701	△6.6
収集処分費	5,483,606	5,451,688	99.4	31,918	5,097,528	354,160	6.9
計	8,996,558	8,922,093	99.2	74,465	8,709,993	212,100	2.4

各項の執行状況は、次のとおりである。

環境管理費

環境管理費の支出済額は 12 億 2,576 万円で、前年度と比較して 1,564 万円(1.3%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

熱帯環境植物館運営経費	5 億 3,163 万円
職員人件費	3 億 1,234 万円
エコポリスセンター運営経費	1 億 6,828 万円
P C B 廃棄物処理経費	1 億 386 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、熱帯環境植物館運営経費(施設の老朽化に伴う改修工事費の増等)3億8,899万円等である。

減となった主なものは、PCB廃棄物処理経費(高濃度PCB廃棄物処理量の減に伴う委託費の減等)3億6,489万円等である。

不用額1,226万円の主なものは、職員人件費355万円、環境管理・監査システム経費353万円(区施設廃棄物及び資源物処理の実績による残等)等である。

資源管理費

資源管理費の支出済額は22億4,465万円で、前年度と比較して1億5,770万円(6.6%)の減となっている。

支出済額の主なものは、職員人件費19億9,537万円である。

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、東清掃事務所維持管理経費(屋上防水等大規模修繕完了に伴う工事費の減)9,754万円、職員人件費6,201万円等である。増となった主なものは、西清掃事務所維持管理経費(浴室改修に伴う工事費の増)655万円等である。不用額3,029万円の主なものは、職員人件費2,001万円等で実績による残である。

収集処分費

収集処分費の支出済額は54億5,169万円で、前年度と比較して3億5,416万円(6.9%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

中間処理経費	20億 6,225万円
廃棄物収集経費	18億 3,034万円
資源収集経費	11億 8,157万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、中間処理経費(東京二十三区清掃一部事務組合経費分担金の増)2億954万円、資源収集経費(古紙回収稼働台数の増及びびん・缶回収業務委託費の増等)7,350万円、資源化施設運営経費(リサイクルプラザ棟冷房機取替工事費の皆増等)4,126万円、会計年度任用職員経費3,093万円(皆増)、廃棄物収集経費(雇上経費の実績増及び粗大ごみ業務実績増に伴う委託費の増等)2,996万円等である。

減となった主なものは、臨時職員賃金3,172万円(皆減)等である。

不用額3,192万円の主なものは、資源収集経費(不燃ごみ選別・資源化量の実績による残等)1,236万円、廃棄物収集経費(ごみ運搬等の実績による残等)1,138万円等である。

第 6 款 産 業 経 済 費

産業経済費の執行状況は、表 71 のとおりである。

産 業 経 済 費 の 執 行 状 況

(表71)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額	比較増(△)減	
							金額	比率
産業振興費	3,001,579	2,259,455	75.3	505,490	236,634	2,093,275	166,180	7.9
農業費	100,557	96,563	96.0	—	3,994	125,317	△28,754	△22.9
計	3,102,136	2,356,018	75.9	505,490	240,628	2,218,592	137,426	6.2

各項の執行状況は、次のとおりである。

産業振興費

産業振興費の支出済額は 22 億 5,946 万円で、前年度と比較して 1 億 6,618 万円(7.9%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

小規模事業者緊急家賃助成事業経費	5 億 3,039 万円
職員人件費	4 億 5,881 万円
商工業振興経費	3 億 354 万円
(公財)板橋区産業振興公社助成経費	2 億 3,095 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、小規模事業者緊急家賃助成事業経費 5 億 3,039 万円(皆増)、営業時間短縮感染拡大防止協力金給付事業経費 9,174 万円(皆増)、ものづくり研究開発連携センター管理運営経費(第二ビル外壁改修による負担金の増等) 8,753 万円等である。

減となった主なものは、プレミアム付商品券事業経費 4 億 1,871 万円(皆減)、ハイレイフプラザ管理運営経費(冷暖房機取替等改修完了による工事費の減等) 1 億 1,467 万円等である。

不用額 2 億 3,663 万円の主なものは、経営支援経費(産業融資利子補給金の実績による残)6,716 万円、商工業振興経費(いたばしプレミアムバル事業縮小による残等)5,134 万円等である。

なお、翌年度繰越額 5 億 549 万円は、繰越明許費として翌年度に繰り越した、営業時間短縮感染拡大防止協力金給付事業経費である。

農 業 費

農業費の支出済額は 9,656 万円で、前年度と比較して、2,875 万円(22.9%)の減となっている。

支出済額の主なものは、職員人件費 5,666 万円等である。

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、農業まつり実施経費(事業中止による皆減)2,060 万円等であり、増となったのは、農業振興対策経費(子ども食堂食材提供事業及び共進会(農産物展示会)経費の増)373 万円等である。不用額 399 万円の主なものは、職員人件費 295 万円等で実績による残である。

第 7 款 土 木 費

土木費の執行状況は、表 72 のとおりである。

土 木 費 の 執 行 状 況

(表72)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	前年度支出済額	比較増(△)減	
							金額	比率
土木管理費	1,704,484	1,686,835	99.0	—	17,649	1,648,933	37,902	2.3
道路河川費	4,265,855	4,042,341	94.8	78,000	145,514	4,223,900	△181,559	△4.3
緑化対策費	3,371,955	3,301,571	97.9	—	70,384	3,258,123	43,448	1.3
都市整備費	5,615,930	5,488,660	97.7	—	127,270	10,707,642	△5,218,982	△48.7
計	14,958,224	14,519,407	97.1	78,000	360,817	19,838,598	△5,319,191	△26.8

各項の執行状況は、次のとおりである。

土木管理費

土木管理費の支出済額は 16 億 8,684 万円で、前年度と比較して 3,790 万円(2.3%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

自転車駐車対策経費	9 億 8,102 万円
職員人件費	5 億 1,249 万円
道路管理経費	1 億 983 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、自転車駐車場建設経費(新設自転車駐車場施工による工事費の増)2,826 万円、自転車駐車対策経費(労務単価上昇による委託費及び工事費の増)2,805 万円等である。

減となった主なものは、職員人件費 2,020 万円等である。

不用額 1,765 万円は、自転車駐車場建設経費(自転車駐車場改修工事及び新築工事の契約差金による残等)749 万円等である。

道路河川費

道路河川費の支出済額は40億4,234万円で、前年度と比較して1億8,156万円(4.3%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

道路舗装整備経費	11億 6,899万円
街灯整備維持経費	9億 9,166万円
職員人件費	4億 9,055万円
道路等維持経費	4億 6,671万円
道路等清掃経費	3億 2,212万円
公共下水道整備経費	2億 2,950万円
道路新設経費	1億 7,216万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、街灯整備維持経費(街灯電気料及び整備基数の見直しによる委託費等の減等)1億5,784万円等である。

増となった主なものは、道路等清掃経費(街路樹危険度診断実績による委託費の増等)2,747万円、無電柱化促進事業経費1,668万円(皆増)等である。

不用額1億4,551万円の主なものは、街灯整備維持経費(街灯のLED化による電気料の実績残及び委託費、工事費の年間単価契約差金による残等)7,818万円等である。

なお、翌年度繰越額7,800万円は、繰越明許費として翌年度に繰り越した、橋りょう維持工事である。

緑化対策費

緑化対策費の支出済額は33億157万円で、前年度と比較して4,345万円(1.3%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

公園等管理運営経費	19億 6,730万円
公園等改修整備経費	8億 7,850万円
職員人件費	4億 580万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、公園等管理運営経費(赤塚植物園樹木等維持管理及び農業園運営管理等業務による委託費の増等)7,889万円、公園等改修整備経費(小豆沢公園改修、赤塚植物園改修及び平和公園改修による工事費の増)6,247万円等である。

減となった主なものは、公園等新設経費8,507万円(皆減)等である。

不用額7,038万円の主なものは、公園等管理運営経費(公園清掃委託費及び光熱水費の実績による残等)4,803万円等である。

都市整備費

都市整備費の支出済額は54億8,866万円で、前年度と比較して52億1,898万円(48.7%)の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

再開発事業経費	13億 9,511万円
職員人件費	11億 5,870万円
小茂根一丁目住宅改築経費	11億 167万円
住宅管理経費	7億 9,851万円
(仮称)坂下一丁目住宅改築経費	4億 730万円
細街路拡幅・指導経費	2億 9,426万円
住環境整備事業経費	1億 2,063万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、東武東上線連続立体化事業基金積立金45億円(皆減)、住宅基金積立金25億4,002万円、非木造建築物耐震化促進(耐震補強設計及び耐震改修工事の減に伴う補助金の減等)1億6,888万円、住環境整備事業経費(大谷口用地取得費の減等)1億1,336万円等である。

増となった主なものは、再開発事業経費(再開発事業の補助金の増等)10億5,341万円、小茂根一丁目住宅改築経費(改築工事監理委託費及び工事費の増)7億4,147万円、(仮称)坂下一丁目住宅改築経費(改築工事監理委託費及び改築工事による工事費の増)3億5,814万円等である。

不用額1億2,727万円の主なものは、住宅管理経費(区営住宅維持管理委託の契約差金等による残等)3,522万円、住環境整備事業経費(木密地域不燃化特区事業経費及び木造住宅耐震化推進経費の残等)1,939万円等である。

第8款 教 育 費

教育費の執行状況は、表73のとおりである。

教 育 費 の 執 行 状 況

(表73)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度 支出済額	比較増(△)減	
						金額	比率
教育総務費	3,979,873	3,862,911	97.1	116,962	8,278,238	△4,415,327	△53.3
小学校費	11,745,421	11,367,246	96.8	378,175	7,483,366	3,883,880	51.9
中学校費	4,476,282	4,301,375	96.1	174,907	3,803,645	497,730	13.1
幼稚園費	2,912,486	2,804,009	96.3	108,477	2,104,265	699,744	33.3
社会教育費	7,793,555	7,516,572	96.4	276,983	6,170,346	1,346,226	21.8
計	30,907,617	29,852,113	96.6	1,055,504	27,839,860	2,012,253	7.2

各項の執行状況は、次のとおりである。

教育総務費

教育総務費の支出済額は 38 億 6,291 万円で、前年度と比較して 44 億 1,533 万円 (53.3%) の減となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

会計年度任用職員経費	12 億 2,682 万円
学校管理業務経費	9 億 5,734 万円
職員人件費	9 億 3,078 万円
校務支援システム運営経費	2 億 8,598 万円
教育 I C T 化推進事業経費	1 億 484 万円

支出済額の増減の内訳をみると、減となった主なものは、義務教育施設整備基金積立金 48 億 9,554 万円、学力向上支援事業経費 (学力向上専門員に係る人件費の皆減) 5 億 1,339 万円、特別支援教育推進事業経費 (学校生活支援員等に係る人件費の皆減) 1 億 2,322 万円、保健給食事業振興経費 (栄養士に係る人件費の皆減等) 1 億 252 万円等である。

増となった主なものは、会計年度任用職員経費 12 億 2,682 万円 (皆増)、校務支援システム運営経費 (システム再構築による委託費の増) 1 億 4,388 万円等である。

不用額 1 億 1,696 万円の主なものは、会計年度任用職員経費 6,753 万円、学校管理業務経費 (学校用務業務減による委託費の残等) 2,358 万円、職員人件費 1,178 万円等である。

小学校費

小学校費の支出済額は 113 億 6,725 万円で、前年度と比較して 38 億 8,388 万円 (51.9%) の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

小学校運営経費	30 億 4,255 万円
小学校施設改修経費	27 億 7,233 万円
板橋第十小学校改築経費	26 億 856 万円
小学校給食運営経費	13 億 7,105 万円
職員人件費	5 億 2,466 万円
小学校就学援助費	4 億 7,002 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、板橋第十小学校改築経費 (改築工事費及び設備工事費の増) 18 億 7,886 万円、小学校施設改修経費 (舟渡小学校・紅梅小学校長寿命化改修工事費の皆増等) 13 億 1,073 万円、小学校運営経費 (G I G A スクール関連経費の皆増等) 6 億 313 万円等である。

減となった主なものは、職員人件費 6,234 万円等である。

不用額 3 億 7,818 万円の主なものは、小学校運営経費(光熱水費等の実績による残等)2 億 4,845 万円、小学校施設改修経費(緊急補修工事費の残及び契約差金による工事費の残等)7,567 万円、小学校就学援助費(認定者数減に伴う実績減による残等)3,011 万円等である。

中学校費

中学校費の支出済額は 43 億 138 万円で、前年度と比較して 4 億 9,773 万円(13.1%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

中学校運営経費	16 億 4,667 万円
上板橋第二中学校改築経費	10 億 4,691 万円
中学校給食運営経費	5 億 4,650 万円
職員人件費	3 億 4,258 万円
中学校就学援助費	2 億 7,955 万円
中学校施設改修経費	1 億 9,081 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、中学校運営経費(G I G A スクール関連経費の皆増等)4 億 4,792 万円、上板橋第二中学校改築経費(改築工事に伴う工事費の増等)2 億 4,494 万円等である。

減となった主なものは、中学校施設改修経費(トイレ改修及び体育館床改修の工事費の減等)1 億 2,668 万円、中学校就学援助費(新型コロナウイルス感染症に伴う学校行事・宿泊行事費等の減等)6,013 万円等である。

不用額 1 億 7,491 万円の主なものは、中学校運営経費(光熱水費等の実績による残等)1 億 1,035 万円、中学校施設改修経費(緊急補修工事費の残及び契約差金による工事費の残等)3,175 万円、中学校就学援助費(認定者数減に伴う実績減による残等)2,287 万円等である。

幼稚園費

幼稚園費の支出済額は 28 億 401 万円で、前年度と比較して 6 億 9,974 万円(33.3%)の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

幼稚園就園奨励費	12 億 9,921 万円
私立幼稚園事業経費	6 億 3,214 万円
私立幼稚園等園児保護者負担軽減経費	4 億 7,595 万円
国・都支出金返還金	1 億 675 万円
私立幼稚園等助成経費	1 億 39 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、幼稚園就園奨励費（幼児教育・保育の無償化による施設等利用費の増等）4 億 736 万円、国・都支出金返還金 9,409 万円、私立幼稚園事業経費（幼児教育・保育の無償化による施設型給付費の増等）8,558 万円、私立幼稚園等園児保護者負担軽減経費（保育料増額に伴う保護者負担軽減補助金の増等）6,859 万円等である。

減となった主なものは、幼稚園管理運営経費（要支援児介助員に係る人件費の皆減等）703 万円等である。

不用額 1 億 848 万円の主なものは、幼稚園就園奨励費（施設等利用費の実績による残等）7,625 万円、私立幼稚園事業経費（施設型給付費の実績による残等）1,610 万円等である。

社会教育費

社会教育費の支出済額は 75 億 1,657 万円で、前年度と比較して、13 億 4,623 万円（21.8%）の増となっている。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

あいキッズ事業経費	21 億 8,876 万円
中央図書館改築経費	20 億 3,270 万円
図書館管理運営経費	17 億 2,646 万円
職員人件費	7 億 3,008 万円

支出済額の増減の内訳をみると、増となった主なものは、中央図書館改築経費（改築工事に伴う工事費の増等）13 億 6,335 万円、あいキッズ事業経費（あいキッズ管理運営委託費の増等）2 億 842 万円、図書館管理運営経費（中央図書館移転に伴う初度調弁経費等の増等）1 億 8,540 万円、生涯学習センター管理運営経費（成増生涯学習センター屋上防水・外壁改修に伴う工事費の増等）1 億 306 万円等である。

減となった主なものは、八ヶ岳荘運営経費（大規模改修終了に伴う工事費の減等）3 億 6,799 万円、郷土資料館管理運営経費（展示再整備及び赤塚地域屋外案内標識整備による委託費の減等）1 億 3,213 万円等である。

不用額 2 億 7,698 万円の主なものは、あいキッズ事業経費（あいキッズ管理運営委託費の残等）1 億 848 万円、図書館管理運営経費（地域図書館工事費の契約差金による残等）9,420 万円等である。

第 9 款 公 債 費

公債費の執行状況は、表 74 のとおりである。

公 債 費 の 執 行 状 況

（表74）

（単位：千円、％）

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度 支出済額	比較増（△）減	
						金額	比率
公債費	2,900,637	2,883,479	99.4	17,158	2,786,844	96,635	3.5

支出済額の内訳は、元金 26 億 2,324 万円、利子 2 億 5,010 万円等である。

なお、国が定める起債借入限度額を超えた借入を行っていたことが判明し、繰上償還を行った元金 4,448 万円及び繰上償還に伴う加算金 220 万円を含んでいる。

支出済額を前年度と比較すると、元金 1 億 761 万円の増、利子 2,015 万円の減となっている。不用額 1,716 万円の主なものは、利子の 1,714 万円等である。

第 10 款 諸 支 出 金

諸支出金の執行状況は、表 75 のとおりである。

諸 支 出 金 の 執 行 状 況

(表75)

(単位:千円、%)

項	予算現額	支出済額	執行率	不用額	前年度 支出済額	比較増(△)減	
						金額	比率
財政調整基金 積立金	12,527,593	12,527,593	100	0	1,668,629	10,858,964	650.8
減債基金 積立金	3,037,336	3,037,336	100	0	1,254,081	1,783,255	142.2
公共施設等整備 基金積立金	12,275	12,275	100	0	3,610,374	△3,598,099	△99.7
いたばし応援 基金積立金	51,920	51,920	100	0	10,812	41,108	380.2
森林環境譲与税 基金積立金	43,511	43,511	100	0	19,287	24,224	125.6
計	15,672,635	15,672,635	100	0	6,563,183	9,109,452	138.8

支出済額の内訳は、財政調整基金積立金 125 億 2,759 万円、減債基金積立金 30 億 3,734 万円、いたばし応援基金積立金 5,192 万円、森林環境譲与税基金積立金 4,351 万円、公共施設等整備基金積立金 1,228 万円である。

支出済額を前年度と比較すると、財政調整基金積立金 108 億 5,896 万円、減債基金積立金 17 億 8,326 万円等が増となっており、公共施設等整備基金積立金 35 億 9,810 万円が減となっている。

第 11 款 予 備 費

予備費については、P54 の予備費充用の項で述べたとおりである。

Ⅲ 国民健康保険事業特別会計

1 決算の概要

(1) 決算の規模

令和2年度の国民健康保険事業特別会計における歳入は、

予算現額	55,717,000,000 円
調定額	58,820,373,493 円
収入済額	55,196,640,083 円

であり、収入率は予算現額に対し 99.1%、調定額に対し 93.8%となっている。
歳出については、

予算現額	55,717,000,000 円
支出済額	53,833,684,136 円

であり、執行率は 96.6%となっている。

決算額を前年度と比較すると、表 76・77(P73)のとおり、歳入は 21 億 6,065 万円(3.8%)、歳出は 25 億 2,824 万円(4.5%)の減となった。

歳入歳出差引額は 13 億 6,296 万円で、令和3年度に繰越しされた。

決 算 規 模 比 較

(表76)

(単位:千円、%)

年 度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数
令 和 2 年 度	55,196,640	96.2	89.5	53,833,684	95.5	88.7
令 和 元 年 度 (平成 31 年 度)	57,357,293	93.0	93.0	56,361,919	92.8	92.8
平 成 30 年 度	61,667,478	88.9	100	60,710,717	93.7	100

注：指数は平成 30 年度を 100 として算出している。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表 77 のとおり、形式収支及び実質収支は 13 億 6,296 万円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3 億 6,758 万円の黒字となっている。

財 政 収 支 の 状 況

(表77)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度 (平成31年度)	比 較 増 (△) 減	
			金 額	比 率
歳 入 総 額 ア	55,196,640	57,357,293	△2,160,653	△3.8
歳 出 総 額 イ	53,833,684	56,361,919	△2,528,235	△4.5
形 式 収 支 (ア-イ) ウ	1,362,956	995,374	367,582	36.9
翌年度へ繰越すべき財源 エ	0	0	0	—
実 質 収 支 (ウ-エ) オ	1,362,956	995,374	367,582	36.9
前 年 度 実 質 収 支 カ	995,374	956,761	38,613	4.0
単 年 度 収 支 (オ-カ) キ	367,582	38,613	—	—

2 歳入の決算状況

(1) 歳入の収入状況

歳入の収入状況は、表 78(P74) のとおり、予算現額 557 億 1,700 万円、調定額 588 億 2,037 万円、収入済額 551 億 9,664 万円で、予算現額に対する収入率は 99.1%、調定額に対する収入率は 93.8%である。予算現額、調定額に対する収入率を前年度と比較すると、予算現額で 0.9 ポイント低下、調定額で 0.6 ポイント上昇している。

なお、一般会計からの繰入金は 55 億 6,971 万円で、前年度と比較して 9 億 180 万円の減となっている。内訳をみると、減となったのは財源不足を補うその他一般会計繰入金(法定外繰入金)が 17 億 7,183 万円で 8 億 1,021 万円の減となっている。

歳 入 款 別 収 入 状 況

(表78)

(単位:千円、%)

款	予 算 現 額 ア	調 定 額 イ	収 入 済 額 ウ	収 入 率 ウ／ア	収 入 率 ウ／イ
1 国 民 健 康 保 険 料	12,688,828	16,428,254	12,838,724	101.2	78.2
2 一 部 負 担 金	2	0	0	—	—
3 使 用 料 及 び 手 数 料	158	162	162	102.5	100
4 国 庫 支 出 金	496,999	485,943	485,943	97.8	100
5 都 支 出 金	35,868,704	35,186,083	35,186,083	98.1	100
6 連 合 会 支 出 金	1	0	0	—	—
7 財 産 収 入	1	0	0	—	—
8 繰 入 金	5,569,706	5,569,705	5,569,705	100.0	100
9 繰 越 金	995,373	995,374	995,374	100.0	100
10 諸 収 入	97,228	154,852	120,649	124.1	77.9
歳 入 合 計	55,717,000	58,820,373	55,196,640	99.1	93.8

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入の決算状況を前年度と比較すると、表 79 のとおり、21 億 6,065 万円 (3.8%) の減となっている。

増減の内訳をみると、減となったのは、都支出金 10 億 8,726 万円、繰入金 9 億 180 万円、国民健康保険料 7 億 1,562 万円等である。増となったのは、国庫支出金 4 億 7,367 万円等である。

歳 入 決 算 状 況 の 前 年 度 比 較

(表79)

(単位:千円、%[比較はポイント])

款	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度 (平成31年度)	比 較 増 (△) 減		構 成 比		
			金 額	比 率	2	元(31)	比 較
1 国 民 健 康 保 険 料	12,838,724	13,554,344	△715,620	△5.3	23.3	23.6	△0.3
2 一 部 負 担 金	0	0	0	—	—	—	—
3 使 用 料 及 び 手 数 料	162	193	△31	△16.1	0.0	0.0	0.0
4 国 庫 支 出 金	485,943	12,277	473,666	著増	0.9	0.0	0.9
5 都 支 出 金	35,186,083	36,273,339	△1,087,256	△3.0	63.7	63.2	0.5
6 連 合 会 支 出 金	0	0	0	—	—	—	—
7 財 産 収 入	0	0	0	—	—	—	—
8 繰 入 金	5,569,705	6,471,501	△901,796	△13.9	10.1	11.3	△1.2
9 繰 越 金	995,374	956,761	38,613	4.0	1.8	1.7	0.1
10 諸 収 入	120,649	88,878	31,771	35.7	0.2	0.2	0.0
歳 入 合 計	55,196,640	57,357,293	△2,160,653	△3.8	100	100	—

(3) 収入未済額の状況

収入未済額は、表 80 のとおり、28 億 1,525 万円で、前年度と比較して 4 億 8,226 万円(14.6%)の減となっている。

このうち、国民健康保険料が 27 億 8,753 万円で、前年度と比較して 4 億 6,582 万円(14.3%)の減となっている。内訳は、現年分が 13 億 5,310 万円で、前年度と比較して 5 億 1,238 万円(27.5%)の減となっており、調定比は 3.2 ポイント低下している。滞納繰越分は 14 億 3,443 万円で、前年度と比較して 4,656 万円(3.4%)の増となっており、調定比は 8.9 ポイント上昇している。

諸収入は 2,771 万円で、前年度と比較して 1,644 万円(37.2%)の減となっており、調定比は 13.4 ポイント低下している。収入未済額の主なものは、一般被保険者返納金の 2,762 万円等である。

収入未済額の前年度比較

(表80)

(単位:千円、%)

款	令和2年度		令和元年度(平成31年度)		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 国民健康保険料	2,787,532	17.0	3,253,352	18.4	△465,820	△14.3
現年分	1,353,100	10.1	1,865,475	13.3	△512,375	△27.5
滞納繰越分	1,434,432	46.9	1,387,877	38.0	46,555	3.4
10 諸収入	27,714	17.9	44,157	31.3	△16,443	△37.2
計	2,815,246	4.8	3,297,509	5.4	△482,263	△14.6

注：調定比は、収入未済額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

(4) 不納欠損額の状況

不納欠損額は、表 81(P76)のとおり、8 億 2,569 万円で、前年度と比較して 5,090 万円(5.8%)の減となっている。

国民健康保険料は 8 億 1,919 万円で、前年度と比較して 4,925 万円(5.7%)の減となり、調定比は 0.1 ポイント上昇している。

諸収入は 650 万円で、前年度と比較して 165 万円(20.2%)の減となり、調定比は 1.6 ポイント低下している。

なお、この不納欠損は、生活困窮、転出先不明等の事由によるものである。

不納欠損は負担の公平性を損なうものであり、厳正な取扱いを行う必要がある。

不 納 欠 損 額 の 前 年 度 比 較

(表81)

(単位:千円、%)

款	令 和 2 年 度		令和元年度(平成31年度)		比 較 増 (△) 減	
	金 額	調 定 比	金 額	調 定 比	金 額	比 率
1 国 民 健 康 保 険 料	819,185	5.0	868,430	4.9	△49,245	△5.7
10 諸 収 入	6,503	4.2	8,153	5.8	△1,650	△20.2
計	825,688	1.4	876,583	1.4	△50,895	△5.8

注：調定比は、不納欠損額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

(5) 国民健康保険料の収入率の推移

最近3か年における国民健康保険料の予算現額に対する収入率及び調定額に対する収入率の推移は、表82のとおりである。

令和2年度の予算現額に対する収入率(ア)は101.2%で、前年度と比較して0.8ポイント低下しており、調定額に対する収入率(イ)は78.2%で、前年度と比較して1.4ポイント上昇している。

調定額に対する収入率(イ)を詳細にみると、現年分は、一般被保険者が89.9%で、前年度と比較して3.1ポイント、退職被保険者等が97.0%で、10.6ポイントそれぞれ上昇している。

滞納繰越分では、一般被保険者が26.6%で、前年度と比較して15.5ポイント低下し、退職被保険者等が49.4%で、39.4ポイント上昇している。

収入確保に向けた取組の強化により、年々収入率の向上が図られてきているが、引き続き、納付環境の充実、滞納者への催告及び滞納整理の効果的な方策等の検討を進め、収入率の一層の向上に格段の努力を求める。

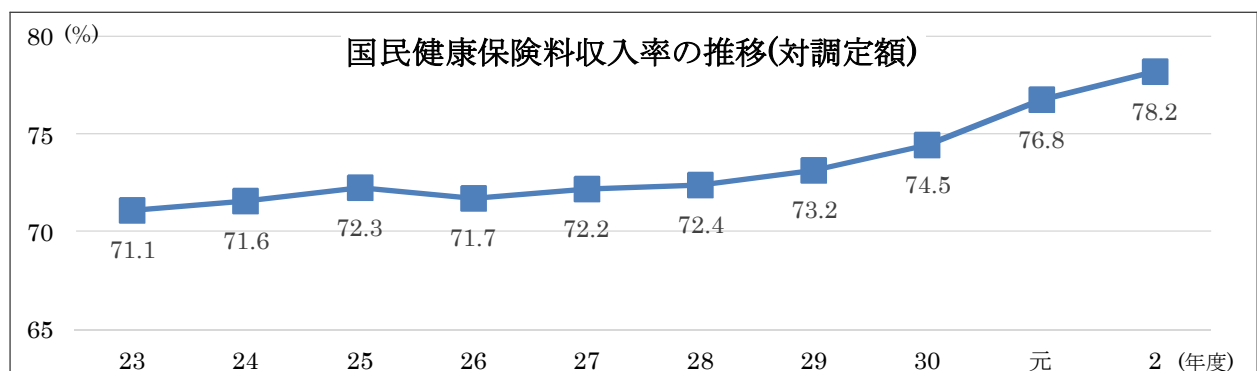
国民健康保険料の収入率の推移

(表82)

(単位:%)

区 分		令 和 2 年 度		令和元年度(平成31年度)		平 成 30 年 度	
		(ア)	(イ)	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)
国 民 健 康 保 険 料		101.2	78.2	102.0	76.8	102.0	74.5
一 般 被 保 険 者	現 年 分	101.4	78.2	101.7	78.4	101.9	76.2
	滞 納 繰 越 分	86.6	26.6	103.1	42.1	114.2	38.4
	退 職 被 保 険 者 等	10.2	49.6	296.3	11.7	118.7	14.7
	現 年 分	130.1	97.0	97.5	86.4	113.4	98.4
	滞 納 繰 越 分	10.1	49.4	501.4	10.0	150.7	3.0

注：(ア)は予算現額に対する収入率、(イ)は調定額に対する収入率である。



3 歳出の決算状況

(1) 歳出の執行状況

歳出の執行状況は、表 83 のとおり、予算現額 557 億 1,700 万円、支出済額 538 億 3,368 万円、不用額 18 億 8,332 万円で、予算現額に対する執行率は 96.6% である。前年度の 98.3% と比較して、執行率は 1.7 ポイント低下している。

歳出款別執行状況

(表83)

(単位:千円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率	不用額
1 総務費	967,633	934,863	96.6	32,770
2 保険給付費	35,412,012	33,794,410	95.4	1,617,602
3 国民健康保険事業費 納付金	17,671,558	17,671,558	100.0	0
4 保健事業費	372,523	350,024	94.0	22,499
5 諸支出金	1,093,274	1,082,829	99.0	10,445
6 予備費	200,000	0	—	200,000
歳出合計	55,717,000	53,833,684	96.6	1,883,316

(2) 歳出決算状況の前年度比較

歳出の決算状況を前年度と比較すると、表 84(P78) のとおり、25 億 2,824 万円(4.5%)の減となっている。

内訳をみると、減となったのは、保険給付費 18 億 7,890 万円、国民健康保険事業費納付金 6 億 5,093 万円等である。

歳出決算状況の前年度比較

(表84)

(単位:千円、%[比較はポイント])

款	令和2年度	令和元年度 (平成31年度)	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	2	元(31)	比 較
1 総 務 費	934,863	969,487	△34,624	△3.6	1.7	1.7	0.0
2 保 険 給 付 費	33,794,410	35,673,311	△1,878,901	△5.3	62.8	63.3	△0.5
3 国民健康保険事業費 納 付 金	17,671,558	18,322,485	△650,927	△3.6	32.8	32.5	0.3
4 保 健 事 業 費	350,024	375,444	△25,420	△6.8	0.7	0.7	0.0
5 諸 支 出 金	1,082,829	1,021,192	61,637	6.0	2.0	1.8	0.2
6 予 備 費	0	0	0	—	—	—	—
歳 出 合 計	53,833,684	56,361,919	△2,528,235	△4.5	100	100	—

(3) 不 用 額 の 状 況

不用額は、表 85 のとおり、18 億 8,332 万円で、予算現額に対する比率は 3.4% となっており、前年度と比較して 9 億 1,024 万円 (93.5%) の増となっている。

不用額の主なものは、保険給付費 16 億 1,760 万円等で実績による残である。

不 用 額 の 前 年 度 比 較

(表85)

(単位:千円、%)

款	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度 (平 成 31 年 度)		
	予 算 現 額	不 用 額	予算比	予 算 現 額	不 用 額	予算比
1 総 務 費	967,633	32,770	3.4	1,002,315	32,828	3.3
2 保 険 給 付 費	35,412,012	1,617,602	4.6	36,388,853	715,542	2.0
3 国民健康保険事業費 納 付 金	17,671,558	0	0.0	18,322,487	2	0.0
4 保 健 事 業 費	372,523	22,499	6.0	399,777	24,333	6.1
5 諸 支 出 金	1,093,274	10,445	1.0	1,021,668	476	0.0
6 予 備 費	200,000	200,000	100	199,900	199,900	100
歳 出 合 計	55,717,000	1,883,316	3.4	57,335,000	973,081	1.7

(4) 予算流用の状況

予算流用は、表 86 のとおり、1 件 6 万円で、補正予算で繰戻しが行われていない。これは、退職者医療制度に該当する被保険者の診療報酬に係る経費が当初の見込みを上回る医療費の増加があったことによる。

予 算 流 用 状 況

(表86)

(単位:千円、件)

款	流 用 状 況				決 算 に お け る 流 用		流用に対する 不 用 額
	流用総額	件数	繰戻し額	件数	金 額	件数	
2 保 険 給 付 費	63	1	0	0	63	1	0

Ⅳ 介護保険事業特別会計

1 決算の概要

(1) 決算の規模

令和2年度の介護保険事業特別会計における歳入は、

予算現額	44,213,000,000 円
調定額	44,825,539,630 円
収入済額	44,246,097,575 円

であり、収入率は予算現額に対し 100.1%、調定額に対し 98.7%となっている。

歳出については、

予算現額	44,213,000,000 円
支出済額	42,563,150,288 円

であり、執行率は 96.3%となっている。

決算額を前年度と比較すると、表 87・88(P81)のとおり、歳入は 22 億 9,120 万円(5.5%)、歳出は 18 億 5,823 万円(4.6%)の増となった。

歳入歳出差引額は 16 億 8,295 万円で、令和3年度に繰越しされた。

決 算 規 模 比 較

(表87)

(単位:千円、%)

年 度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数
令 和 2 年 度	44,246,098	105.5	109.7	42,563,150	104.6	107.7
令 和 元 年 度 (平成31年度)	41,954,896	104.0	104.0	40,704,923	103.0	103.0
平 成 30 年 度	40,336,917	102.1	100	39,511,104	102.3	100

注：指数は平成30年度を100として算出している。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表 88 のとおり、形式収支及び実質収支は 16 億 8,295 万円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、4 億 3,298 万円の黒字となっている。

財 政 収 支 の 状 況

(表88)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度 (平成31年度)	比 較 増 (△) 減	
			金 額	比 率
歳 入 総 額 ア	44,246,098	41,954,896	2,291,202	5.5
歳 出 総 額 イ	42,563,150	40,704,923	1,858,227	4.6
形 式 収 支 (ア－イ) ウ	1,682,948	1,249,973	432,975	34.6
翌年度へ繰越すべき財源 エ	0	0	0	—
実 質 収 支 (ウ－エ) オ	1,682,948	1,249,973	432,975	34.6
前 年 度 実 質 収 支 カ	1,249,973	825,813	424,160	51.4
単 年 度 収 支 (オ－カ) キ	432,975	424,160	—	—

2 歳入の決算状況

(1) 歳入の収入状況

歳入の収入状況は、表 89 のとおり、予算現額 442 億 1,300 万円、調定額 448 億 2,554 万円、収入済額 442 億 4,610 万円で、予算現額に対する収入率は 100.1%、調定額に対する収入率は 98.7%である。

歳 入 款 別 収 入 状 況

(表89)

(単位:千円、%)

款	予 算 現 額 ア	調 定 額 イ	収 入 済 額 ウ	収 入 率 ウ／ア	収 入 率 ウ／イ
1 保 険 料	8,962,027	9,572,339	9,000,432	100.4	94.0
2 国 庫 支 出 金	10,004,454	10,053,536	10,053,536	100.5	100
3 支 払 基 金 交 付 金	10,779,074	10,723,780	10,723,780	99.5	100
4 都 支 出 金	6,089,679	6,089,679	6,089,679	100.0	100
5 財 産 収 入	2,826	2,826	2,826	100.0	100
6 繰 入 金	7,113,925	7,113,925	7,113,925	100.0	100
7 繰 越 金	1,249,972	1,249,973	1,249,973	100.0	100
8 諸 収 入	11,043	19,482	11,947	108.2	61.3
歳 入 合 計	44,213,000	44,825,540	44,246,098	100.1	98.7

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入の決算状況を前年度と比較すると、表 90 のとおり、22 億 9,120 万円 (5.5%) の増となっている。

増減の内訳をみると、増となったのは、繰入金 10 億 3,500 万円、国庫支出金 6 億 8,968 万円、繰越金 4 億 2,416 万円等である。減となったのは、保険料 1 億 9,992 万円である。

歳入決算状況の前年度比較

(表90)

(単位:千円、%[比較はポイント])

款	令和2年度	令和元年度 (平成31年度)	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	2	元(31)	比 較
1 保 険 料	9,000,432	9,200,350	△199,918	△2.2	20.3	21.9	△1.6
2 国 庫 支 出 金	10,053,536	9,363,853	689,683	7.4	22.7	22.3	0.4
3 支 払 基 金 交 付 金	10,723,780	10,490,344	233,436	2.2	24.2	25.0	△0.8
4 都 支 出 金	6,089,679	5,981,259	108,420	1.8	13.8	14.3	△0.5
5 財 産 収 入	2,826	2,531	295	11.7	0.0	0.0	0.0
6 繰 入 金	7,113,925	6,078,927	1,034,998	17.0	16.1	14.5	1.6
7 繰 越 金	1,249,973	825,813	424,160	51.4	2.8	2.0	0.8
8 諸 収 入	11,947	11,819	128	1.1	0.0	0.0	0.0
歳 入 合 計	44,246,098	41,954,896	2,291,202	5.5	100	100	—

(3) 収入未済額の状況

収入未済額は、表 91(P83) のとおり、4 億 4,084 万円で、前年度と比較して 3,530 万円 (7.4%) の減となっている。

内訳は、保険料の現年普通徴収分が 1 億 8,478 万円、滞納繰越分が 2 億 4,853 万円である。現年普通徴収分は前年度と比較して 2,265 万円 (10.9%) の減となっており、調定比は 1.7 ポイント低下している。滞納繰越分は前年度と比較して 1,222 万円 (4.7%) の減となっており、調定比は 0.7 ポイント低下している。

諸収入は 754 万円で、前年度と比較して 43 万円 (5.4%) の減となっており、調定比は 1.6 ポイント低下している。内訳は、返納金 742 万円等である。

収入未済額の前年度比較

(表91)

(単位:千円、%)

款	令和2年度		令和元年度(平成31年度)		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 保険料	433,304	4.5	468,176	4.8	△34,872	△7.4
現年普通徴収分	184,776	14.9	207,428	16.6	△22,652	△10.9
滞納繰越分	248,528	53.1	260,748	53.8	△12,220	△4.7
8 諸収入	7,535	38.7	7,965	40.3	△430	△5.4
計	440,839	1.0	476,141	1.1	△35,302	△7.4

注：調定比は、収入未済額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

(4) 不納欠損額の状況

不納欠損額は、表 92 のとおり、1 億 6,341 万円で、前年度と比較して 822 万円(4.8%)の減となっている。この不納欠損は、生活困窮、転出先不明等の事由によるものである。

不納欠損は負担の公平性を損なうものであり、厳正な取扱いを行う必要がある。

不納欠損額の前年度比較

(表92)

(単位:千円、%)

款	令和2年度		令和元年度(平成31年度)		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率
1 保険料	163,414	1.7	171,629	1.7	△8,215	△4.8
計	163,414	0.4	171,629	0.4	△8,215	△4.8

注：調定比は、不納欠損額の調定額に対する比率であり、計欄の調定比は、歳入合計調定額に対する比率である。

(5) 介護保険料の収入率の推移

最近3か年における介護保険料の予算現額に対する収入率及び調定額に対する収入率の推移は、表 93 (P84) のとおりである。

令和2年度の予算現額に対する収入率(ア)は 100.4%で、前年度と比較して変わらず、調定額に対する収入率(イ)は 94.0%で、前年度と比較して 0.3 ポイント上昇している。

調定額に対する収入率(イ)を詳細にみると、現年特別徴収分は 100.3%で前年度と比較して 0.1 ポイント、現年普通徴収分は 85.3%で 1.6 ポイント、滞納繰越分は 12.0%で、1.2 ポイントそれぞれ上昇している。

収入率は上昇しているが、引き続き、納付環境の充実、滞納者への催告及び滞納整理の効果的な方策等の検討を進め、収入率の一層の向上を求める。

介護保険料の収入率の推移

(表93)

(単位: %)

区 分	令和2年度		令和元年度(平成31年度)		平成30年度	
	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)
第1号被保険者保険料	100.4	94.0	100.4	93.7	100.5	93.6
現年特別徴収分	99.8	100.3	99.9	100.2	99.9	100.2
現年普通徴収分	104.7	85.3	103.7	83.7	105.3	83.1
滞納繰越分	111.1	12.0	111.5	10.8	101.0	9.7

注：(ア)は予算現額に対する収入率、(イ)は調定額に対する収入率である。

3 歳出の決算状況

(1) 歳出の執行状況

歳出の執行状況は、表 94 のとおり、予算現額 442 億 1,300 万円、支出済額 425 億 6,315 万円、不用額 16 億 4,985 万円で、予算現額に対する執行率は 96.3% である。前年度 97.5%と比較して、執行率は 1.2 ポイント低下している。

歳出款別執行状況

(表94)

(単位: 千円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率	不用額
1 保険給付費	39,568,415	38,077,848	96.2	1,490,567
2 地域支援事業費	2,434,433	2,279,689	93.6	154,744
3 諸支出金	2,210,152	2,205,613	99.8	4,539
歳出合計	44,213,000	42,563,150	96.3	1,649,850

(2) 歳出決算状況の前年度比較

歳出の決算状況を前年度と比較すると、表 95(P85) のとおり、18 億 5,823 万円(4.6%)の増となっている。

増減の内訳をみると、増となったのは、諸支出金 11 億 90 万円(99.7%)、保険給付費 8 億 8,767 万円(2.4%)で、減となったのは、地域支援事業費 1 億 3,034 万円(5.4%)である。

歳出決算状況の前年度比較

(表95)

(単位:千円、%[比較はポイント])

款	令和2年度	令和元年度 (平成31年度)	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	2	元(31)	比 較
1 保 険 給 付 費	38,077,848	37,190,175	887,673	2.4	89.5	91.4	△1.9
2 地 域 支 援 事 業 費	2,279,689	2,410,031	△130,342	△5.4	5.4	5.9	△0.5
3 諸 支 出 金	2,205,613	1,104,717	1,100,896	99.7	5.2	2.7	2.5
歳 出 合 計	42,563,150	40,704,923	1,858,227	4.6	100	100	—

(3) 不 用 額 の 状 況

不用額は、表 96 のとおり、16 億 4,985 万円で、予算現額に対する比率は 3.7% となっており、前年度と比較して 6 億 877 万円 (58.5%) の増となっている。

不用額の主なものは、保険給付費 14 億 9,057 万円、地域支援事業費 1 億 5,474 万円等で実績による残である。

不 用 額 の 前 年 度 比 較

(表96)

(単位:千円、%)

款	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度 (平 成 31 年 度)		
	予 算 現 額	不 用 額	予 算 比	予 算 現 額	不 用 額	予 算 比
1 保 険 給 付 費	39,568,415	1,490,567	3.8	38,111,484	921,309	2.4
2 地 域 支 援 事 業 費	2,434,433	154,744	6.4	2,528,604	118,573	4.7
3 諸 支 出 金	2,210,152	4,539	0.2	1,105,912	1,195	0.1
歳 出 合 計	44,213,000	1,649,850	3.7	41,746,000	1,041,077	2.5

(4) 予 算 流 用 の 状 況

予算流用は、表 97 のとおり、1 件 97 万円である。

予 算 流 用 状 況

(表97)

(単位:千円、件)

款	流 用 状 況				決 算 に お け る 流 用		流用に対する 不 用 額
	流用総額	件数	繰戻し額	件数	金 額	件数	
2 地 域 支 援 事 業 費	967	1	967	1	0	0	0

V 後期高齢者医療事業特別会計

1 決算の概要

(1) 決算の規模

令和2年度の後期高齢者医療事業特別会計における歳入は、

予算現額	12,477,000,000 円
調定額	12,602,195,277 円
収入済額	12,504,213,814 円

であり、収入率は予算現額に対し 100.2%、調定額に対し 99.2%となっている。

歳出については、

予算現額	12,477,000,000 円
支出済額	12,353,495,065 円

であり、執行率は 99.0%となっている。

決算額を前年度と比較すると、表 98・99(P87)のとおり、歳入は 3 億 6,022 万円(3.0%)、歳出は 3 億 3,737 万円(2.8%)の増となった。

歳入歳出差引額は 1 億 5,072 万円で、令和3年度に繰越しされた。

決算規模比較

(表98)

(単位:千円、%)

年 度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数
令 和 2 年 度	12,504,214	103.0	105.7	12,353,495	102.8	105.5
令 和 元 年 度 (平成31年度)	12,143,997	102.6	102.6	12,016,121	102.6	102.6
平成30年度	11,833,106	104.9	100	11,713,719	104.9	100

注：指数は平成30年度を100として算出している。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表 99 のとおり、形式収支及び実質収支は 1 億 5,072 万円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2,284 万円の黒字となっている。

財 政 収 支 の 状 況

(表99)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度 (平成31年度)	比 較 増 (△) 減	
			金 額	比 率
歳 入 総 額 ア	12,504,214	12,143,997	360,217	3.0
歳 出 総 額 イ	12,353,495	12,016,121	337,374	2.8
形 式 収 支 (ア－イ) ウ	150,719	127,876	22,843	17.9
翌年度へ繰越すべき財源 エ	0	0	0	—
実 質 収 支 (ウ－エ) オ	150,719	127,876	22,843	17.9
前 年 度 実 質 収 支 カ	127,876	119,387	8,489	7.1
単 年 度 収 支 (オ－カ) キ	22,843	8,489	—	—

2 歳入の決算状況

(1) 歳入の収入状況

歳入の収入状況は、表 100 のとおり、予算現額 124 億 7,700 万円、調定額 126 億 220 万円、収入済額 125 億 421 万円で、予算現額に対する収入率は 100.2%、調定額に対する収入率は 99.2%である。

歳 入 款 別 収 入 状 況

(表100)

(単位:千円、%)

款	予 算 現 額 ア	調 定 額 イ	収 入 済 額 ウ	収 入 率 ウ／ア	収 入 率 ウ／イ
1 後期高齢者医療保険料	5,646,155	5,777,987	5,680,006	100.6	98.3
2 使用料及び手数料	1	2	2	200.0	100
3 繰 入 金	6,275,099	6,275,099	6,275,099	100	100
4 繰 越 金	127,876	127,876	127,876	100.0	100
5 諸 収 入	427,869	421,231	421,231	98.4	100
歳 入 合 計	12,477,000	12,602,195	12,504,214	100.2	99.2

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入の決算状況を前年度と比較すると、表 101 のとおり、3 億 6,022 万円 (3.0%) の増となっている。

内訳をみると、増となったのは、繰入金 1 億 6,922 万円、後期高齢者医療保険料 1 億 6,518 万円等である。

歳入決算状況の前年度比較

(表101)

(単位:千円、%[比較はポイント])

款	令和2年度	令和元年度 (平成31年度)	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	2	元(31)	比 較
1 後期高齢者医療保険料	5,680,006	5,514,829	165,177	3.0	45.4	45.4	0.0
2 使用料及び手数料	2	3	△1	△33.3	0.0	0.0	0.0
3 繰 入 金	6,275,099	6,105,883	169,216	2.8	50.2	50.3	△0.1
4 繰 越 金	127,876	119,387	8,489	7.1	1.0	1.0	0.0
5 諸 収 入	421,231	403,895	17,336	4.3	3.4	3.3	0.1
歳 入 合 計	12,504,214	12,143,997	360,217	3.0	100	100	—

(3) 収入未済額の状況

収入未済額は、表 102 のとおり、7,728 万円で、前年度と比較して 3,510 万円 (31.2%) の減となっている。

内訳は、後期高齢者医療保険料の現年分が 4,893 万円、滞納繰越分が 2,834 万円である。現年分は前年度と比較して 1,985 万円 (28.9%) の減となっており、調定比は 0.3 ポイント低下している。滞納繰越分は前年度と比較して 1,525 万円 (35.0%) の減となっており、調定比は 14.0 ポイント低下している。

収入未済額の前年度比較

(表102)

(単位:千円、%)

款	令和2年度		令和元年度(平成31年度)		比較増(△)減	
	金 額	調定比	金 額	調定比	金 額	比 率
1 後期高齢者医療保険料	77,278	1.3	112,374	2.0	△35,096	△31.2
現 年 分	48,934	0.9	68,785	1.2	△19,851	△28.9
滞 納 繰 越 分	28,344	25.2	43,589	39.2	△15,245	△35.0

注：調定比は、収入未済額の調定額に対する比率である。

(4) 不納欠損額の状況

不納欠損額は、表 103 のとおり、2,394 万円で、前年度と比較して 260 万円 (9.8%) の減となっている。この不納欠損は、生活困窮、転出先不明等の事由によるものである。

不納欠損は負担の公平性を損なうものであり、厳正な取扱いを行う必要がある。

不納欠損額の前年度比較

(表101) 不納欠損額の前年度比較 後期高齢者会計

(表103)

(単位:千円、%)

款	令和2年度		令和元年度(平成31年度)		比較増(△)減	
	金額	調定比	金額	調定比	金額	比率

注：調定比は、不納欠損額の調定額に対する比率である。

(5) 後期高齢者医療保険料の収入率の推移

最近3か年における後期高齢者医療保険料の予算現額に対する収入率及び調定額に対する収入率の推移は、表 104 のとおりである。

令和2年度の予算現額に対する収入率(ア)は 100.6%で、前年度と比較して 0.6 ポイント、調定額に対する収入率(イ)は 98.3%で、前年度と比較して 0.6 ポイントそれぞれ上昇している。

調定額に対する収入率(イ)を詳細にみると、現年分は 99.2%で前年度と 0.3 ポイント、滞納繰越分は 53.5%で 16.5 ポイントそれぞれ上昇している。

収入率は上昇しているが、引き続き、納付環境の充実、滞納者への催告及び滞納整理の効果的な方策等の検討を進め、収入率の一層の向上を求める。

後期高齢者医療保険料の収入率の推移

(表104)

(単位:%)

区 分	令和2年度		令和元年度(平成31年度)		平成30年度	
	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)	(ア)	(イ)
後期高齢者医療保険料	100.6	98.3	100.0	97.7	100.6	97.6
現 年 分	100.3	99.2	100.0	98.9	100.4	98.9
滞 納 繰 越 分	133.7	53.5	102.8	37.0	121.8	38.2

注：(ア)は予算現額に対する収入率、(イ)は調定額に対する収入率である。

3 歳出の決算状況

(1) 歳出の執行状況

歳出の執行状況は、表 105 のとおり、予算現額 124 億 7,700 万円、支出済額 123 億 5,350 万円、不用額 1 億 2,351 万円で、予算現額に対する執行率は 99.0% である。前年度 98.9%と比較して、執行率は 0.1 ポイント上昇している。

歳出款別執行状況

(表105)

(単位:千円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率	不用額
1 保険給付費	234,010	233,310	99.7	700
2 広域連合納付金	11,809,050	11,714,028	99.2	95,022
3 保健事業費	297,816	280,596	94.2	17,220
4 諸支出金	126,124	125,561	99.6	563
5 予備費	10,000	0	—	10,000
歳出合計	12,477,000	12,353,495	99.0	123,505

(2) 歳出決算状況の前年度比較

歳出の決算状況を前年度と比較すると、表 106 のとおり、3 億 3,737 万円 (2.8%) の増となっている。

内訳をみると、増となったのは、広域連合納付金 3 億 1,953 万円 (2.8%)、諸支出金 1,701 万円 (15.7%) 等である。

歳出決算状況の前年度比較

(表106)

(単位:千円、%[比較はポイント])

款	令和2年度	令和元年度 (平成31年度)	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	2	元(31)	比 較
1 保険給付費	233,310	231,175	2,135	0.9	1.9	1.9	0.0
2 広域連合納付金	11,714,028	11,394,502	319,526	2.8	94.8	94.8	0.0
3 保健事業費	280,596	281,896	△1,300	△0.5	2.3	2.3	0.0
4 諸支出金	125,561	108,548	17,013	15.7	1.0	0.9	0.1
5 予備費	0	0	0	—	—	—	—
歳出合計	12,353,495	12,016,121	337,374	2.8	100	100	—

(3) 不 用 額 の 状 況

不用額は、表 107 のとおり、1 億 2,351 万円で、予算現額に対する比率は 1.0% となっており、前年度と比較して 1,137 万円(8.4%)の減となっている。

不用額の主なものは、広域連合納付金 9,502 万円、保健事業費 1,722 万円等で実績による残である。

不 用 額 の 前 年 度 比 較

(表107)

(単位:千円、%)

款	令和 2 年 度			令和元年度(平成 31 年度)		
	予算現額	不用額	予算比	予算現額	不用額	予算比
1 保 険 給 付 費	234,010	700	0.3	237,370	6,195	2.6
2 広域連合納付金	11,809,050	95,022	0.8	11,496,918	102,416	0.9
3 保 健 事 業 費	297,816	17,220	5.8	296,059	14,163	4.8
4 諸 支 出 金	126,124	563	0.4	110,653	2,105	1.9
5 予 備 費	10,000	10,000	100	10,000	10,000	100
歳 出 合 計	12,477,000	123,505	1.0	12,151,000	134,879	1.1

Ⅵ 東武東上線連続立体化事業特別会計

1 決算の概要

(1) 決算の規模

令和2年度の東武東上線連続立体化事業特別会計における歳入は、

予算現額	107,907,000 円
調定額	106,087,983 円
収入済額	106,087,983 円

であり、収入率は予算現額に対し 98.3%、調定額に対し 100%となっている。
歳出については、

予算現額	107,907,000 円
支出済額	83,954,998 円

であり、執行率は 77.8%となっている。

決算額を前年度と比較すると、表 108・109(P93)のとおり、歳入は 8,569 万円(420.1%)、歳出は 6,403 万円(321.4%)の増となった。

歳入歳出差引額は 2,213 万円で、令和3年度に繰越しされた。

決算規模比較

(表108)

(単位:千円、%)

年 度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	前年度比	指 数	決 算 額	前年度比	指 数
令和2年度	106,088	520.1	520.1	83,955	421.4	421.4
令和元年度 (平成31年度)	20,398	—	100	19,923	—	100

注：指数は令和元年度(平成31年度)を 100 として算出している。

(2) 財政収支の状況

財政収支の状況は、表 109 のとおり、形式収支及び実質収支は 2,213 万円の黒字となり、実質収支から前年度の実績収支を差し引いた単年度収支は、2,166 万円の黒字となっている。

財 政 収 支 の 状 況

(表109)

(単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度 (平成31年度)	比 較 増 (△) 減	
			金 額	比 率
歳 入 総 額 ア	106,088	20,398	85,690	420.1
歳 出 総 額 イ	83,955	19,923	64,032	321.4
形 式 収 支 (ア－イ) ウ	22,133	475	21,658	著増
翌年度へ繰越すべき財源 エ	0	0	0	－
実 質 収 支 (ウ－エ) オ	22,133	475	21,658	著増
前 年 度 実 質 収 支 カ	475	0	475	皆増
単 年 度 収 支 (オ－カ) キ	21,658	475	－	－

2 歳入の決算状況

(1) 歳入の収入状況

歳入の収入状況は、表 110 のとおり、予算現額 1 億 791 万円、調定額 1 億 609 万円、収入済額 1 億 609 万円で、予算現額に対する収入率は 98.3%、調定額に対する収入率は 100%である。

歳 入 款 別 収 入 状 況

(表110)

(単位:千円、%)

款	予 算 現 額 ア	調 定 額 イ	収 入 済 額 ウ	収 入 率 ウ／ア	収 入 率 ウ／イ
1 財 産 収 入	4,111	4,110	4,110	100.0	100
2 繰 入 金	85,921	85,921	85,921	100	100
3 繰 越 金	475	476	476	100.2	100
4 都 支 出 金	17,400	15,581	15,581	89.5	100
歳 入 合 計	107,907	106,088	106,088	98.3	100

(2) 歳入決算状況の前年度比較

歳入の決算状況を前年度と比較すると、表 111 のとおり、8,569 万円(420.1%)の増となっている。

内訳をみると、増となったのは、繰入金 6,966 万円等である。

歳入決算状況の前年度比較

(表111)

(単位:千円、%[比較はポイント])

款	令和2年度	令和元年度 (平成31年度)	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	2	元(31)	比 較
1 財 産 収 入	4,110	4,136	△26	△0.6	3.9	20.3	△16.4
2 繰 入 金	85,921	16,262	69,659	428.4	81.0	79.7	1.3
3 繰 越 金	476	—	476	皆増	0.4	—	—
4 都 支 出 金	15,581	—	15,581	皆増	14.7	—	—
歳 入 合 計	106,088	20,398	85,690	420.1	100	100	—

3 歳出の決算状況

(1) 歳出の執行状況

歳出の執行状況は、表 112 のとおり、予算現額 1 億 791 万円、支出済額 8,396 万円、不用額 2,395 万円で、予算現額に対する執行率は 77.8%である。前年度 99.6%と比較して、執行率は 21.8 ポイント低下している。

歳出款別執行状況

(表112)

(単位:千円、%)

款	予算現額	支出済額	執行率	不用額
1 連続立体化事業 関連都市計画事業費	103,397	79,445	76.8	23,952
2 諸 支 出 金	4,510	4,510	100.0	0
歳 出 合 計	107,907	83,955	77.8	23,952

(2) 歳出決算状況の前年度比較

歳出の決算状況を前年度と比較すると、表 113 のとおり、6,403 万円(321.4%)の増となっている。

内訳をみると、増となったのは、連続立体化事業関連都市計画事業費 6,326 万円(390.9%)等である。

歳出決算状況の前年度比較

(表113)

(単位:千円、%[比較はポイント])

款	令和2年度	令和元年度 (平成31年度)	比較増(△)減		構 成 比		
			金 額	比 率	2	元(31)	比 較
1 連続立体化事業 関連都市計画事業費	79,445	16,185	63,260	390.9	94.6	81.2	13.4
2 諸 支 出 金	4,510	3,738	772	20.7	5.4	18.8	△13.4
歳 出 合 計	83,955	19,923	64,032	321.4	100	100	—

(3) 不用額の状況

不用額は、表 114 のとおり、2,395 万円、予算現額に対する比率は 22.2%となっており、前年度と比較して 2,388 万円(著増)の増となっている。

不用額は、連続立体化事業関連都市計画事業費 2,395 万円、実績による残である。

不用額の前年度比較

(表114)

(単位:千円、%)

款	令和2年度			令和元年度(平成31年度)		
	予算現額	不用額	予算比	予算現額	不用額	予算比
1 連続立体化事業 関連都市計画事業費	103,397	23,952	23.2	16,262	77	0.5
2 諸 支 出 金	4,510	0	0.0	3,738	0	0.0
歳 出 合 計	107,907	23,952	22.2	20,000	77	0.4

Ⅶ 財 産 の 現 況

公有財産である土地及び建物は財産台帳により、有価証券、出資による権利、無体財産権、債権、基金及び物品は関係諸帳簿・証書類等により照合審査した結果、適正なものと認められた。

決算時点における財産は、表 115 のとおりであり、令和 2 年度中の土地及び建物の増減及びその内訳は、表 116 (P98)、表 117 (P98)、表 118 (P98) のとおりである。

令和 2 年度の財産の主な増減をみると、土地が 13,771.97 m²の減、建物が 3,838.65 m²の増となっている。無体財産権は、著作権が 3 件の増となった。

土地及び建物においては、一部に未利用、低利用のものが見られた。今後の公有財産の活用・処分等については、「公共施設等の整備に関する基本方針」により、計画的かつ効果的に進めるよう求める。

基金については、現金と有価証券を合わせて、令和元年度(平成 31 年度)末時点の 805 億 7,895 万円から、40 億 1,003 万円増の 845 億 8,898 万円となった。

財 産 の 現 況

(表115)

(令和2年度末日現在)

項 目	数 量 又 は 金 額	備 考
土 地 (面 積)	1,894,533.64m ²	行政財産、普通財産
建 物 (延 床 面 積)	907,321.89m ²	行政財産、普通財産
出 資 に よ る 利 権	1,389,399千円	(公財)板 橋 区 産 業 振 興 公 社 (200,000千円) (公財)東 京 都 農 林 水 産 振 興 財 団 (2,520千円) (公財)東 京 し ご と 財 団 (5,000千円) (公財)板 橋 区 文 化 ・ 国 際 交 流 財 団 (600,000千円) 板 橋 区 土 地 開 発 公 社 (10,000千円) (一財)道 路 管 理 セ ン タ ー (3,662千円) (公財)植 村 記 念 財 団 (500,000千円) (公財)東京都防災・建築まちづくりセンター (22,000千円) (公財)暴力団追放運動推進都民センター (15,217千円) 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 (21,000千円) 東 京 都 プ リ プ レ ス ・ ト ッ パ ン (株) (10,000千円)
無 体 財 産 権	176件	著作権 170件、商標権 6件

項 目		数量又は金額	備 考
債 権		4,278,679千円	応 急 福 祉 資 金 貸 付 金 (517千円)
			女 性 福 祉 資 金 貸 付 金 (33,092千円)
			災 害 援 護 資 金 貸 付 金 (2,087千円)
			福 祉 修 学 資 金 貸 付 金 (84,062千円)
			板 橋 区 土 地 開 発 公 社 貸 付 金 (4,158,921千円)
基 金	現 金	83,588,979千円	財 政 調 整 基 金 (26,922,958千円)
			義 務 教 育 施 設 整 備 基 金 (23,556,058千円)
			住 宅 基 金 (3,721,718千円)
			平 和 基 金 (200,000千円)
			佐 藤 太 清 青 少 年 美 術 奨 励 基 金 (34,000千円)
			い た ば し ボ ラ ン テ ィ ア 基 金 (19,748千円)
			介 護 給 付 費 準 備 基 金 (3,119,911千円)
			減 債 基 金 (7,399,736千円)
			櫻 井 徳 太 郎 民 俗 学 研 究 奨 励 基 金 (20,000千円)
			公 共 施 設 等 整 備 基 金 (12,499,032千円)
			い た ば し 応 援 基 金 (28,322千円)
			森 林 環 境 譲 与 税 基 金 (62,798千円)
			東 武 東 上 線 連 続 立 体 化 事 業 基 金 (4,406,065千円)
			奨 学 資 金 貸 付 基 金 (478,633千円)
			美 術 資 料 収 集 基 金 (300,000千円)
			災 害 対 策 基 金 (820,000千円)
	債 権	558,733千円	奨 学 資 金 貸 付 基 金 (558,733千円)
	有 価 証 券	1,000,000千円	災 害 対 策 基 金 (1,000,000千円)
物 品		4,092点	1 点 50 万 円 以 上 の 物 品

土 地 及 び 建 物 の 増 減

(表116)

(単位:㎡)

分 類	土 地 (面 積)			建 物 (延床面積)		
	元(31)年度末 現 在 高	2 年 度 中 増 減 高	2 年 度 末 現 在 高	元(31)年度末 現 在 高	2 年 度 中 増 減 高	2 年 度 末 現 在 高
行政財産	1,856,482.58	4,961.51	1,861,444.09	886,930.13	8,139.85	895,069.98
普通財産	51,823.03	△18,733.48	33,089.55	16,553.11	△4,301.20	12,251.91
計	1,908,305.61	△13,771.97	1,894,533.64	903,483.24	3,838.65	907,321.89

主 な 土 地 の 増 減

(表117)

(単位:㎡)

名 称	面 積	備 考
旧 霧 ケ 峰 高 原 荘	△14,814.74	売却のため

注：所管換等は除く。

主 な 建 物 の 増 減

(表118)

(単位:㎡)

名 称	延床面積	備 考
図 書 館	5,516.44	改築のため
旧 長 後 町 ア パ ー ト	△3,520.33	取壊しのため

注：所管換等は除く。

第7 各基金の運用状況

各基金について、審査に付された書類の計数に誤りはなかった。また、奨学資金貸付基金、美術資料収集基金、災害対策基金の運用状況は適正なものと認められた。

ただし、奨学資金貸付基金については償還対象債権に対する償還率が低迷しており、今後適切な対応について検討する必要がある。

I 奨学資金貸付基金運用状況

奨学資金貸付基金の運用状況は、表119のとおりである。

また、貸付金に対する償還状況は、表120のとおりで、償還対象債権額（調定額）は2億2,266万円、償還額は7,033万円である。償還対象債権額に対する償還率は31.6%で、前年度と比較して1.9ポイント低下している。

他の貸付金と同様に適切な債権管理を行うとともに、一層の償還率向上に努める必要がある。

奨学資金貸付基金運用状況

(表119)

(単位:千円)

令和元年度(平成31年度) 末現在高			令和2年度 運用状況				令和2年度末現在高		
基金の額	内 債権	訳 現金	基金 増加額	貸付額	償還額	調整額	基金の額 (ア+エ-キ)	内 債権 (イ+オ-カーキ)	訳 現金 (ウ+エ-オ+カ)
ア	イ	ウ	エ	オ	カ	キ	ク	ケ	コ
1,037,366	622,164	415,202	0	6,899	70,330	0	1,037,366	558,733	478,633

奨学資金貸付金償還状況

(表120)

(単位:千円、%、〔償還率増減はポイント〕)

	令和2年度	令和元年度 (平成31年度)	増減
償還対象債権額	222,662	236,359	△ 13,697
償還額	70,330	79,119	△ 8,789
償還率(収入率)	31.6	33.5	△ 1.9

Ⅱ 美術資料収集基金運用状況

美術資料収集基金の運用状況は、表 121 のとおりである。

美術資料収集基金運用状況

(表121)

(単位:千円)

令和元年度(平成31年度) 末現在高			令和2年度中 運用状況			令和2年度末現在高		
基金の額 ア	内 訳		基金 増加額 エ	美術資料 購入額 オ	美術資料 引渡額 カ	基金の額 (ア+エ) キ	内 訳	
	美術資料 の価格 イ	現金 ウ					美術資料 の価格 (イ+オ+カ) ク	現金 (ウ+エ+オ+カ) ケ
300,000	0	300,000	0	0	0	300,000	0	300,000

Ⅲ 災害対策基金運用状況

災害対策基金の運用状況は、表 122 のとおりである。

災害対策基金運用状況

(表122)

(単位:千円)

令和元年度(平成31年度) 末現在高			令和2年度中 運用状況			令和2年度末現在高		
基金の額 ア	内 訳		基金 増加額 エ	債券 購入額 オ	債券 売却額 カ	基金の額 (ア+エ) キ	内 訳	
	債券 イ	現金 ウ					債券 (イ+オ+カ) ク	現金 (ウ+エ+オ+カ) ケ
1,820,000	0	1,820,000	0	1,000,000	0	1,820,000	1,000,000	820,000